

自己点検・評価報告書

—平成 26 年度—

文 化 学 園 大 学

文化学園大学短期大学部

『平成 26 年度自己点検・評価報告書』 作成にあたって

本学では、組織的な自己点検・評価活動の一つとして、年度毎に報告書を取りまとめており、本報告書が 9 回目の発行となりました。全学的な FD・SD 活動とあわせて、自己点検・評価活動をまとめた本報告書をご活用いただくことは、本学の教育の内部質保証システムの構築ならびに運用のために大いに有効であると捉えております。

文化女子大学短期大学部は、平成 22 年度に財団法人短期大学基準協会による機関別認証評価を受審した結果、「短期大学評価基準を満たしていることから適格と認める」との評価結果をいただきました。また、文化学園大学は、平成 24 年度に公益財団法人日本高等教育評価機構による 2 期目の機関別認証評価を受審した結果、「大学評価基準に適合していると認定する」との評価結果をいただきました。その折には、組織的また継続的にまとめられた本学の自己点検・評価報告書は、自己点検・評価活動の重要な資料であるとして高い評価をいただきました。

言うまでもなく、大学の自己点検・評価活動は、点検・評価が目的ではなく、その結果に基づいて改善がなされることに目的があります。こうした PDCA サイクルが有効に機能することによって、はじめて大学による自主的な内部質保障が継続的に可能になると考えております。つきましては、本報告書に記載された内容を、各組織における改善の指針として有効に活用していただければ幸いです。

全学自己点検・評価委員会は、本学の教育の質保障のために、今後も全学的に継続して自己点検・評価活動に取り組んでまいりたいと考えておりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

本報告書作成にあたり、ご尽力いただきました関係各位に深謝申し上げます。

平成 27 年 7 月 1 日

全学自己点検・評価委員会

本学の自己点検・評価報告書 一覧

1. 『文化女子大学の現状と課題 自己点検・評価報告書 平成 13 年度 (2001)』
2. 『文化女子大学自己評価報告書 平成 17 年度』
3. 『文化女子大学 文化女子大学短期大学部 自己点検・評価報告書—平成 18 年度—』
4. 『文化女子大学 文化女子大学短期大学部 自己点検・評価報告書—平成 19 年度—』
5. 『文化女子大学 文化女子大学短期大学部 自己点検・評価報告書—平成 20 年度—』
6. 『文化女子大学 文化女子大学短期大学部 自己点検・評価報告書—平成 21 年度—』
7. 『文化女子大学短期大学部自己評価報告書 平成 22 年度』
8. 『文化学園大学 文化学園大学短期大学部 自己点検・評価報告書—平成 22 年度—』
9. 『文化学園大学 文化学園大学短期大学部 自己点検・評価報告書—平成 23 年度—』
10. 『文化学園大学自己点検評価書 平成 24 年度』
11. 『文化学園大学 文化学園大学短期大学部 自己点検・評価報告書—平成 24 年度—』
12. 『文化学園大学 文化学園大学短期大学部 自己点検・評価報告書—平成 25 年度—』

目 次

『平成 26 年度自己点検・評価報告書』作成にあたって

協議・審議機関

文化学園大学 文化学園大学短期大学部大学運営会議・将来構想委員会	6
全学自己点検・評価委員会	8
全学 FD 委員会	10

協議機関

服装学部協議会	14
造形学部協議会	16
学部共通科目協議会	18
現代文化学部協議会	20
文化学園大学短期大学部協議会	22

審議機関

大学院研究科委員会	
生活環境学研究科委員会	26
国際文化研究科委員会	28
教授会	
文化学園大学・文化学園大学短期大学部合同教授会開催記録	30
文化学園大学服装学部・造形学部合同教授会及び短期大学部教授会開催記録	31
文化学園大学現代文化学部教授会開催記録	31
文化学園大学短期大学部教授会開催記録	31
常置委員会	
教務委員会	32
学生支援委員会	34
研究委員会	36
入試対策委員会	38
就職委員会	40
特別委員会	
研究倫理委員会	42
研究公正委員会	43
研究費不正使用防止委員会	43
ハラスメント防止委員会	44
学部専門委員会	
衣料管理士課程専門委員会	46
建築・インテリア系資格専門委員会	48
文化・語学研修専門委員会	50
日本語教員養成課程専門委員会	51
紀要編集専門委員会「服装学・造形学研究」	52
紀要編集専門委員会「人文・社会科学研究」	54
課程専門委員会	
教職課程専門委員会	56
学芸員課程専門委員会	58
司書課程専門委員会	60
留学制度検討委員会	61

附属機関

文化学園大学図書館	64
文化学園服飾博物館	66
文化学園国際交流センター	68

文化学園知財センター	70
文化学園ファッションリソースセンター	72
共同研究拠点	
文化ファッション研究機構	74
附属研究所	
文化・衣環境学研究所	76
文化・住環境学研究所	78
和装文化研究所	80
文化・ファッションテキスタイル研究所	81
事務局	
研究協力室	84
全学 SD 委員会	86
学園本部	
学園総務本部	88
学園管理本部施設部	89
学園経理本部	90
IT 委員会 (IT 戦略室)	91
附：委員会委員一覧表	
学部・学科・コース編成	附 2
入学定員・収容定員・在籍学生数	附 4
入学定員・収容定員・在籍学生数	附 5
全学自己点検・評価委員会委員一覧	附 6

協 議 ・ 審 議 機 関

■検討組織名：文化学園大学・文化学園大学短期大学部 大学運営会議・将来構想委員会

報告者：濱田 勝宏

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 平成 27 年度から新都心キャンパスへ現代文化学部を移転する。そのための取り組み（教室、実習室編成・カリキュラム編成・教職員人事編成等）を洗い出し、平成 26 年度中の解決を目指す。あわせて平成 27 年度以降の改組転換も視野に入れて検討する。【大】 2. 現代文化学部の移転に合わせて学生確保の充実を図るべく、学生募集活動の見直しを行う。【共】 3. 共学化の周知に努め、より優秀な学生の確保のために、教員による高校訪問の強化等、情報発信をさらに複線化する。【共】 4. 武漢紡織大学からの学生の受入れを開始するとともに、浙江理工大学とのダブルディグリー、北京服装学院からの編入学生受入れ等を推進する。【大】 5. シラバスの検討をさらに進め、教育内容の重複を是正し、カリキュラムの見直しに資することとする。【共】 6. 大学創立 50 周年記念行事として各種イベントを位置付けるとともに、繊維学会記念行事でのファッションショー、服飾博物館の特別展示等も開催する。【共】 7. 特待生制度を平成 27 年度生から全学的に採用することとする。【共】
取組の結果と 点検・評価	1. 講義室・実習（実験）室等、新都心キャンパスの使用状況を洗い出し、研究室の統廃合を含めて検討した。教室等については各学部・同一法人内他学校の協力のもと教室の所管変更を行い、平成 27 年度からの現代文化学部全学科・学年の移転が可能となった。【大】 2. 教員の高校訪問、進学フェスタへの在学生の協力等について強化し、また初めての試みとして予約制の進学相談会を開催し、学生募集活動の見直しを行った。【共】 3. 専任教員 140 人の協力のもと 308 校の高校を訪問した（事務局は 91 校訪問）。【共】 4. 武漢紡織大学からは 9 月に 17 人が来日し、主に日本語と専門技術の習得に努めた。浙江理工大学からはダブルディグリーとして平成 27 年度に 1 人入学予定。【大】 5. 学科ごとにシラバス検討委員会を組織し、科目内容の重複・欠落等の確認を行った。【共】 6. 各学部で取り組んだ大学創立 50 周年記念行事はそれぞれ成功裡に終了した。特に、繊維学会創立 70 周年記念行事で行った本学服装学部服装造形学科ファッションショーは 9 月 30 日に TFT ビルで行われ、多数の学会関係者に見学いただいた。服飾博物館の特別展示は雛人形の展示を行い、期間中は多数の見学者があった。【共】 7. 特待生制度を整備し、平成 27 年度入学生から適用し 1 人の特待生が入学することとなった。 【大】
次年度への 課題 (平成 27 年度)	1. 現代文化学部の新都心キャンパス移転の具体的課題を処理するとともに、各学部、大学院が相互に協力し研究・教育の体制を強化することに努める。【大】 2. 平成 28 年度入学生から服装学部服装造形学科を「ファッションクリエイション学科」に、同学部服装社会学科を「ファッション社会学科」に、また短期大学部服装学科を「ファッション学科」に名称変更し、周知に努める。【共】 3. 学生確保に苦慮している学部学科のカリキュラム、コース編成等を点検し、再編成する作業を開始する。【大】 4. シラバス検討委員会の作業をさらに進め、教科内容の重複を避け、また、新たな内容の付加に努めることとする。【共】

■検討組織名：文化学園大学・文化学園大学短期大学部 大学運営会議・将来構想委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 26 年 6 月 3 日	1. 現代文化学部移転について 2. 武漢紡織大学から本学への編入学、大学院の受入れについて 3. 留学フェア（ベトナム）について 4. 文部科学省公募に関する本学の申請状況について
平成 26 年 10 月 7 日	1. 私立大学の現状と課題について 2. 学校教育法及び同法施行規則の一部改正について 3. 現代文化学部移転関連 4. 平成 26 年度卒業式及び平成 27 年度入学式について 5. その他 海外提携校との連携について 等
平成 27 年 1 月 27 日	1. 私立大学をとりまく状況について 2. 平成 27 年度入試状況について 3. 学科名変更について 4. 現代文化学部移転について
平成 27 年 3 月 19 日	1. 学科名変更について 2. 平成 27 年度文化学園大学・文化学園大学短期大学部事業計画について 3. 平成 27 年度入試について 4. 現代文化学部移転の状況について

■検討組織名：全学自己点検・評価委員会

報告者：渡邊 秀俊

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	1.『文化学園大学 文化学園大学短期大学部 自己点検・評価報告書 平成 25 年度』のまとめと公表【共】 2. 次回の認証評価へ対応するための情報収集と整理【共】 3.『文化学園大学 文化学園大学短期大学部 自己点検・評価報告書 平成 26 年度』の作成【共】
取組の結果と 点検・評価	1.『文化学園大学 文化学園短期大学部 自己点検・評価報告書 平成 25 年度』のまとめ・公表【共】 学内の 44 の検討機関ごとに自己点検・評価をした結果をまとめた報告書を、平成 26 年 7 月 1 日付で発行し、学内及び関連部署への配付、文化学園大学ホームページでの公表を実施した。また、平成 26 年 9 月の教授会にて配布の報告をし、全学 FD・SD 研修会などでの有効活用を呼びかけた。自己点検・評価結果を教育の質の向上へ具体的にどのような手段によってフィードバックしていくかは、今後さらに検討すべき課題であるとする。 2. 次回の認証評価へ対応するための情報収集と整理【共】 次回の認証評価は、短期大学部が平成 29 年度までに、学部が平成 31 年度までに受審しなければならない。仮に平成 29 年度に、日本高等教育評価機構で学部、短大を同時に受審するためには、平成 28 年度に体制を整えなければならない。他大学の事例を調査した結果、学部と短期大学部の同時受審の事例が 1 件あった。それによると、冊子は 2 冊同時に提出することになり、実地調査は 2 泊 3 日で両方を行うことになるが、実施時期については理事長のご判断に従うこととする。 また、平成 26 年 7 月 8 日に日本高等教育評価機構により開催された「創立 10 周年記念 評価充実協議会」においては、「私学の新たな発展を願って」、「高等教育を取り巻く諸情勢」と題しての講演、「これからの認証評価に求められるもの」と題してのパネルディスカッションが行われた。この概要報告を通して、認証評価の今後の方向性について全学自己点検・評価委員会内で情報を共有することができた。日本高等教育評価機構においても第三期の認証評価は評価方法の簡略化が検討されていることに鑑み、本学も学内の諸部署で実施している各種の評価活動の関連性を検証・整理していくことも課題であるとする。 3.『文化学園大学 文化学園大学短期大学部 自己点検・評価報告書 平成 26 年度』の作成【共】 平成26年度は、自己点検・評価の検討機関として、新たに和装文化研究所と文化・ファッションテキスタイル研究所を加えて、合わせて46の検討機関による報告書の執筆体制の見直しを行った。執筆依頼先、様式及び執筆要領、スケジュール等を検討した後、締め切りを平成 27 年 4 月 1 日とし、1 月の教授会にて執筆を依頼した。本学の自己点検・評価の実施体制については、年々、標準化と充実化が図られてきていると考える。
次年度への課題 (平成 27 年度)	1.『文化学園大学 文化学園大学短期大学部 自己点検・評価報告書 平成 26 年度』のまとめと公表【共】 2. 次回の認証評価へ対応するための情報収集と整理【共】 3.『文化学園大学 文化学園大学短期大学部 自己点検・評価報告書 平成 27 年度』の作成【共】

■検討組織名：全学自己点検・評価委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 26 年 4 月 22 日	『平成 25 年度自己点検・評価報告書』について（提出原稿の確認、発行スケジュールの確認） - その他（認証評価に関する学外セミナーへの参加と情報収集）
平成26年 10 月 28 日	- 委員の変更について 『文化学園大学 文化学園大学短期大学部 自己点検・評価報告書 平成25年度』について（発行の報告、次年度の報告書作成に向けた改善事項） 『文化学園大学 文化学園大学短期大学部 自己点検・評価報告書 平成 26 年度』の作成について（原稿依頼先の確認、執筆要領とスケジュールの確認） - 本学の自己点検・評価活動の今後について（評価活動の関連性の検討・整理、学生による授業評価アンケート） - 日本高等教育評価機構主催「創立 10 周年記念 評価充実協議会」の概要報告
平成 26 年 12 月 3 日	『文化学園大学 文化学園大学短期大学部 自己点検・評価報告書 平成 26 年度』の作成について（原稿依頼先の追加、執筆要領の最終確認） - 本学の自己点検・評価活動の今後について（学生による授業評価アンケート） - 本学の認証評価の今後の対応について（学部と短期大学部の同時受審についての他大学の事例報告、認証評価の実施時期の考え方）
平成 27 年 2 月 24 日	本委員会の『文化学園大学 文化学園大学短期大学部 自己点検・評価報告書 平成26年度』の記述内容についての検討

■検討組織名：全学FD委員会

報告者：星野 茂樹

提出日：平成27年4月1日

本年度の課題 (平成26年度)	1. 委員会メンバーの交代による新チームの結成、方針・情報の共有 2. 平成26年度「全学FD・SD研修会」及び「秋の分科会」の実施 3. 平成27年度「全学FD・SD研修会」等の企画 4. 平成26年度の学生によるカリキュラム・授業改善アンケートの具体的な計画と設計及び実施 5. 委員会活動における具体的提案の選択とその具体的策の試行の検討 6. 学生支援委員会をはじめ、各委員会との連携の強化 【共】
取組の結果と 点検・評価	1. 新委員を迎え、方針及び情報等の共有を行い、これまで以上に強力な新体制でスタートした。 2. 平成26年度「全学FD・SD研修会」は非常勤講師の参加も得て、4月2日に各学部、元文化学園大学杉並高校・中学校校長の野原明本学名誉教授による講演「自分で考えない現代の若者達」を実施した。 同日に、分科会（常勤教職員のみ）を行い、報告書を7月に全教職員へ配布した。またその内容を基に全教職員による「秋の分科会」（テーマ：優秀な学生の能力をさらに引き上げる具体案、その他）を企画し9月19日に実施した。さらに、同報告書を12月に配布した。 3. 平成27年度の企画については、開催方針と分科会のテーマ等を検討、平成25年度と同様に3部構成とし①各学部の教育方針の発表。②学生の時代的变化等に対応し、昨今の学生世代のコミュニケーション能力の向上を狙い、文化外国語専門学校校長の古屋和雄氏による講演「伝わる授業・伝える力」を計画した。③分科会においては、同教授による講演に基づき話し合うものとし、教職員の総合的な教育力の強化につながる企画とした。昨年と同様に、①、②には非常勤講師の参加を依頼する。 4. 平成26年度の学生によるカリキュラム・授業改善のアンケートの実施については、学生への負担等を軽減しつつ内容の充実を計り、年2回に分割。同時にマークシート化を図り集計作業にスキャナ等も準備したが、予想を超える作業量となり、来年度に向かっては、規模のコンパクト化及び集計方法等の再検討と改善が必要である。 5. 委員会活動においては、他大学の「FD活動」に関する情報収集などは、昨年同様に実施し、「2014年度第20回FDフォーラム」（於：京都 大学コンソーシアム京都主催）、私立大学情報教育協会の研修への参加を増やす等の情報収集の強化を行った。また、過去1年分の「全学FD・SD研修会」分科会の意見等についてのまとめ作業を行い、フィードバックとして全教職員への配布を行った。 6. 学生支援委員会をはじめ、全学自己点検・評価委員会との協力と連携については、情報交換と共有は行ったが、平成26年度においては具体的な協働による活動には至らなかった。 【共】
次年度への課題 (平成27年度)	1. 平成27年度「全学FD・SD研修会」及び「秋の分科会」の実施 2. 平成28年度「全学FD・SD研修会」等の企画 3. 平成27年度の学生によるカリキュラム・授業改善アンケートの実施方法の改善計画立案及び実施 4. 他大学、団体等の「FD活動」に関する情報収集は引き続き行う。 5. 委員会活動における具体的提案の選択とその具体的策の試行の検討を引き続き行う。 【共】

■検討組織名：全学FD委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 26 年 4 月 5 日	1. 平成 26 年度全学 FD・SD 研修会春の分科会の反省 2. 平成 26 年度学生による授業・カリキュラム改善アンケートの内容について検討
平成 26 年 6 月 3 日	1. 委員会改選にあたり新委員の顔合わせ 2. 平成 26 年度学生による授業・カリキュラム改善アンケートの実施について検討 3. これまでの FD・SD 研修会分科会のまとめ・報告書作成について 4. 平成 26 年度全学 FD・SD 研修会秋の分科会のグループ分けとテーマについて検討
平成 26 年 7 月 1 日	1. 平成 26 年度学生による授業・カリキュラム改善アンケートの内容、実施方法について 2. これまでの FD・SD 研修会分科会の要望のまとめ・報告書作成について中間報告
平成 26 年 7 月 24 日	1. 平成 26 年度学生による授業・カリキュラム改善アンケート（前期分）の最終確認 2. これまでの FD・SD 研修会分科会のまとめへの回答内容のフィードバック方法の確認 3. 平成 26 年度全学 FD・SD 研修会秋の分科会のテーマの決定
平成 26 年 9 月 19 日	1. 平成 26 年度学生による授業・カリキュラム改善アンケート（前期分）の集計について問題点と今後の課題について報告 2. 平成 26 年度全学 FD・SD 研修会秋の分科会の反省 3. 平成 27 年度全学 FD・SD 研修会のテーマについて検討
平成 26 年 11 月 1 日	1. 平成 27 年度全学 FD・SD 研修会の講演者について検討 2. 学生による授業・カリキュラム改善アンケート（前期分）のフィードバックの方法について報告 3. 学生による授業・カリキュラム改善アンケート（後期分）の内容について検討
平成 26 年 11 月 28 日	1. 平成 27 年度全学 FD・SD 研修会の講演者について検討 2. 学生による授業・カリキュラム改善アンケート（後期分）の実施方法について検討
平成 26 年 12 月 16 日	1. 平成 27 年度全学 FD・SD 研修会の講演者について決定 2. 学生による授業・カリキュラム改善アンケート（後期分）の実施方法の決定 3. 第 20 回京都 FD フォーラム参加について
平成 27 年 1 月 30 日	1. 平成 27 年度全学 FD・SD 研修会のスケジュールと分科会のテーマについて決定 2. 学生による授業・カリキュラム改善アンケート（通年・後期分）の集計について
平成 27 年 2 月 20 日	1. 平成 27 年度全学 FD・SD 研修会の実施内容について最終確認 2. 学生による授業・カリキュラム改善アンケート（通年・後期分）の集計について 3. 私立大学情報教育協会「美術・デザイン教育におけるアクティブ・ラーニング研究集会」の参加について

協 議 機 関

■検討組織名：服装学部協議会

報告者：池田 和子

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 文化学園大学創立 50 周年記念として、「第 29 回服装学部服装造形学科ファッションショー」と「文化祭」に取り組む。【大】 2. 平成 26 年度入学者が減少したことを受けて、全学部としての見直しに取り組み、原因究明の調査を行う。【大】 3. アパレル産業界の視点にたった服装学への見直しから、コース及びカリキュラム全体の再構築に向けた検討は継続強化する。【大】 4. キャリアデザイン教育については、継続して実施するとともに、学生の就職意識の改善を目指し更なる改善強化を図る。【大】 5. USR(University Social Responsibility)推進室の 5 つの活動（①企業活動②地域や社会③卒業生④在校生⑤保護者）の更なる活性化及び充実に取り組む。【大】 6. 平成 27 年度実施の「武漢紡織大学編入学」を円滑に行う準備を行う。【大】 7. 学科間及びコース間の教室スペースの見直しを行い、教育機能の更なる円滑を促進する。【大】 8. 平成 25 年度導入した「ホールガーメント機」と「SDS-ONE」を積極的に活用し、産業界の要請の高い「ニット分野」の教育環境整備の推進を図る。【大】
取組の結果と 点検・評価	1. 文化学園大学創立 50 周年記念として、服装造形学科では 4 月に「第 29 回服装学部服装造形学科ファッションショー」を開催し、11 月の文化祭に「第 4 回ファッション創造の歩み展」としてショー作品の展示を実施した。服装社会学科では文化祭に卒業研究の学長賞の展示を実施した。【大】 2. 入学者の減少を受けて服装造形学科に若手教員を中心とした「次期構想委員会」を設置した。【大】 3. アパレル産業界の視点にたった服装学への見直しから平成 27 年度開講に向けて「服装学概論」を新設するとともに、教科書の改訂を開始した。【大】 4. キャリア教育については、学生の就職意識の改善を目指し継続して実施した。【大】 5. USR(University Social Responsibility)推進室の 5 つの活動はすべて順調に活動を実施した。【大】 6. 平成 27 年度の「武漢紡織大学編入学生 13 人」の円滑な受け入れに備え、9 月から 3 月まで日本語をはじめ専門教科の事前教育を実施した。【大】 7. 現代文化学部の新都心キャンパスの移転に伴い、教室の大幅な調整を行い、4 教室を供出した。【大】 8. ニット分野の教育環境整備の一環として、「ニット CAD」科目を新設し、2 年次の選択科目として 2 クラス開講した。【大】
次年度への 課題 (平成 27 年度)	1. 服装学部では平成 28 年度に服装造形学科を「ファッションクリエイション学科」に服装社会学科を「ファッション社会学科」に変更することを受けて、服装造形学科は、次期構想委員会を設置、服装社会学科は中長期将来構想委員会の中で、3 年を目途に学科体制、コース及びカリキュラム全体の再構築に向けて活動を具体的に開始する。【大】 2. 服装学部 USR 推進室の活動は、企業対応、地域対応、卒業生対応、環境対応に重点をおき更なる活性化及び充実に取り組む。【大】 3. 「第 17 回日本感性工学会年次大会」を本学で開催するため、学園内部署と連携を図り、成功すべく取り組む。【共】 4. 平成 26・27 年度の入学者数が大幅に減少したことを受け、グローバル化によって構造変化しているアパレル産業と社会に適応した服装学へと学問大系を構築し、新講座として教科書を平成 27 年度 3 冊、今後 5 年間で 20 冊の発行を目指す。【大】 5. 服装造形学科では、アパレル産業界の視点に立ち、服装造形学科を概括する科目として「服装学概論」を、服装社会学科では国際化、共学化に対応したグローバルファッションマネジメントコースの科目の内容充実を図る。【大】

■検討組織名：服装学部協議会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 26 年 4 月 1 日	1. 新年度の確認事項（入学生数、進学フェスタ日程、バザー委員会スタッフ、服装造形学科のファッションショー案内、共同研究課題募集、学長賞展示案内）2. 現代文化学部移転委員会設置報告 3. 「スタディスキルズ」科目協力要請
平成 26 年 5 月 20 日	1. 服装造形学科ファッションショー終了報告 2. 学外交流協力要請（環境庁クールビズデザインコンテスト、北京ファッションウィーク、韓国啓明大学創立 115 周年記念イベント 5 大学合同ファッションショー） 3. 卒業研究学長賞展示報告 4. 「キャリアデザイン（導入編）ーフレッシュマンキャンパー」報告 5. 研究戦略検討委員会より「振替研究日」の提案
平成 26 年 6 月 17 日	1. 学外交流（環境庁クールビズデザインコンテスト参加報告、上海視覚芸術学院セミナーと韓国「第 3 回国際ファッション・アート・ビエンナーレ」参加要請） 2. カリキュラム変更案作成依頼 3. 学内研究発表会の概要決定 4. 第 30 回服装造形学科ファッションショー企画委員決定 5. 文化学園大学創立 50 周年記念特別企画案決定報告
平成 26 年 7 月 15 日	1. 進学フェスタ・サマーオープンカレッジ終了報告 2. カリキュラム変更案審議（平成 26 年 10 月 14 日教授会承認） 3. URS 推進室活動報告（エコプロダクト展協力要請） 4. 金沢おしゃれメッセ協力要請 5. 海外インターンシップ検討委員会途中報告 6. 学内研究発表会登録要請
平成 26 年 9 月 5 日	1. 進学フェスタに服装社会学科ライブトークを企画実施 2. 学外交流（上海視覚芸術学院作品展示参加報告、スウェーデンボラス大学 ソーンキスト教授来校講義報告） 3. URS 推進室活動報告（オンワードリユースパークでの「使った服をエプロンにリメイク」講座開講報告 4. 服装社会学科から高校出張講座の提案
平成 26 年 10 月 14 日	1. 文化祭活動要請 2. 学外交流（武漢紡織大学編入希望者に対する事前教育の内容案内、ユニクロとの共同企画案内、韓国啓明大学創立 115 周年記念イベント 5 大学合同ファッションショー参加報告、繊維学会 70 周年記念大会にショー参加報告、金沢おしゃれメッセ参加報告 3. 文部科学省委託事業「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」途中報告 文部科学省戦力的人材養成プロジェクト「グローバルファッションリーダーの育成」ゼミ開講案内 4. URS 推進室の活動報告（5 活動を文化祭期間中に実施する活動要請） 5. 現代文化学部移転に伴う教室協力への謝意
平成 26 年 11 月 11 日	1. 平成 27 年「入学案内」の大幅改定の協力依頼 2. 学外交流（北京服装学院ほか 10 回「科学・芸術・ファッション」祭参加報告） 3. 文化祭報告 4. 企業訪問を 3 年次担任教員まで拡充要請 5. 第 8 回 FIE 高校生ファッション画コンテスト結果報告
平成 26 年 12 月 9 日	1. 学科名変更報告、服装造形学科→ファッションクリエイション学科、服装社会学科→ファッション社会学科、短期大学部服装学科→短期大学部ファッション学科 2. URS 推進室活動報告（エコプロダクト展案内、飯山おみやげプロジェクト案内） 3. 3 年次コース希望学生の調整完了報告 4. 学外交流報告（府中美術館とのコラボレーション）
平成 27 年 1 月 7 日	1. カリキュラム変更の審議 2. 推薦入試の基準変更報告 3. 卒業研究発表会日程と学長賞展示担当者決定 4. URS 推進室からエコプロダクト展終了報告 5. 文部科学省委託事業「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」成果報告会案内
平成 27 年 2 月 10 日	1. 本学を取り巻く現状と課題 2. 服装学新講座の途中報告 3. 卒業研究学長賞展示案内 4. URS 推進室活動報告（卒業生連絡先の回収、エコプロダクト展後の展開、飯山プロジェクト等）
平成 27 年 3 月 5 日	1. 進学相談会・オープンキャンパス協力依頼 2. 平成 27 年度事業予算確定報告 3. シラバスチェックシートの検討依頼 4. 平成 27 年度学内研究発表会日程調整の検討依頼 5. URS 推進室活動報告（企業訪問アンケート結果報告等）

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. デザイン・造形学科は、今年度よりの名称変更、映像クリエイションコースの基礎実習始動を機に、また建築・インテリア学科はコース再編成を受け、デザイン、造形、建築インテリアの社会的役割の視点に立った造形学部の見直しを行い、教育内容の充実、入学者層の拡充につなげる。 2. 充実した大学生活支援、また休学・退学者対策として少人数制ゼミ、個別指導、メンタルケアを推進し、プレゼンフォーラム、地域・産学連携イベント等への参加への積極的よびかけをする。 3. 従来の卒業研究展の在り方を見直し、各コースでの学外展も視野に入れ、具体的な実施方法を検討し、広く企業、マスコミ、学校関係への積極アピールの機会とする。 4. 文化学園大学杉並高校との高大連携は現在インテリア系科目を設置しているが、今後更に、デザイン・造形学科の映像やアニメ、デザイン系科目の連携を検討し本学部への進学につなげる努力をする。 5. 造形学部ホームページ「TRUNK」を通して、学生の制作活動の対外的発信の支援としての機能を推進する。そのために昨年度に行ったサイト改修を十分活かせる積極的運用を行う。 6. 横軸連携型教育の軸としてのプレゼンフォーラムを実施し、明治大学主催の「e-プレゼン・コンテスト」、韓国でのワークショップに参加する。教育成果の点検と改善へ向けての努力をする。 【大】
取組の結果と 点検・評価	1. 造形学部コース再編成の要請を学校側から受け検討を重ねた結果、現況 10 コースを平成 28 年度から 5 コース編成とした。新体制のもとでの教育内容の充実、今後の方針について改めて確認をした。 2. 教員各自が少人数制ゼミによる個別指導を積極的に実施し、学内外の行事、コンクール、コンペ等への参加を促し入賞者が増加するなど効果を挙げた。また東京ビッグサイトでのアートイベント「學展」参加により、学生たちが各自の制作物販売を通して貴重な体験をし、制作意欲が向上した。 3. 卒業研究展は「大学創立 50 周年記念」を銘打ち、創立当時から造形学部の軌跡を 17 分の DVD にまとめ期間中の 4 日間放映、学内はもちろん、広く企業、高校など学外に大きな反響を得た。学外展に関してはジュエリー・メタルワークコース、テキスタイルワークコースが実施した。 4. 文化学園大学杉並高校との高大連携は、従来のインテリア系科目に加え、映像クリエイションコースの常勤教員が夏期講座として実施、杉並高校からの平成 27 年度入学者 15 人を迎える成果に繋がった。 5. 造形学部ホームページ「TRUNK」は、学生の制作活動の対外的発信支援として卒業研究作品の制作過程公表、先輩からのコメント投稿などをスマートフォン、パソコンから閲覧可能としアクセス数を上げた。 6. 明治大学主催の「e-プレゼン・コンテスト」と連携し学科ごとにプレゼンフォーラムを実施、韓国でのワークショップに参加、国内外の多くの学生と意欲的に交流し、教育成果が大いに上がった。 【大】
次年度への 課 題 (平成 27 年度)	1. 平成 28 年度からのコース数減を受けて平成 27 年度を新体制準備期間と位置づけ、造形系大学の現状、進学動向等の調査を行い、両学科の特徴を鮮明に打ち出したカリキュラム編成を、主任、室長を中心に教員の総力をあげて実施する。 2. 1、2 年次の基礎造形教育の充実に向けてワーキンググループを設置し、「基礎から学べるデザイン・造形学科」「文系でも学べる建築・インテリア学科」をアピールする。 3. 学生の学習意欲、コミュニケーション力の向上、休学・退学者を減らす具体的な方策として、平成 27 年度は外部組織による研修プログラムの試行的導入を実施する。 4. 本学部実践教育の特色である「新宿・渋谷の立地を生かした都市型連携教育」「地方産素材を生かしたものづくり」「中井・染の小道プロジェクト」等の地域連携型教育、また小田急電鉄、ロッテ製菓、ヤマヒサ、東京ネクタイ協同組合等とも共同し、産学連携型教育をさらに積極的に推進する。 5. 学科ごとのプレゼンフォーラムを実施し、明治大学主催の「e-プレゼン・コンテスト」に参画、韓国でのワークショップ参加を通して海外の学生らとの交流を深め、また短期留学希望者の受入体制を整備するなど、海外の造形系大学との連携を積極的に推進し、国際交流を促進する。 【大】

■検討組織名：造形学部協議会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 26 年 4 月 1 日	1. 平成 26 年度造形学部方針についての報告 2. 平成 26 年度入学者数についての最終報告 3. 平成 26 年度の造形学部共通予算規模について報告
平成 26 年 5 月 20 日	1. 平成 26 年度学内研究発表会の開催について概略説明と依頼 2. 常置委員ほかのワーキンググループ（以下 WG）担当者について確認 3. キャリアデザイン（導入編）―フレッシュマンキャンプ―について報告 4. 造形学部ホームページ（TRUNK）リニューアルについて内容説明
平成 26 年 6 月 17 日	1. 造形学部両学科のコース再編成について方針説明 2. 平成27年度以後の卒業研究展のあり方について、検討会から中間報告 3. 平成26年度造形学部プレゼンフォーラムについて報告と依頼 4. キャリアデザイン（展開編）―コースセミナー―について内容検討を依頼 5. 台湾YODEXでの造形学部ブース展示についての結果報告
平成 26 年 7 月 15 日	1. プレゼンフォーラム・デザインコンテストについて進捗報告 2. 造形学部活動発信 WG の活動方針を報告 3. 平成 26 年度入学者の事前教育の状況について報告 4. 新宿区「百人町百人壁画」の表彰式について報告
平成 26 年 9 月 5 日	1. 平成 27 年度 A0 入試 1 期の事前打ち合わせについて報告と確認 2. 平成 26 年度インターンシップの報告会の日取りと内容について報告 3. 建築・インテリア学科カリキュラム変更について審議と承認 4. 「學展」について出展結果の報告
平成26年 10 月 14 日	1. 平成 27 年度 A0 入試 1 期の結果について報告 2. 卒業研究展の今後のあり方についてアンケート結果報告 3. 平成 26 年度造形学部プレゼンフォーラムについて結果報告 4. 新宿区「百人町百人壁画」の完成式と銘板設置について報告
平成26年 11 月 11 日	1. 平成 27 年度 A0 入試 1 期結果及び推薦入試の状況について報告 2. 平成 28 年度からの造形学部両学科のコース再編成についての結果報告 3. 平成 27 年度シラバス調整 WG 及び責任者の選出と報告 4. 地域連携プロジェクト、飯山市本町商店街「のれん事業」の取り組みについて完成報告
平成 26 年 12 月 9 日	1. 平成 27 年度 A0 入試 2 期及び留学生入試 1 期入学試験について結果を報告 2. 平成 27 年度造形学部事業計画と来年度予算について方針説明 3. 平成 26 年度卒業研究展の取り組みについて報告
平成 27 年 1 月 7 日	1. 平成 27 年度 A0 入試 2 期とセンター入試について報告 2. 平成 28 年度向けカリキュラム再編検討 WG の設置について依頼 3. 平成 26 年度造形学部活動報告集『BZ』（創立 50 周年記念）について内容確認
平成 27 年 2 月 10 日	1. 平成 27 年度一般入試 A 日程の結果について報告 2. 平成 26 年度卒業研究展・創作実習展の結果報告と来年度会期について報告 3. 造形活動発信 WG より、両学科のリーフレット作成について進捗状況を報告
平成 27 年 3 月 5 日	1. 平成 27 年度留学生 2 期、センター入試Ⅱ期入試結果について報告 2. 平成 27 年度以後のコラボレーション科目の見直しについて報告 3. 平成 27 年度入学生に対する外部組織利用による自己探求プログラムの実施について報告 4. 平成 27 年度に実施するイタリア・ポリモダ大学での IFFTI 行事参加について報告

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 「スタディスキルズ」のアンケート結果の有効な活用の方法を検討する。【大】 2. 外国語に関するアンケート結果を有効に活用し、授業の改善に資する方法を検討する。【大】 3. 3 年次対象の外国語が新カリキュラム(必修 4 単位)で開講され、平成 26 年度が完成年度となるため、新カリキュラム全体の課題を明らかにし、解決方法について検討する。【大】 4. 進学フェスタ、文化祭(特にグリル)、高校訪問等への参画の方法について検討する。【共】 5. 教職の卒業生の会が学内の教育現場にフィードバックできるか検討し、その方策を考える。【大】
取組の結果と 点検・評価	1. 「スタディスキルズ」のアンケートの回答に、開講頻度が隔週では月に 2 回の開講となり、授業を失念し易く欠席者が増える一因である、との指摘があった。検討の結果、隔週 7 回開講の授業を毎週連続 8 回と改めた。また、授業担当副手から出席管理等の業務量の多さと煩雑さに対し対応を求められ、専門科目教員が担当する 4 回分の業務は専門科目の中で対処する事になった。【大】 2. 外国語の授業科目のアンケート結果から、1 年次生の満足度は全科目で 80～95%であり、2 年次生の「期待通り」との回答は 80%以上であった。要望に関しては、より多様な言語を外国語科目として開講してほしい。また、開講曜日を受講し易い曜日にしてほしいということが主であった。また、教員側から授業内容、テキスト、クラス別レベルの妥当性について検討し、改善に向けて前向きに取り組むとの結果が報告された。【大】 3. 外国語の必修単位数が 8 単位から 4 単位へと改変されて 3 年目が終了し、3 年次まで新カリキュラムの実施対象となったことを受けて、外国語科目検討グループ(3,4 グループ)による総括を行った。全科目で再履修者数は減少しており、改革の目的の一部は達成された。また、英語では実用的な科目(TOEIC、ビジネス英語)の履修者数が多く、中国語の開講と併せ、多様なニーズに応えた科目を開講するという目的を達していることが判明した。2 年次になると、想定通り履修者数は減少するが、フランス語は平成 24 年度生、平成 25 年度生とも 2 年次の延べ履修者数は最も比率が高く、50%以上であった。中国語の延べ履修者数が低い比率となるのは他の言語と比較して 2 年次の開講科目数が少ないためであると考えられる。課題を明らかにすることができた。【大】 4. 文化祭のプログラムの一部である「グリル」の参画の方法について、担当者等から改める方向で検討したい旨の申し出があり、今後の課題となった。【共】 5. 平成 25 年に続き、教職に就いている卒業生を文化祭に合わせて学内に招待したが、今年は「文化学園大学・教職研究会」として新たなスタートを切ることができた。また、学内教員の協力を得て、卒業生から希望が多かったファッションに関する研究発表を実現することができた。研究室との関係においては、教育現場の経験者として卒業生が授業の一部を担当し、相互に意見交換を行った。更に、研究室の副手の補充人事において、会の出席者より採用となった。授業、研究室運営、双方において一段と深い有機的な結びつきを形成する一年となった。【大】 点検・評価 平成 26 年度の課題として設定した事項は概ね達成された。
次年度への 課 題 (平成 27 年度)	1. 「スタディスキルズ」を 3 年次進級要件とするか、検討する。【大】 2. 小平キャンパス(現代文化学部)との統合を受けて、現代文化学部で開講している教養系科目との統合の可能性を検討する。【大】 3. オープンキャンパス、文化祭(特にグリル)、高校訪問等への参画の方法について検討する。【共】 4. 教職の資格取得者への支援の一環として、資格試験に向けて強化策を検討する。【大】 5. 「文化学園大学・教職研究会」が学内の教育現場にフィードバックできるか検討し、その方策を検討する。【大】

■検討組織名：学部共通科目協議会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 26 年 4 月 1 日	1. 小グループ報告 「スタディスキルズ」と語学のクラス分けテスト、1 年の担任に資料を配布 2. その他 委員選出のブロック会議、 現代文化学部の新都心への移転について
平成 26 年 5 月 20 日	1. 委員会報告 入試対策委員会 高校訪問に関する見解について 教務委員会 担当教員に連絡無く、専門科目が選択に変更、事前の一報を 2. 小グループ報告 「スタディスキルズ」の再履修者の課題提出状況について、語学のクラス分け 終了、キャンパス統合で同一名称の科目が一部統合される予定
平成 26 年 6 月 17 日	1. 委員会報告 研究委員会 研究室図書費、公開講座について意見を 2. 小グループ報告 「スタディスキルズ」履修状況、再履修者の課題提出状況、グリル打合わせ、 外国語科目履修状況報告、フランス語のグレード制と名称の変更について 3. その他 振り替え研究日について、現代文化学部は他学部、他学科履修で教養の履修 可能
平成 26 年 7 月 15 日	1. 委員会報告 研究委員会 研究室図書費と研究費の統合、公開講座について意見を 学生支援委員会 球技祭と文化祭で学生への指導を 2. 小グループ報告 「スタディスキルズ」履修状況、再履修者の課題提出状況、外国語科目履修 状況報告、フランス語の名称変更はせず、他科目と合併
平成 26 年 9 月 5 日	1. 委員会報告 教務委員会 Web シラバスのフォームとシステムについて 研究委員会 研究室図書費と研究費の統合について研究室毎に意見集約を 2. 小グループ報告 「スタディスキルズ」不合格者発表と対象学生へのガイダンスについて 3. その他 シラバスチェックの統一について、外国語科目の平成27年度時間割について
平成26年10月14日	1. 委員会報告 教務委員会 Web シラバスのフォーム、学生の進級条件について意見を 研究委員会 研究室図書費と研究費の統合について審議中、意見を IT委員会 PCの入れ替え作業中、旧型機の引き取り希望者は申し出を 2. 小グループ報告 「スタディスキルズ」不合格者へのガイダンス、文化祭グリル説明会終了 3. その他 教職卒業生の会を開催予定、進学フェスタ、高校訪問についての意見を
平成26年11月11日	1. 委員会報告 学生支援委員会 フレマンのあり方を検討する、情報、意見を寄せたし 教務委員会 Web シラバスの「授業目的・方法」は「授業概要」になる コラボレーション科目、平成 27 年度の授業日程表についての意見を 2. 小グループ報告 「スタディスキルズ」再履修の課題締め切り、文化祭グリル日程変更検討中 外国語科目履修者の各種データを分析し、課題を検討の予定 3. その他 研究室の配置転換が発表になったが、今後も協議会の所属は変更しない
平成 26 年 12 月 9 日	1. 委員会報告 教務委員会 コラボレーション科目についてメールで意見を 学生支援委員会 文化祭に関するアンケートの協力を 2. 小グループ報告 「スタディスキルズ」編入生の単位認定について 外国語科目の単位数変更について検討中
平成 27 年 1 月 7 日	1. 委員会報告 教務委員会 「日本事情」の科目名変更は次年度に再度提出 2. 小グループ報告 外国語科目の単位数変更に伴う現状分析、改善策の結論は資料を配布 3. その他 シラバスチェックのスケジュールは後日メールにて連絡
平成 27 年 2 月 17 日	1. 委員会報告 教務委員会、シラバス検討ワーキンググループについて→3 月協議会後に担 当者会議の予定 2. その他 履修状況改善に向けてカリキュラムの見直しを検討する必要がある
平成 27 年 3 月 1 日	1. 委員会報告 入試対策委員会 オープンキャンパスの内容を変更、全体説明後学科別説明 2. 小グループ報告 「スタディスキルズ」27 年度各部署への配布書類を準備 3. その他 平成 27 年度に小グループを再編成し、総合教養について検討する。

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 現代文化学部を新都心キャンパスに移転する。移転の目標時期は平成 27 年 4 月とし、移転作業がスムーズに行えるようワーキンググループを設置し、作業を進める。 2. 文化学園大学創立 50 周年を記念し、これを冠とした行事をけやき祭で行う。 3. 「主任教授・研究室長会議」を充実させ、学生に大学で勉強する実感を持たせ、就職活動を含めた大学生活の充実、能力開発等の総合的支援の検討、また、学生指導を行う上で必要な教員のための研究・教育環境の検討を行う。 4. 時代のニーズへの対応と活性化を目指した体系的な新カリキュラムをスタートさせ、教育の充実を図る。 5. FD 活動の一環として専任教員、非常勤講師全員が学部教育方針を理解し、ディプロマポリシーに則った人材育成を図る。 6. 地域社会の発展及び学生の実践的活動を充実させるために、産学連携・地域連携型教育をさらに推進する。 7. インターンシップ及び学外研修等を充実させ、インターンシップの新規受入企業の開拓と、卒業生と在学生が交流を持てる機会を提供し、就業力を高める。 【大】
取組の結果と 点検・評価	1. 平成27年4月から新都心キャンパスで全学年の授業を開始できるように、学科ごとに移転計画を作成し、平成 27 年 3 月中に移転作業を完了した。 2. けやき祭において、文化学園大学創立 50 周年記念行事として、「メイクの力（ちから）と心～メイクには人を元気にする力がある！～」と題した記念講演を開催した。けやき祭にも多くの卒業生が来場し、盛況であった。 3. 計11回の「主任教授・室長会議」を開催し、学生の問題等を検討した。移転に関連した事項が多く、教員のための研究・教育環境の検討は不十分であった。 4. 3 学科とも、新カリキュラムを無事スタートすることができた。しかし、平成27年4月から新都心キャンパスへ移転するため、スタートしたばかりではあるが基礎教養科目の一部の名称変更等を行った。 5. 平成26年4月9日に、非常勤講師会を開催した。専任教員と非常勤講師に対して新カリキュラムの説明をし、専任・非常勤を含めて教員が学科として学生を育てていくことを確認した。その後各学科に別れて懇談を行った。 6. 小田急電鉄との観光企画連携、ネットスクエアとの年賀状デザインコンテスト企画、福祉施設でのメイクボランティア、小平市との観光・地域活性化企画、小中学校でのセーフティ教室などの実践活動を継続して行った。 7. インターンシップは、27 社で 32 人の学生が実施。昨年より 4 社増加したが、学生は 2 人減少。2 年生が 3 人参加した。 【大】
次年度への 課 題 (平成 27 年度)	1. 新都心キャンパス移転後の、教育環境・研究室環境を速やかに整備する。 2. 新都心キャンパス移転後の、学生への教育・大学生生活支援体制を整備する。 3. 新カリキュラムの 1 年目の実施状況と効果を検証し、2 年目のカリキュラムとの連携を強化し、実効性のあるカリキュラムとなるよう科目間の連携を図る。 4. 新都心キャンパス移転後の、新たな産学連携・地域連携型教育の在り方（小平市を含む）を検討し、推進する。 5. 卒業生と在学生が交流する機会などを提供し、学生の就職への意識を高める。インターンシップへの参加率 30%と就職率 90%を目指す。 【大】

■検討組織名：現代文化学部協議会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 26 年 4 月 8 日	1. 個人研究費精算手続きについて 2. 非常勤講師会について 3. 進学フェスタについて 4. 喫煙所の移転について 5. 新任専任教員紹介 6. 新入生について 7. 事務局連絡
平成 26 年 5 月 20 日	1. キャリアデザイン（導入編）－フレッシュマンキャンパーについて 2. 学部移転について 3. 文化学園大学杉並高校の 3 年生の授業見学について 4. 振替研究日について
平成 26 年 6 月 17 日	1. 学部移転について 2. けやき祭について 3. 進学フェスタについて 4. トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム応募について 5. 公開講座について 6. 事務局連絡
平成 26 年 7 月 15 日	1. 進学フェスタについて 2. A0 入試について 3. 基礎教養カリキュラム改訂について 4. 事務局連絡
平成 26 年 9 月 30 日	1. 学部移転について 2. A0 入試 1 期について 3. シアトル親善交流ファッションショーについて 4. 球技祭について 5. 事務局連絡
平成 26 年 10 月 21 日	1. 推薦入試について 2. シラバスワーキンググループについて 3. 進学相談会について 4. 入学案内の作成について 5. 学科別報告 6. 事務局連絡
平成 26 年 12 月 9 日	1. 入試について 2. 卒業イベントについて 3. ヨーロッパ研修旅行について 4. シラバスワーキンググループについて 5. 進学相談会について 6. 入学案内の作成について 7. 学部移転について 8. 学科別報告 9. 学内研究発表会について 10. 教科書発注について
平成 27 年 2 月 10 日	1. 学部移転について 2. 入試状況について 3. 国際ファッション文化学科の IC タグ研究について 4. 小田急電鉄との産学連携について 5. 平成 27 年度事業計画について 6. 外部講師の謝金について 7. 学科別報告 8. 事務局連絡
平成 27 年 3 月 5 日	1. 入試状況について 2. コラボレーション科目について 3. 教育経費について 4. 企業懇談会について 5. 交通費の申請について 6. 学科別報告

■検討組織名：文化学園大学短期大学部協議会

報告者：濱田 勝宏

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 新短期大学部構想の実施を中心として (1) 3 コース・専攻科被服専攻の運営体制の強化と協力 (2) 短期大学部指定高校制度の活用とホームページの充実 (3) 専攻科ファッション専攻の具体的実行計画の策定 (4) キャリア支援のための実行計画策定と実施 【短】
取組の結果と 点検・評価	1. 新短期大学部構想の実施 (1) ファッションビジネス・ファッションクリエイティブ・ファッションプロモーションの各コース特色ある授業科目を設定した。 専攻科独自の教室を G 館に設置し、体制を整えた。 (2) 短期大学部指定校制度を実施すると共にホームページの改訂を適時行った。 (3) 専攻科ファッション専攻の具体的実行計画として、「インターンシップ（企業研修）」と「修了研究」を必修とし、準備体制を整えた。 (4) キャリア支援のための科目を 1 年次「キャリアデザイン実践編Ⅰ」2 年次「キャリアデザイン実践編Ⅱ」として実施し、就職率アップへつなげた。 【短】
次年度への 課題 (平成 27 年度)	1. ファッションのオンリーワン短大の構築 (1) 精度の高いパブリシティによる学生数の確保 学科名変更（ファッション学科）による相乗効果を図る (2) 特色ある科目の充実と教員の指導力アップ (3) 就職率アップのための短期大学部独自のキャリア支援と企業の連携 【短】

■検討組織名：文化学園大学短期大学部協議会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 26 年 4 月 1 日	1. 新短期大学部服装学科スタート 2. 入学式・保護者懇談会 3. 合同オリエンテーション 4. 「キャリアデザイン（導入編）―フレッシュマンキャンプ―」 5. ホビーショー参加 6. 短大フェア・進学フェスタ 7. 委員会報告
平成 26 年 5 月 1 日	1. 新短期大学部服装学科スタート 2. ホビーショー参加・報告 3. 短大フェア参加・報告 4. 進学フェスタと母校へ便りの件 5. 「キャリアデザイン（導入編）―フレッシュマンキャンプ―」 6. 「キャリアデザイン（展開編）―コースセミナー―」（平成 26 年 6 月 25 日～27 日） 7. 委員会報告
平成 26 年 6 月 4 日	1. 「キャリアデザイン（導入編）―フレッシュマンキャンプ―」終了 2. 進学フェスタ（A0 入試解説・ショップ D60 公開） 3. 公開授業と母校への便りの件 4. 「キャリアデザイン（展開編）―コースセミナー―」 5. 大学運営会議報告と短期大学部教授会 6. 進路説明会（平成 26 年 7 月 4 日「キャリアデザイン実践編Ⅱ」授業） 7. 委員会報告
平成 26 年 7 月 3 日	1. 「キャリアデザイン（展開編）―コースセミナー―」 2. 進学フェスタ・公開授業 3. 高校訪問・母校への便りの件 4. 進路説明会「キャリアデザイン実践編Ⅱ」授業 5. 委員会報告
平成 26 年 8 月 4 日	1. 公開授業終了 2. 前期末試験 3. 夏季休暇中の連絡網 4. 委員会報告
平成 26 年 9 月 5 日	1. A0 入試 1 期試験 2. 前期コラボレーション科目 3. 編入学・専攻科試験 4. 全学 FD・SD 分科会 5. 学内研究発表会 6. 進学フェスタ 7. 球技祭 8. 委員会報告
平成 26 年 10 月 9 日	1. 球技祭 2. 専攻科 2 次募集 3. 文化祭準備状況（展示・バザー） 4. 大学ポートレート公開 5. 新システム（学費・奨学金・入試稼働）会計システムについて 6. 卒業式 7. 入学式 8. 委員会報告
平成26年11月20日	1. 平成 27 年度計画 2. Shake Hand 3.11 3rd プロジェクトについて 3. 府中市美術館とのコラボレーション 4. 委員会報告
平成26年12月18日	1. 主任教授会からの報告 2. 学科名変更（平成 28 年度）平成 27 年度入学案内掲載予定 3. Shake Hand 3.11 3rd プロジェクトについて 4. 府中市美術館とのコラボレーション 5. 平成 27 年度文化祭バザーについて 6. 入試対策について 7. ホビーショーについて 8. 委員会報告
平成 27 年 1 月 22 日	1. Shake Hand 3.11 3rd プロジェクト 納品日 2. ファッションクリエイティブコース・専攻科発表会 3. 入学事前教育について 4. ホビーショーについて 5. 入試対策（新入学案内） 6. 現代文化学部に移転関連 7. 委員会報告
平成 27 年 2 月 18 日	1. 入試対策（後輩の皆さんへのレター・オープンキャンパス・公開授業） 2. 入学事前教育について 3. ホビーショーについて、Shake Hand 3.11 3rd について 4. A141 レイアウト 5. 平成 27 年度担任・副担任 6. 「キャリアデザイン（導入編）―フレッシュマンキャンプ―」 7. AD 画廊・ウィンドウ展示計画 8. 委員会報告
平成 27 年 3 月 19 日	1. 主事挨拶 2. 新入生見込み数 3. 平成 27 年度主な事業計画 4. 新研究室長体制、スタートへ 5. 委員会報告

審 議 機 関

■検討組織名：大学院生活環境学研究科委員会

報告者： 米山 雄二

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 平成26年度の基本的活動としてオリエンテーション、大学院セミナー、文化祭、博士論文・修士論文発表会・作品展示会などを実施し、教育・研究の成果を上げる方法を試みる。 2. 国内外からの入学志望者の増加につなげるよう平成24年度に新設したグローバルファッション専修及びアドバンストファッションデザイン専修の教育内容の整備・充実を図る。 3. 世界のファッション研究・教育のリーディング大学院として発展し、世界に認知されることを目指し、大学院生への経済的支援・教育環境の整備・研究支援の向上、教員の研究活動の活性化及び国内外研修による研究教育の質の向上、大学院 FD ワーキング・グループによる自己研鑽を図る。 4. 大学院パンフレット及びホームページでの英文記載などにより国内外への広報活動を充実し、特に海外において潜在する入学希望者の掘り起こしを図る。 【大】
取組の結果と 点検・評価	1. 平成26年度の大学院関連の行事は計画通りに実施。これらの行事においては大学院生が主体性をもつことに重点をおいた内容とした。6 月の大学院セミナーは博士後期課程、博士前期・修士課程の修了年次生の研究発表の運営を学生が行い、学生及び教員から活発に討議が行われた。オムニバス授業は「研究を進める」を主テーマとして、本学大学院教員 12 人が講義を行い、中間及びまとめ討議によって、研究を進める上でのポイントを学生が自ら掴むことができた。11 月文化祭での研究展示及び 2 月ロビー階での修了作品展示においても学生主体の行事運営を行い、教育・研究の成果を上げることができた。 2. グローバルファッション専修については、入試における研究計画書の判定基準の設定、入学した学生が円滑に学修できるようガイドラインの整備、英語の修士論文審査を充実するために学外審査員の導入により、教育・研究内容の整備充実を図った。中国の武漢紡織大学との協定に基づく大学院生入学生試験を 5 月に現地で実施し、4 人合格。9 月より日本語の勉強及び服装造形学の基礎知識の補講を行うなど、受け入れ体制を整備した。中国の浙江理工大学とダブルディグリー協定を 7 月に締結し、本学側の選考基準を策定して 12 月に skype による面接試験を実施。1 人合格。また、国費留学生の受け入れ審査に関するフローを策定し、円滑な入学判断を整備した。これらにより、海外からの入学志望者の増加策を推進した。 3. 大学院生への経済的支援・教育環境の整備・研究支援の向上については、大学院独自の FD ワーキング・グループにおいて毎年、学生へのヒアリングを実施して大学院生の要望を把握。研究科委員会にてその内容を報告し、改善案を協議した。改善案は平成 27 年度のオリエンテーションより試みることにする。 4. 大学院パンフレット及びホームページの記載内容を見直し、大学院の構成、各専修での学修・研究内容が伝わりやすいように改訂し、8 月より広報発信した。 【大】
次年度への 課題 (平成 27 年度)	1. 大学院の年間行事予定である、研究科委員会、オリエンテーション、文化祭、博士論文・修士論文発表会・作品展示会などにおいて、平成 27 年度より新都心キャンパスで活動する国際文化研究科との共同開催と交流及び大学院 FD ワーキング・グループでの意見を踏まえた施策の試みを行い、教育・研究の成果向上を図る。 2. 国内外からの多様な入学希望者に対応すべく、大学院入試の方法の見直しと改善、入学前の教育及びグローバルファッション専修の教育内容の整備・充実を図る。 3. 大学院カリキュラムの内容について、シラバスチェック活動による重複・改善事項の洗いだしを行い、指摘事項の改善により教育内容の向上を図る。 4. 大学院での教育・研究活動の外部発信を推進する。 【大】

■検討組織名：大学院生活環境学研究科委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成26年 4 月 16 日	1. 平成 26 年度大学院生活環境学研究科委員会の構成 2. ティーチング・アシスタント (TA) 及びリサーチ・アシスタント (RA) 3. 被服学・生活環境学特別研究の指導教員 4. 中国の浙江理工大学とのダブルディグリーの推進を及び武漢紡織大学からの入学選考方法、以上 4 項目を審議し、承認。 5. グローバルファッション専修の入試における研究計画書の判定基準について協議し、継続検討。 【被服環境学専攻委員会】1. 平成 26 年度大学院被服環境学専攻委員会構成員 2. 論文指導教員、以上 2 項目を審議し、承認。
平成26年 5 月 14 日	1. 大学院セミナー日程・参加教員・修了年次生の発表 2. 武漢紡織大学からの入学選考時の試験内容 3. 論文指導教員・副指導教員 4. RA の委嘱期間の変更について審議し、承認。
平成26年 6 月 11 日	1. 入学試験科目(専門科目)の出題者責任者 2. 大学院セミナーアンケート改善案 3. 学生異動 以上 3 項目を審議し、承認。4. 修了年次生の修士論文テーマを確認。 【被服環境学専攻委員会】1. 博士論文(甲)について審議し、受理を延期。
平成26年 7 月 16 日	1. 被服学専攻修士論文(1 件)の審査教員 2. グローバルファッション専修ガイドライン 3. 浙江理工大学からの学生受入における英語能力の評価 4. 学生異動 5. 講座・専修名の英語表記、以上 5 項目を審議し、承認。【被服環境学専攻委員会】1. 博士論文(甲)について審議し、受理を承認。
平成26年 9 月 10 日	1. 被服学専攻 1 人の修了を判定 2. 被服学・生活環境学特別研究の研究計画書の名称変更、3. 学生異動、以上 3 項目を審議し、承認。4. 修了制作展の開催 5. 大学院 FD ワーキング・グループ による大学院セミナーアンケートの結果報告 6. 国費外国人留学生の受入について協議し、継続検討。 【被服環境学専攻委員会】1. 博士論文(甲)の最終審査及び修了判定 (1 人)
平成26年 10 月 8 日	1. グローバルファッション専修の研究概要書の名称変更 2. 浙江理工大学からの受入選考スケジュール 3. カリキュラム及び担当教員変更 4. TA 担当変更 5. 学生異動 6. 学生の公欠、以上 6 項目を審議し、承認。7. 修了作品展示、8. 国費外国人留学生の受入について協議し、決定。
平成26年12月 10 日	1. 大学院生活環境学研究科委員会規程の改定 2. グローバルファッション専修の被服学特別研究の指導教員 3. グローバルファッション専修特別研究の審査における外部審査員の利用、以上 3 項目を審議し、承認。年間行事の担当者、修士論文発表会の日時について協議し、決定。 【被服環境学専攻委員会】1. リサーチアシスタントを承認 2. 科目担当者の変更を審議し、差し戻し。 3. 実践型研究について協議し、継続検討。
平成27年 1 月 28 日	1. 修士論文審査教員 2. 科目担当教員の変更、以上 2 項目を審議し、承認。3. 修士論文の評価採点及び発表会のスケジュールを確認。4. 学費改定 5. 大学院 FD ワーキング・グループ の学生ヒアリング結果、以上 2 項目を報告。6. 平成 27 年度生活環境学研究科委員会の日程(案)を提示 【被服環境学専攻委員会】1. 科目担当者の変更を審議し、研究科長預かりとする。〔後日、承認〕 2. 学生異動を承認 3. 実践型研究について協議し、継続検討。
平成27年 2 月 20 日	1. 平成 26 年度被服学専攻 15 人、生活環境学専攻 7 人の修了を判定及び卒業式の代表者を決定。 2. 平成 27 年度生活環境学特別講義 A・B の内容 3. 特任教員、学生異動の 2 項目を審議し、承認。4. 平成 27 年度生活環境学研究科委員会の日程(案)を一部変更
平成27年 2 月 27 日	【被服環境学専攻委員会】1. 平成 26 年度被服環境学専攻 6 人の修了を判定、2. 学生異動を承認、社会人受入の条件を協議し、継続検討。

■検討組織名：大学院国際文化研究科委員会

報告者：野口 京子

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 現代文化学部を基盤に持つ国際文化研究科としての立場、在り方を再検討していく。 2. 国際文化研究科の教員の研究あるいは実践の成果の発表の場として、「国際文化研究」の発刊を検討する。 3. 平成 25 年度に継続してオムニバス形式の「国際文化研究特別講義」を充実させる。3 専修のそれぞれが包含する内容を「民族の心とファッション」という主題に集約したオムニバス授業を通して、参加者の共通課題に対する研究動機が高まってきたので、平成 26 年度は、過去・現在・未来の諸相を再検討・再評価・予想することを試みていく。各専修共通の「調査研究法」の科目も設定したので、その実行可能性も高まった。平成 26 年度は、本格的に本主題の研究活動を進め、参加者も拡大していく。 4. 他研究科との連携の可能性を考える。平成 27 年度から科目登録や研修会に関して本学生活環境学研究科と緊密な連携を進めていくことを目指して具体的な検討を始める。 5. 個々の研究分野の研鑽を重視しながら、さらに、国際文化研究科の特徴を出すことを目的とし、継続して、(1) 複合分野の研究の創生・強化を図り、(2) 他専修の大学院担当教員の研究内容、研究方法などを理解して連携の可能性を模索し、(3) 共通プロジェクトへ発展させる。 【大】
取組の結果と 点検・評価	1. 現代文化学部と国際文化研究科のカリキュラムの連携について検討した。 2. 第一段階で、研究科委員の各自の研究や実践の充実を図りその成果を形にして纏める事にした。 3. 「国際文化研究特別講義（オムニバス授業）ー民族の心とファッションー」におけるディスカッション等が、院生の修士論文の考察に反映されるなど、研究の成果が見られた。 4. 現代文化学部、国際文化研究科の新都心キャンパスへの移転が確定したことにより、生活環境学研究科との連携をより具体的に考えることが可能になり、委員会運営や学生行事等の合同実施を検討した。 5. 健康心理学専修の教員を中心としたファッション心理学の研究課題論文がファッション心理学研究資金に採択され、この分野の研究を開始した。また、国際文化研究科の 3 専修の担当教員でファッションを中心とした学際的テーマの月次の研究会を開始した。 【大】
次年度への 課題 (平成 27 年度)	1. 国際文化研究科の新都心キャンパスへの移転により生じる影響を、研究科委員の研究面でも学生の指導面においても、マイナス面が出ぬように、プラス面が強化されるように努力していく。 2. 文化祭、大学院セミナーなどの大学行事を合同で行う。 3. キャンパス統合により可能になる専攻や専修の連携を強化し、学際的な共同研究と教員の研究活動の活性化を図り、平成 27 年度は、年間 1 件以上の共通研究テーマに取り組む。 4. 「民族の心とファッション」の研究は、両研究科共通オムニバス授業に反映しながら継続する。 5. 国際ファッション文化専修の指導体制を強化する。 6. 国際文化専修のなかの観光学のカリキュラムの充実化と指導体制の強化を図る。 7. 国家資格となる「公認心理師」取得のための健康心理学専修のカリキュラムの検討を行う。 8. 3 専修それぞれの特徴を持つ人材教育を目指す。 【大】

■検討組織名：大学院国際文化研究科委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 26 年 4 月 22 日	- 平成 26 年度の方針、国際文化研究科の意義や方向性の再検討、研究科独自の紀要作成、研究会の発足、生活環境学研究科との連携について検討した。 - 平成 26 年度の委員会内の役員を前年度に引き続き決定した。
平成 26 年 5 月 27 日	- 学生募集について、募集対象を社会人に拡大することの可能性、その場合、社会人が通学しやすいよう平日夜間や土曜日の時間割を変更する必要があることなど条件を検討した。 - 新都心キャンパス移転の場合にも、平成 27 年度入学生は現行カリキュラムのままとし、全科目が開講できるよう調整を行う。入学案内の開講科目及び担当教員一覧は修正せず、平成 27 年度にむけて移転後の状況を考慮しながら、カリキュラムの充実を図ることにした。
平成 26 年 6 月 24 日	大学院入試 1 期試験問題準備として、留学生対象の日本語試験の問題作成及び確認を行ない、国際文化専修と国際ファッション文化専修の小論文は、各委員より提出された問題を 1 題選択することとし、次回の委員会にて検討し確定することにした。
平成 26 年 7 月 22 日	- 国際文化研究科と生活環境学研究科（以下、両研究科）では、新都心キャンパスへの移転の確定に伴い、運営方法、研究科委員会、カリキュラム区分や履修方法、科目名などを両研究科で近づけるべく調整し、カリキュラムを改善していく。両研究科の個々の事案は、分科会にて検討し、研究科委員会出席者は、大学院論文指導教員より選定する。 - 平成 27 年度より特別講義（オムニバス科目）を両研究科で 1 科目とし合同開講とする。外国語や調査研究法を両研究科の共通選択科目とする。 - 行事については、大学院セミナー、修士論文発表会を合同開催とする。 - 入学試験については、両研究科で外国語科目や小論文に、共通問題を出題することにした。
平成 26 年 9 月 30 日	- 平成 26 年度のあかしあ会を 2 月の修士論文発表会に合わせて開催する。あかしあ会の組織について、修了生の協力を得て継続もふくめて今後見直すことにした。 - 平成 26 年度修士論文発表会を平成 27 年 2 月 7 日（土）に決定した。
平成 26 年 11 月 11 日	- 平成 27 年度シラバスを、教務委員会にて「到達目標」と「授業目的・方針」を「授業概要」に変更したため、ワーキンググループに、シラバスチェックを依頼した。 - 大学院入試 2 期の試験問題の準備と確認を行なった。 - 移転の準備の詳細を確認した。
平成 26 年 12 月 16 日	- 国際文化研究科のカリキュラムは、演習、研究、特論の 3 種類の授業を修了要件に必要な単位数分履修することとしているので、演習科目：修士論文指導を行う科目、研究科目：修士論文作成に必要な関係テーマや研究領域周辺知識、先行研究を修得する科目、特論科目：より特定の専門分野の研究を各分野の専門家から修得する科目とすることを確認した。 - 移転後も、国際文化研究科の特徴をもつカリキュラムを維持していくことを確認。
平成 27 年 1 月 13 日	- 平成 27 年度入学生より、生活環境学研究科と合同で大学院セミナーに参加することを決定。 - 大学院特別講義（オムニバス授業）について、両研究科の担当者で授業の企画を進行中。 - 修士論文発表会は、平成 27 年度入学生より両研究科と合同修士論文発表会を実施する。
平成 27 年 2 月 17 日	- 平成 26 年度修了判定、学位授与代表者の決定 - 平成 27 年度は、キャンパス統合により可能になる専攻や専修の連携を強化する。 - 学際的な共同研究として「民族の心とファッション」の研究は、両研究科共通オムニバス授業に反映しながら継続する。移転後も、国際文化専修、国際ファッション文化専修、健康心理学専修の充実を図り、カリキュラムの検討を行う。 - 大学院入試 2 期の結果を報告。3 月 18 日に判定会議で確定する。

■検討組織名：文化学園大学・文化学園大学短期大学部合同教授会開催記録

報告者：濱田 勝宏

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

開催年月日	開催記録
平成 26 年 4 月 1 日	【報告事項】 1. 委員会報告 2. 平成 26 年度新入生数について 3. 平成 27 年度入試関係について 4. 平成 26 年度入学式・保護者懇談会・オリエンテーションについて 5. キャリア形成教育科目「キャリアデザイン(導入編)ーフレッシュマンキャンパー」打ち合わせについて 6. 附属高等学校の大学見学会について 7. 服装学部服装造形学科ファッションショーの開催について 8. 平成 26 年度避難訓練について 9. 平成 25 年度卒業判定会議における認定保留者について 【審議事項】 1. 学生異動について 2. 懲戒処分学生について 3. 公欠審議について
平成 26 年 5 月 20 日	【報告事項】 1. 委員会報告 2. 平成 27 年度入試関係について 3. 「キャリアデザイン(導入編)ーフレッシュマンキャンパー」終了について 【審議事項】 1. 学生異動について 2. 公欠審議について
平成 26 年 6 月 17 日	【報告事項】 1. 委員会報告 2. 平成 27 年度入試関係について 【審議事項】 1. 学生異動について 2. 研究生・科目等履修生入学許可について 3. 公欠審議について
平成 26 年 7 月 15 日	【報告事項】 1. 委員会報告 2. 平成 27 年度入試関係について前期 3. 定期試験について 4. 教員の夏季休暇等について 5. 平成 27 年度教員の国内外研修申請について 6. 科学研究費事業について 【審議事項】 1. 学生異動について
平成 26 年 9 月 5 日	【報告事項】 1. 委員会報告 2. 平成 27 年度入試関係について 3. 第 36 回球技祭について 4. 学生会サミット(代議員大会)について 【審議事項】 1. 学生異動について 2. 科目等履修生入学許可・取り消しについて 3. 公欠審議について
平成 26 年 12 月 9 日	【報告事項】 1. 委員会報告 2. 平成 27 年度入試関係について 3. 年末年始休暇について 【審議事項】 1. 学生異動について
平成 27 年 1 月 7 日	【報告事項】 1. 委員会報告 2. 平成 27 年度入試関係について 3. 後期定期試験について 4. 造形学部卒業研究展、短期大学部服装学科ファッションプロモーションコース・専攻科被服専攻合同作品展示等について 5. 振替研究日について 【審議事項】 1. 学生異動について
平成 27 年 2 月 10 日	【報告事項】 1. 委員会報告 2. 平成 27 年度入試関係について 【審議事項】 1. 教員異動について [正教授会(第 8 条教授会)報告] 2. 特任教員について 3. 公欠審議について 4. 学生異動について 5. 研究生入学許可について
平成 27 年 3 月 5 日	【報告事項】 1. 委員会報告 2. 平成 27 年度入試関係について 3. 平成 26 年度卒業式・平成 27 年度入学式について 4. 教員春季休暇について 5. 新年度のスケジュールについて 【審議事項】 1. 特任教員について 2. 学生異動について 3. 研究生入学許可について 4. 学則変更について

■検討組織名：文化学園大学服装学部・造形学部合同教授会及び短期大学部教授会開催記録

報告者：濱田 勝宏

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

開催年月日	開催記録
平成26年 10 月 14 日	【報告事項】 1. 委員会報告 2. 平成 27 年度入試関係について 3. 平成 27 年度教員昇任審査・任期制教員の再任に関する申請について 4. 平成 27 年度任期制助手の採用について 5. 平成 27 年度副手の採用申請について 6. 平成 26 年度卒業式・平成 27 年度入学式日程について 7. 文化祭について 【審議事項】 1. 学生異動について 2. 平成 26 年 9 月卒業について 3. 公欠審議について
平成26年 11 月 11 日	【報告事項】 1. 委員会報告 2. 平成 27 年度入試関係について 3. 文化祭関係報告 4. 平成 27 年度任期制助手の採用について 【審議事項】 1. 学生異動について 2. 研究生退学について

■検討組織名：文化学園大学現代文化学部教授会開催記録

報告者：青柳 宏

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

開催年月日	開催記録
平成26年 10 月 21 日	【報告事項】 1. 委員会報告 2. 平成 27 年度入試関係について 3. 平成 27 年度教員昇任審査・任期制教員の再任に関する申請について 4. 平成 27 年度任期制助手の採用について 5. 平成 26 年度卒業式・平成 27 年度入学式日程について 6. 文化祭について 【審議事項】 1. 学生異動について 2. 平成26年 9 月卒業について 3. 公欠審議について
平成26年 11 月 18 日	【報告事項】 1. 委員会報告 2. 平成 27 年度入試関係について 3. 文化祭関係報告 4. 平成 27 年度任期制助手の採用について 【審議事項】 1. 学生異動について 2. 公欠審議について

■検討組織名：文化学園大学短期大学部教授会開催記録

報告者：濱田 勝宏

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

開催年月日	開催記録
平成26年 6 月 10 日	【報告事項】 1. 現代文化学部移転について 2. 平成 27 年度入試関係 3. 「キャリアデザイン（導入編）ーフレッシュマンキャンパー」報告 4. 「キャリアデザイン（展開編）ーコースセミナー」について
平成26年 7 月 22 日	【報告事項】 1. 現代文化学部の移転について 2. 平成 27 年度入試関係 3. 「キャリアデザイン（展開編）ーコースセミナー」報告
平成26年12月 16 日	【報告事項】 1. 平成 27 年度入試関係について 2. ファッションプロモーションコース・専攻科作品展示について 【審議事項】 1. 学科名変更について
平成27年 2 月 24 日	【報告事項】 1. 平成 27 年度入試関係 2. 短期大学部服装学科ファッションプロモーションコース卒業制作作品・専攻科被服専攻修了製作作品展示報告 【審議事項】 1. 学生異動について

■検討組織名：教務委員会

報告者：小柴 朋子

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 「規程集」各項の見直しと改定及び新規規程案の検討 2. 授業日程の調整と検討 3. 学生の質の多様化から生じる諸問題の検討及びカリキュラムの見直し 4. シラバスの書式、内容のチェック体制についての検討 5. 「コラボレーション科目」の検討 【共】
取組の結果と 点検・評価	1. 「規程集」各項の見直しと改定及び新規規程案の検討 下記の規程について検討し、承認した。 文化学園大学・文化学園大学短期大学部非常勤講師に関する規程（改定案）、文化学園大学特待生制度規程（改定案）、文化学園大学短期大学部特待生制度規程（案）、文化学園大学の教員の任期に関する規程（改定案）、文化学園大学短期大学部の教員の任期に関する規程（改定案）、文化学園大学入学者選抜に関する規程（改定案）、文化学園大学・文化学園大学短期大学部大規模災害被災者救援奨学金規程（改定案）、教員の海外及び国内研修に関する規程（改定案）、教員の海外及び国内研修に関する規程細則（改定案）、文化学園大学・文化学園大学短期大学部教員研究費運用準則（改定案）、文化学園大学・文化学園大学短期大学部研究室図書費運用準則（改定案）、文化学園大学教授会規程（改定案）、文化学園大学短期大学部教授会規程（改定案）、文化学園大学休学・復学に関する細則（改定案）、文化学園大学短期大学部休学・復学に関する細則（改定案）、文化学園大学卒業研究に関する細則（改定案）、文化学園大学・文化学園大学短期大学部非常勤講師の任期に関する規程（案）、文化学園大学特別留学生規程（案）【共】 2. 授業日程の調整と検討 平成 26 年度に実施した授業日程について検討し、平成 27 年度の授業日程を決定した。また、文化学園内の他校の授業日程も考慮して、祝日に授業を行うかどうかを判断した。【共】 3. 学生の質の多様化から生じる諸問題の検討及びカリキュラムの見直し 服装学部、造形学部、現代文化学部の各カリキュラム改定案について審議を行い、承認した。 【大】 4. シラバスの書式、内容のチェック体制についての検討 シラバスの書式について、各ブロックの意見を集約した。その結果、学生にとってわかりやすい構成にするために、一部の項目を変更した。【共】 5. 「コラボレーション科目」の検討 開講時期・日数、科目種別、単位数等について、各ブロックの意見を集約し、学部長会に報告した。【共】 評価：上記 2・4・5 については、各ブロックから意見を集約し、関係箇所へ報告をしたが、4・5 に関しては、委員会として今後、審議を行い、具体的に提案を行うことが求められる。 また、3 の「学生の質の多様化から生じる諸問題」については更なる検討が必要であり、諸問題の一つである進級条件の見直しについては、平成 27 年度の課題として、重点的に話し合う。 【共】
次年度への課題 (平成 27 年度)	1. 「規程集」各項の見直しと改定及び新規規程案の検討 2. 授業日程の調整と検討 3. 学生の質の多様化から生じる諸問題の検討及びカリキュラムの見直し 4. シラバスの書式、内容のチェック体制についての検討 5. 「コラボレーション科目」の検討 6. 進級条件の見直し 【共】

■検討組織名：教務委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 26 年 4 月 15 日	1. 委員長・副委員長・書記の選任
平成 26 年 5 月 27 日	1. 文化学園大学特待生制度規程（改定案） 2. 文化学園大学短期大学部特待生制度規程（案） 3. 文化学園大学の教員の任期に関する規程（改定案） 4. 文化学園大学短期大学部の教員の任期に関する規程（改定案） 5. 文化学園大学・文化学園大学短期大学部非常勤講師に関する規程（改定案） 6. 今年度の委員会開催日時の確認 (5 平成 26 年 7 月 15 日 教授会承認)
平成 26 年 6 月 10 日	1. 文化学園大学特待生制度規程（改定案） 2. 文化学園大学短期大学部特待生制度規程（案） 3. 文化学園大学の教員の任期に関する規程（改定案） 4. 文化学園大学短期大学部の教員の任期に関する規程（改定案） 5. 文化学園大学入学者選抜に関する規程（改定案） 6. 文化学園大学・文化学園大学短期大学部大規模災害被災者救援奨学金規程（改定案） (1～6 平成 26 年 7 月 15 日 教授会承認)
平成 26 年 7 月 18 日	1. 現代文化学部カリキュラム改定に関する検討 (小平小委員会)
平成 26 年 7 月 29 日	1. 教員の海外及び国内研修に関する規程（改定案）、教員の海外及び国内研修に関する規程細則（改定案） 2. カリキュラム改定（案）（造形学部デザイン・造形学科、現代文化学部） 3. カリキュラム改定（案）（服装学部服装造形学科、服装学部服装社会学科） (1 平成 26 年 9 月 5 日 教授会承認) (2 平成 26 年 10 月 14 日（新都心キャンパス）・21 日（小平キャンパス） 教授会承認)
平成 26 年 9 月 23 日	1. カリキュラム改定（案）（服装学部服装造形学科、服装学部服装社会学科、造形学部建築・インテリア学科） 2. シラバスの様式について (1 平成 26 年 10 月 14 日（新都心キャンパス）・21 日（小平キャンパス） 教授会承認)
平成 26 年 10 月 28 日	1. 文化学園大学・文化学園大学短期大学部教員研究費運用準則（改定案） 2. 文化学園大学・文化学園大学短期大学部研究室図書費運用準則（改定案） 3. 平成27年度授業日程表（案） 4. シラバスの様式について
平成 26 年 11 月 26 日	1. 文化学園大学・文化学園大学短期大学部教員研究費運用準則（改定案） 2. 文化学園大学・文化学園大学短期大学部研究室図書費運用準則（改定案） 3. 平成27年度授業日程表（案） (1～3 平成 26 年 12 月 9 日 教授会承認)
平成 26 年 12 月 16 日	1. 文化学園大学教授会規程（改定案） 2. 文化学園大学短期大学部教授会規程（改定案） 3. 文化学園大学休学・復学に関する細則（改定案） 4. 文化学園大学短期大学部休学・復学に関する細則（改定案） 5. 文化学園大学卒業研究に関する細則（改定案） 6. 文化学園大学・文化学園大学短期大学部非常勤講師に関する規程（改定案） 7. 文化学園大学・文化学園大学短期大学部非常勤講師の任期に関する規程（案） 8. 文化学園大学特別留学生規程（案） 9. カリキュラム改定（案）（服装学部服装造形学科） 10. カリキュラム改定（案）（総合教養科目） 11. コラボレーション科目について (1～9 平成 27 年 1 月 7 日 教授会承認)
平成 27 年 2 月 3 日	1. コラボレーション科目について 2. シラバスの内容のチェック体制について
平成 27 年 3 月 3 日	1. 平成 26 年度 自己点検・評価報告書の確認

■検討組織名：学生支援委員会

報告者：佐藤 百合子

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 共学化に伴う学生支援のあり方 引き続き男子学生が増加する中、その支援や対応のしかたなど、浮上する可能性のある諸問題。また初年次生の話す力やコミュニケーション能力の向上や啓発。少人数担任制のあり方について引き続き検討。 2. 学生の質的变化に対するケアの問題 初年次生の具体的な支援活動及び継続的なメンタルヘルスケアについて。 3. 学内巡回 学内におけるマナー指導や巡回。不審者の対処法などを検討。 4. 各種行事内容の見直し 本学特有の各種行事内容をより充実したものにするための検討。 【共】
取組の結果と 点検・評価	1. 共学化に伴う学生支援のあり方 共学化され 3 年目を迎え、男子学生もより深い専門分野や委員会、クラブ活動などの中で女子学生とは異なる個性を発揮しつつある。学生会及びクラブリーダーズトレーニングの開催に際しても男子の積極的な参加が認められ、リーダーとしてのスキルアップや縦横のコミュニケーションを図ることができ、全体への波及も期待される。少人数担任制のあり方に関しては学部学科や学年による対応の違いもあり、賛否両論がある。今後、長所短所など精査したい。 2. 学生の質的变化に対するケアの問題 この問題に関しては事例やその対処法なども含め、委員相互の活発な情報交換が行われた。中には専門的な見識が必要な事例もあることから、学生相談室、医務室などとの連携を要望。現代文化学部の新都心キャンパスへの移転に伴う学生の不安、ストレスなどに関する意見収集を行い、現時点での問題確認を行った。 3. 学内巡回 学内巡回によりマナーや美化の呼びかけと共に学内とその周辺的环境をチェックしている。学生の意識は年々向上していると感じる。不審者に関しては学園全体の取り組みでもあり、各階に防犯ベルを設置し、位置の確認や使用法の周知に努めた。 4. 各種行事内容の見直し 平成 27 年度より全学部が新都心キャンパスに統合されることもあり、各種行事を大きく見直す機会となった。特に球技祭に関しては授業日程の問題もあり休止することとなったが、スポーツのコミュニケーションツールとしての有効性も顕著であることから代替案を検討中。文化祭やフレッシュマンキャンプなどに関しても意見収集を行った。特に文化祭に関しては役割分担の公平化に向け、文化祭実行委員会への働きかけとアンケート調査の実施協力をした。 【共】
次年度への 課題 (平成 27 年度)	1. 共学化及びキャンパス統合に伴う学生支援のあり方 最初の男子学生たちも卒業年次となるため、社会人への準備段階としての支援のあり方の検討。キャンパス統合に伴う諸問題の洗い出しと方策の検討。 2. 学生の質的变化に対するケアの問題 教員、職員相互の情報交換と対応の検討。学生相談室や医務室との連携による様々な事例・症例への認識と理解への努力。 3. 学内及び周辺の巡回と改善 より良い環境で大学生活が送れるよう学内外の美化や飲食などのマナー啓発。不審者への対応。 4. 各種行事内容の見直し 本学の特色を生かし、かつ学生の自主性や行動力を高める方向での見直しを検討。 【共】

■検討組織名：学生支援委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成26年 4 月 22 日	1. 委員会三役、書記選出について 2. 委員紹介 3. 文化学園大学・文化学園大学短期大学部奨学金選考面接について 4. ドレスコードについて 5. 学生のメンタル支援について 6. キャンパス統合に関する学生サポートの必要性について
平成26年 5 月 27 日	1. 年間活動方針と行事予定 2. 平成 26 年度学生会リーダーズトレーニングについて 3. 緑道・学内巡回指導について 4. 新入留学生懇談会について 5. 学生相談室報告 6. 総合学生生活委員会報告 7. 球技祭について 8. LGBT の学生への対応について 9. 進学フェスタの学生スタッフ募集について 10. けやき祭ファッションショーについて
平成26年 6 月 24 日	1. 文化学園大学・文化学園大学短期大学部奨学金について 2. 緑道・学内巡回指導報告 3. 平成 26 年度健康診断結果報告 4. 学生相談室報告 5. 総合学生生活委員会報告 6. 国際交流センター運営委員会報告
平成26年 7 月 25 日	1. 新入留学生懇談会結果報告 2. 私費外国人留学生授業料減免について 3. 学生相談室報告 4. 総合学生生活委員会報告 5. 学生のロッカーへのアジャスターケースの吊り下げ防止対応策について
平成26年 9 月 25 日	1. 学内巡回指導について（文化祭期間中） 2. 学生相談室報告 3. 総合学生生活委員会報告 4. 球技祭について 5. 部活動について 6. 学生への文化祭の係割り当てについて
平成26年10月 28 日	1. 緑道・学内巡回指導について 2. 学生相談室報告 3. 総合学生生活委員会報告 4. 学生生活調査 5. 平成 27 年度球技祭休止について 6. 学生への文化祭係割り当てについて 7. フレッシュマンキャンプについて
平成26年11月 25 日	1. クラブリーダーズトレーニングについて 2. 学生相談室報告 3. 総合学生生活委員会報告 4. 緑道・学内巡回指導 5. 平成 27 年度球技祭休止の件についての意見収集結果 6. フレッシュマンキャンプについての意見収集結果 7. 学生への文化祭係割り当てについて
平成27年 1 月 13 日	1. 緑道・学内巡回指導報告 2. 留学生懇談会（上級生）結果報告 3. 平成 27 年度独立行政法人日本学生支援機構文部科学省外国人留学生学習奨励費応募者面接について 4. 平成 26 年度自己点検・評価報告書について 5. 文化祭役割分担アンケートについて 6. 球技祭について 7. 学生相談室報告 8. 総合学生生活委員会報告
平成 27 年 2 月 18 日	1. クラブリーダーズトレーニングについて 2. 学生相談室報告 3. 総合学生生活委員会報告 4. ドレスコードについて 5. 学生への対応について 6. 小平移転について

■検討組織名：研究委員会

報告者：糸林 誉史

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 教員の研究成果の発表の場として、教員研究作品展の継続的かつ安定的な開催のための検討 (1) 平成 26 年度の会場と日程の検討 (2) 開催規模の維持に向けた出展作品数確保と広報活動の検討 2. 研究室図書・重点配分図書費の申請対象図書の有意義な配分についての検討 3. 公開講座の継続性とより効果的な実施のための検討 (1) 服飾博物館展示と文化ファッション研究機構所属研究員の活用を視野に入れた講演者の選定と参加者のより深い満足が得られるような服飾博物館との連携についての検討 (2) 安定的な参加者数と参加者満足が得られ、かつ本学の研究・教育状況を広く社会に告知するための講演テーマ、実施方法の検討 (3) 参加者数の安定化と拡大のため、掲載料無料広告媒体の新規開拓。また、本学園内参加者数増加を促す広報活動及び講演テーマ関連団体への告知方法の検討 (4) 本学の教育及び研究の一般への周知という目的と多様な本学が主催する講演行事における公開講座の位置付けを確認 【共】
取組の結果と 点検・評価	1. 「第 30 回教員研究作品展」を開催、本校教員の研究成果の発表機会を提供 (1) 遠藤記念館大ホールギャラリーを開催場所とし、会期は 3 日間とした。予備登録期間に余裕を持たせた。 (2) 今年度は、新たに渋谷区報や区のウェブサイトでの広報活動を行った。 2. 研究室図書費・重点配分図書費の現状をブロックごとに集約し、教員研究費との関係の見直しに着手した。 3. 平成 26 年度秋期・春期公開講座を実施。講演内容は秋期（10 月）には弓馬術礼法小笠原道場、小笠原清忠氏「雛飾りに見る日本のしきたり」、春期（2 月）には文化・ファッションテキスタイル研究所長、宮本英治氏「織技術の継承と発展」を実施した。 (1) 公開講座を通じて「大学の知の開放」を行い、研究者・企業・卒業生・地域社会等との協力関係を築いていくための見直しに着手した。 (2) 「公開講座来場者調査」を実施し、来場者の傾向を分析した。また、公開講座・生涯教育・研究発表会の各側面から大学の知の開放のあり方について事例紹介及び意見交換を行った。 (3) ダイレクトメール、ポスター、Web サイトへの掲載、学内電子メールなどの多様な手段で広報活動を行うとともに、一般紙文化欄への掲載などの広報を行った。 (4) 大学における知の開放のための公開講座のあり方について、事例報告や意見交換を行った。 【共】
次年度への 課題 (平成 27 年度)	1. 大学の知の開放の場としての公開講座の新たな位置づけと学内研究発表会など既存の研究発表活動などとの連携にむけた検討 (1) 平成 27 年度以降の公開講座及び学内研究発表会の実施時期及び形態について、ブロック単位で意見を求め集約 (2) 文化ファッション研究機構、文化服飾博物館、学内研究所との連携の検討 2. 教員の研究成果の発表の場としての教員研究作品展の持続的かつ安定的な開催のための検討 (1) 平成 27 年度の会場と日程の検討 (2) 開催規模の維持に向けた出展作品数確保と広報活動の検討 3. 研究室図書・重点配分図書費の現状を踏まえ、教員研究費など研究予算全体のなかでの有意義な配分についての検討 (1) 教員研究費と研究室図書費・重点配分図書費の位置づけの確認、研究室図書・重点配分図書費の現状調査と意見の集約 (2) 研究活動の活性化につながる研究費予算のあり方についての意見の集約 【共】

■検討組織名：研究委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 26 年 5 月 21 日	1. 平成 26 年度研究室図書費及び研究室図書費の教授会審議案の作成 (平成 25 年 6 月 17 日教授会承認) 2. 研究及び公開講座小委員の委員の決定 3. 公開講座のあり方についての意見交換
平成 26 年 6 月 10 日	1. 平成 26 年度秋期特別公開講座開催日及び講演者の検討 2. 平成 26 年度研究室図書費の購入申請及び図書係会開催日程・場所の検討 3. 公開講座の改善に向けた意見・提案を選出ブロックごとに募ることを決定
平成 26 年 7 月 29 日	1. 平成 26 年度図書係会開催報告及び改善意見募集の確認 2. 平成 26 年度秋期特別公開講座開催日及び講演者の決定 3. 公開講座の改善に向けて情報の収集及び意見集約を行うことを決定
平成 26 年 9 月 30 日	1. 平成 26 年度研究室図書重点配分申請状況の報告 2. 平成 26 年度秋期特別公開講座役割分担の決定 3. 公開講座のあり方について事例紹介及び意見交換 4. 研究室図書費の見直しについての意見集約結果の報告
平成26年 10 月 22 日	1. 平成 26 年度研究室図書重点配分申請結果（案）の審議及び承認 2. 平成 26 年度秋期特別公開講座当日スケジュールと進捗状況の確認 3. 公開講座の改善について学内研究発表会、公開講座、生涯教育の具体案の報告
平成26年 11 月 26 日	1. 平成 27 年度第 30 回教員作品展予算案の承認 2. 平成 27 年度秋・春期特別公開講座予算案の承認 3. 平成 26 年度春期特別公開講座講演者及び役割分担の決定
平成26年 12 月 22 日	1. 平成 26 年度春期特別公開講座開催日程の決定
平成27年 1 月 15 日	1. 第 30 回教員研究作品展開催日程、会場、搬入日、撮影日の決定 2. 平成 26 年度春期特別公開講座当日スケジュールと進捗状況の確認 3. 公開講座のあり方についての意見交換
平成 27 年 2 月 18 日	1. 第 30 回教員研究作品展予備登録者数、最終登録日程、印刷物、撮影日程の確認 2. 平成 26 年度春期特別公開講座当日スケジュールと進捗状況、印刷物の確認 3. 来年度への申し送り事項の確認 4. 学外共同研究申請（2 件）の審議（平成 27 年 3 月 5 日教授会承認）
平成 27 年 3 月 19 日	1. 来年度への申し送り事項の確認 2. 自己点検・評価報告書の確認

■検討組織名：入試対策委員会

報告者：高橋 正樹

提出日：平成 27 年 3 月 27 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 平成 26 年度進学フェスタ・公開授業・サマーオープンカレッジ実施と結果の検討 2. 教員による高校訪問の実施と結果の検討 3. 小中学生のための夏休み体験講座の実施と結果の検討 4. 入試のあり方への検討 5. 新入生アンケートによる結果の検討 【共】
取組の結果と 点検・評価	1. 平成 26 年度進学フェスタ・公開授業・サマーオープンカレッジ実施と結果の検討 進学フェスタ（オープンキャンパス）は、両キャンパスで 8 回行われた（ただし文化祭及び卒業研究展等の進学相談会を除く）。来年度からのキャンパス統合に伴い、小平キャンパスでの開催回数を減らした。その結果、来場者数は前年度比マイナスであった。なお、来年度から「進学フェスタ」ではなく「オープンキャンパス」の名称を使用する。公開授業は、新都心キャンパスは 7 月 12 日に、小平キャンパスは 7 月 19 日に行われた。結果、両キャンパス併せて前年度比はマイナスであった。考えられる主な理由は先の進学フェスタと同様であるが、高校生を比較的長時間拘束する公開授業の形式が「ちょっとだけ大学の様子を知りたい」という高校生に合わなくなってきたことも考えられる。これについては委員会にて集中的に数回の議論を行ったが、結果、来年度はキャンパス統合の初年度ということもあり今年度と同様の形式にて行うことを決定した。サマーオープンカレッジは、キャンパス統合に伴い今年度から新都心キャンパスのみで 7 月 31 日～8 月 2 日に行われた。結果、受講者数は昨年度に比べ、実数は増加した。日程を 4 日間から 3 日間に縮小したが、講座を 3 日間に適切に配置することによって、その影響を回避できたと思われる。 2. 教員による高校訪問の実施と結果の検討 平成 24 年度より全学的・組織的に実施することになった。その結果、一都三県を中心に 310 校へ 140 人の教員が訪問した。前年度に比べ減少したが、これは教員 1 人あたりの訪問高校数を 3 校から 2～3 校に減らし、高校訪問の質を高めようと考えたからである。高校訪問後の報告書には、今後の学生募集にとって大変有意義な内容が書かれていることも踏まえ、来年度も継続する。 3. 小中学生のための夏休み体験講座の実施と結果の検討 中長期的な学生募集戦略として、平成 25 年度から全学的・組織的に小中学生をターゲットにした体験講座（8 月 3 日）を実施した。その結果、8 講座に参加があった。定員を上回る申し込みのあった講座もあり、また参加者アンケートでは概ね好評であった。小学 3～5 年生が参加者の 75%を占めていることから夏休みの宿題（自由研究）として参加していることがわかった。来年度はこのことを踏まえ、講座内容を検討することが申し送り事項とした。 4. 入試のあり方への検討 平成 25 年度、指定校の見直しを行い、今年度は新規の指定校となった初年度であった。これについては今後とも推移を見守る必要がある。 5. 新入生アンケートによる結果の検討 委員会にて集中的に議論を行った。その結果、大学選びの基準のひとつが「就職力」であることから、就職率や職種だけでなく、現在活躍している卒業生の様子などを魅力的に見せる工夫が必要との意見が出された。なお、今年度で新入生アンケートは廃止することが決定した。 【共】
次年度への課題 (平成 27 年度)	1. 平成 27 年度オープンキャンパス・文化の授業体感フェア（旧：公開授業）・サマーオープンカレッジ実施と結果の検討 2. 教員による高校訪問の実施と結果の検討 3. 小中学生のための夏休み体験講座の実施と結果の検討 4. 入試のあり方への検討 【共】

■検討組織名：入試対策委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 26 年 5 月 13 日	1. 進学フェスタについて（6 月フェスタの確認等） 2. 小中学生のための夏休み体験講座について 3. 高校訪問について（訪問校及び担当者の選定、持参用ポスター、リーフレットの詳細）
平成 26 年 6 月 24 日	1. 進学フェスタについて（6 月フェスタの報告等） 2. 平成 26 年度入学者対象「入学事前教育プログラム」について（実施結果の報告書確認）
平成 26 年 7 月 29 日	1. A0 入試 1 期について（エントリー状況の報告） 2. 進学フェスタについて（7 月公開授業の報告等、8 月フェスタの確認等） 3. サマーオープンカレッジについて（応募状況の報告） 4. 小中学生のための夏休み体験講座について（応募状況の報告） 5. 平成 27 年度入学者対象「入学事前教育プログラム」について（委託業者と講座の確認） 6. 高校訪問について（経過報告） 7. 学部編入学・専攻科試験の日程変更の確認について
平成 26 年 9 月 22 日	1. A0 入試 1 期について（出願可否結果の報告） 2. 進学フェスタについて（9 月フェスタの報告及び次年度への検討事項） 3. 小中学生のための夏休み体験講座について（結果分析及び次年度への検討等） 4. 平成 26 年度新入生アンケートについて（結果） 5. 高校訪問報告書の取りまとめについて 6. 平成 27 年度入学生対象「入学事前教育プログラム」について（講座の確認） 7. サマーオープンカレッジについて（結果報告・分析） 8. 文化学園大学杉並中学・高等学校 松谷校長先生の講話について 9. 次年度の進学フェスタについて 10. 母校訪問について
平成26年 10 月 28 日	1. 推薦入試について（出願状況等の報告） 2. 12 月進学相談会〔予約制〕について（詳細確認） 3. 平成 27 年度進学フェスタ、サマーオープンカレッジ、小中学生のための夏休み体験講座について（実施内容の見直しの検討等） 4. 高校訪問について（結果及び次年度への検討等） 5. 服装造形学科より平成 28 年度入学者対象「入学事前教育プログラム」の取り組み内容（案）の報告
平成26年 11 月 25 日	1. 留学生入試 1 期について（出願・試験状況の報告） 2. A0 入試 2 期について（エントリー状況の報告等） 3. 平成 27 年度進学フェスタ、サマーオープンカレッジ、小中学生のための夏休み体験講座について（日程、内容等の検討） 4. 進学フェスタの名称変更について 5. 赤本の作成について 6. 今後の広報活動について
平成26年 12 月 16 日	1. 12 月進学相談会〔予約制〕について（結果報告） 2. 平成 27 年度進学フェスタについて（公開授業・会場レイアウト等の検討、日程及び内容の確認） 3. 平成 27 年度小中学生のための夏休み体験講座について（実施講座等の検討）
平成 27 年 1 月 20 日	1. 平成 27 年度オープンキャンパス（旧：進学フェスタ）について（公開授業・会場レイアウト・学生スタッフ等の検討） 2. 平成 26 年度新入生アンケート〔結果〕について 3. 平成 28 年度入学者対象「入学事前教育プログラム」について
平成 27 年 2 月 16 日	1. 平成 27 年度オープンキャンパス（旧：進学フェスタ）について（公開授業の新名称の検討、学科が行う企画等の検討） 2. 平成 27 年度入学者対象「入学事前教育プログラム」の申込状況（結果）について 3. 平成 27 年度サマーオープンカレッジについて（開講講座の確認）
平成 27 年 3 月 19 日	1. 平成 27 年度入試結果について（報告） 2. 平成 27 年度オープンキャンパス（旧：進学フェスタ）について（6 月からの内容について確認） 3. 平成 26 年度入試に関する総括 4. 平成 27 年度高校訪問について（持参する資料、訪問校のリストアップについて）

■検討組織名：就職委員会

報告者：松田 祐之

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. インターンシップの学生関心度アップと企業開拓 服装学部はインターンシップ関心度意識付けを 1・2 年生の低学年から強化するため、報告会参加を促す具体策を担任と連携して探る。造形学部は事前教育の見直しを行う。現代文化学部は海外インターンシップ希望学生増のため、低学年への周知徹底を図る。全体的には男子学生インターンシップが初年度のため、動向に気を配り周知徹底し、多くの学生の参加を促す。【大】 2. 就職・キャリア支援について (1) 就職支援 ①教職員が連携し、学生の積極的な取り組みを促す方策について検討する。②基礎学力向上講座の低学年からの実施に伴い、学生に周知を徹底し参加を促す。③平成 27 年度卒業生からの学生の就職・採用活動時期の後ろ倒しに伴い、企業動向を確認のうえ柔軟に対応し、教職員へも周知徹底する。④男子学生の支援を強化する。 (2) キャリア支援 ①低学年からの支援について、4 月のオリエンテーション期間の一層の活用を考える。②短大生は、意識向上のため、キャリア支援担当教員と連携し具体的な支援の検討を進める。【共】
取組の結果と 点検・評価	1. インターンシップの学生の関心度アップと企業開拓 服装学部はインターンシップ報告会の出席を 1・2 年の担任から促した結果参加者が増加した。造形学部は事前教育の見直しを行った結果、学生が自己の目標を立て充実を図り、企業からの評価も高く効果を上げた。また、低学年に Gmail で報告会への参加を促した。現代文化学部は、男子学生インターンシップ初年度に関し、周知徹底に努めるとともに、情報収集を行った。また、海外インターンシップ希望学生を募るため、低学年への周知徹底を図った。【大】 2. 就職・キャリア支援について (1) 就職支援 ①教職員、3 年生担任も協力して企業訪問を行い平成 27 年度の動向を確認した。また、キャリアカウンセラーの活用を継続的に行うことで、個別相談が充実した。②基礎学力向上講座の出席学生は真面目に前向きに取り組んだ。平成 27 年度は出席学生増加の方法を検討する。③就職・採用活動時期の後ろ倒しに伴い、企業動向を確認のうえ柔軟に対応し、教職員へも周知徹底するようメールの配信を行った。 (2) キャリア支援 ①低学年からの支援について、オリエンテーション時に参加の周知をしているが今後更なる工夫が必要である。②短大生はキャリア支援担当教員と連携することにより、年間を通して就職講座の出席率が上がり就職に対する意識が向上した。【共】
次年度への 課題 (平成 27 年度)	1. インターンシップの学生関心度アップと企業開拓 学部はインターンシップへの関心度意識付けを 1・2 年生の低学年から強化する具体策を探る。短大部は平成 27 年度から専攻科が必修科目での履修となるため、学部に合わせて充実した内容を検討する。翌年の専攻科進学予定者には公開報告会の出席を促すこととする。【共】 2. 就職・キャリア支援について (1) 就職支援 ①男子学生へ就職講座等の周知を徹底し出席強化をはかる。②基礎学力向上講座の出席率向上方法を検討する。③就職・採用活動時期の後ろ倒しに伴い、担任と連携をしながら 3 年次後期の面談を強化する。④キャンパス統合に伴い、各学部足並みをそろえた就職支援活動を行う。 (2) キャリア支援 ①低学年からの支援について夏季休暇前に行うなど効果的な時期を考える。②現代文化学部は新 2 年次より新カリキュラムによるキャリア支援授業が始まる。教職員の一層の連携・情報共有に取り組む。③海外インターンシップ希望学生増加を目指し、低学年への周知徹底を行う。④就職・採用活動の後ろ倒しに伴い、一部上場企業などでインターンシップ制度の見直しを行っていることに関し、大学をあげて情報収集・対策強化を行う。⑤短大生については、就職講座の出席率向上に伴い、それが就職内定率向上に結びつくよう検討を進める。【共】

■検討組織名：就職委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 26 年 6 月 3 日	1. 各小委員会活動報告（服装学部／後ろ倒しに伴うファッションショー開催時期、インターンシップ研修企業決定 造形学部・現代文化学部・短期大学部／就職委員会活動計画） 2. 本学ホームページにおけるインターンシップ・就職関連ページの充実と検討について 3. 就職状況及び学生の就職活動状況について
平成 26 年 7 月 8 日	1. 各小委員会活動報告（服装学部／インターンシップ事前教育、ホームページ検討 造形学部・現代文化学部・短期大学部／ホームページ検討） 2. 就職状況及び学生の就職活動状況について
平成 26 年 9 月 23 日	1. 各小委員会活動報告（現代文化学部／ホームページ検討） 2. 本学ホームページについて 3. 就職状況及び学生の就職活動状況について 4. その他（インターンシップ参加学生及び受入れ企業問題点、夏季就職講座基礎学力向上講座、USR 推進室・担任副担任と就職担当者による企業訪問）
平成26年11月1日	1. 各小委員会活動報告（造形学部／インターンシップ公開報告会、現代文化学部／進路状況確認、ホームページ、国際ファッション文化コース記事掲載、ニュース検定授業取り入れ 短期大学部／キャリアデザイン展開編企業見学） 2. 本学ホームページについて 3. 就職状況及び学生の活動状況について 4. その他（社会人基礎力チェック服装学部3年実施）
平成26年12月2日	1. 各小委員会活動報告（服装学部／インターンシップ学生評価 現代文化学部／個人面談、コンピテンシー診断 短期大学部／キャリアデザイン（展開編）企業見学） 2. 本学ホームページに関する要望について 3. 就職状況及び学生の活動状況 4. その他（企業懇談会）
平成 27 年 1 月 20 日	1. 各小委員会活動報告（現代文化学部／平成 27 年度インターンシップ 短期大学部／内定率向上取り組み） 2. 就職状況及び学生の活動状況 3. その他（キャンパス統合による就職講座、インターンシップ内容確認）
平成 27 年 2 月 24 日	1. 各小委員会活動報告 平成 26 年度自己点検・評価報告書について（服装学部／インターンシップ・キャリア支援、男子就職意識向上 造形学部／インターンシップ内容及び事後教育見直し、公開報告会内容、学生面談時期検討 現代文化学部／インターンシップ・キャリア支援検討、キャリア形成教育科目名称変更、インターンシップ時期検討 短期大学部／就職講座出席向上、専攻科インターンシップ実施） 2. 就職状況及び学生の活動状況 3. その他（企業懇談会、ホームページ掲載内容検討）

■検討組織名：研究倫理委員会

報告者：濱田 勝宏

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 研究倫理の観点で軽微な問題と思われる案件については、研究倫理規程に定める迅速審査の手続きを適用し、より迅速な判断を可能とするよう努める。 2. 本委員会で審査し、承認された研究倫理申請書の承認番号を作成する。 3. 研究倫理上の問題として検討を要すると思われる事例を収集し、対応策を内規、もしくは申し合わせとして明文化する。 【共】
取組の結果と 点検・評価	1. 平成 26 年度は 5 件（教員 4 件、大学院生 1 件）の迅速審査があった。 2. 承認番号を作成し、今までの倫理申請に対して改めて承認番号を振り、整えた。 3. 平成 27 年度に引き続き取り組む課題とする。 【共】
次年度への 課題 (平成 27 年度)	1. 研究倫理に関する通達に沿って、学内規程を見直し、刷新に努める。 【共】

開催年月日	会議等の開催記録
平成 27 年 1 月 14 日	1. 研究倫理の審査について（迅速審査の報告） 迅速審査について報告し承認。 2. 「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」について 配布資料は文部科学省と厚生労働省の共同の通知である。ホームページに本文がある。 医学系の研究に関する倫理指針であるので、基本的に本学で取り組む研究には関わらないと考えるが、インフォームド・コンセントの事項、研究計画の記載事項等が細かく定められているので、参考までにお目通し願う。

■検討組織名：研究公正委員会

研究費不正使用防止委員会

報告者：濱田 勝宏

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	研究費不正使用防止委員会 1. 文部科学省研究振興局からの通知（25 文科振第 620 号）を受けて、本学における公的研究費の管理・監査等の見直しが必要であるか、規程、運用等の精査をする。 2. 事業者に対する取引ルールを策定する必要があるか、検討する。 【共】
取組の結果と 点検・評価	研究費不正使用防止委員会 1. 3 件の規程の改定、2 件の新たな規程を作成した。 2. ガイドラインに沿ったルールを策定し、誓約書を作成した。 【共】
次年度への 課題 (平成 27 年度)	1. 文部科学大臣決定により通達されたガイドラインに沿って改定し、平成 27 年度から施行する各規程の周知と、実行に努める。 【共】

開催年月日	会議等の開催記録
平成 27 年 2 月 3 日	* 研究公正委員会、研究費不正使用防止委員会の合同委員会として開催した。 <事前に配布したガイドライン> 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」 平成 19 年 2 月 15 日（平成 26 年 2 月 18 日改正）文部科学大臣決定 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」 平成 26 年 8 月 26 日文部科学大臣決定 <配布資料> 文化学園大学・文化学園大学短期大学部研究活動の不正防止及び公正性の確保に関する規程(案) 文化学園大学・文化学園大学短期大学部公的研究費取扱要領（改定案） 研究活動不正防止委員会規程（改定案） 文化学園大学・文化学園大学短期大学部研究公正委員会規程（改定案） 研究活動不正防止対策の基本方針（案） ○2 件のガイドラインに対応すべく規程等を見直すことについて、事務局長・研究協力室長から説明。各委員にお目通しいたき、ご意見等をお申し出願う。 ○お申し出があった事項をまとめた規程等は 3 月に各委員宛配信する。再度ご確認いただき、平成 27 年 4 月から施行すべく対応することとする。ー承認ー ○「研究費不正使用防止委員会」は平成 27 年度から「研究活動不正防止委員会」と変更する。 ー承認ー

■検討組織名：ハラスメント防止委員会

報告者：永野 順子

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 学生生活調査におけるハラスメントのアンケート結果をふまえて、大半を占めるセクシュアル・ハラスメント事案への対応の検討を行う。 2. ハラスメント対応のフローチャートが現実と合わなくなっているため、改定を検討する。 3. 教職員全体に対し、引き続きハラスメント防止への意識啓発をはかる。 【共】
取組の結果と 点検・評価	取り組みの結果 1. セクシュアル・ハラスメントに特化した対応を取ることは出来なかった。しかし、平成 27 年度に向けてハラスメント防止の啓発用リーフレットの改定を行い、新リーフレットの作成にあたって、SNS 上での中傷行為への警鐘と共に、ストーカーをハラスメント行為とみなして警告する内容を盛り込んだ。 2. 「フローチャート」改定の必要性から、それに伴う規定上の変更の必要性を検討した。結果として、規程の改定をすることなく「フローチャート」の変更が可能と判断した。 3. 教職員全体に対し、ハラスメント防止への意識啓発をはかるために、「2013 年～2014 年上半期 大学関係ハラスメント事例と処分」と題する文書を各研究室に配布した。 教職員に対しハラスメント防止の意識啓発へ一層の協力を求めた。 4. 平成 26 年度に本委員会が受けたハラスメント事案は 0 件であった。 点検評価 平成 26 年度に課題として設定した事項は、セクシュアル・ハラスメントに対する対応を検討するという課題を残す結果となった。共学大学におけるセクシュアル・ハラスメントについてさらに情報の収集に努めることから着手する必要がある。 【共】
次年度への 課題 (平成 27 年度)	1. 共学大学におけるセクシュアル・ハラスメントについて情報の収集に努める。 2. 共学化に伴う「ガイドライン」の改定に着手する。 3. 教職員全体に対し、引き続きハラスメント防止への意識啓発をはかる。 【共】

■検討組織名：ハラスメント防止委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 26 年 7 月 29 日	1. 「2013 年～2014 年上半期 大学関係ハラスメント事例と処分」の研究室配布について 2. 学生配布のリーフレットについて 3. ハラスメント相談員研修について 4. 平成 26 年度委員会活動について
平成 26 年 9 月 8 日	「キャンパス・セクシュアル・ハラスメント全国ネットワーク」第 20 回全国集会 in 東京 学生課長出席
平成 26 年 11 月 11 日	平成 27 年度、学生配布のリーフレットについて 内容と表現、色彩の配置等の検討
平成 26 年 12 月 19 日 ～平成 27 年 1 月 7 日	平成 27 年度、学生配布のリーフレットについて メールによる校正
平成 27 年 2 月 3 日	「フローチャート」の改定に伴う規定改定の必要性について

■検討組織名：衣料管理士課程専門委員会

報告者：大熊 志津江

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 定員について 平成 26 年度 3 年次より全コースで 1 級資格が取得可能となるため、履修希望者を想定し定員について検討を行う。 2. カリキュラムについて (1) 協会の認定科目の増設と開講推奨科目の新設についての検討を行う。 (2) 「消費生活論」の新規担当者について検討を行う。 3. 委員構成について 平成 27 年度より 1 級衣料管理士の資格認定のみとなるため、委員構成について検討を行う。 【大】
取組の結果と 点検・評価	1. 定員について 平成 24 年度入学生より 2 級衣料管理士の資格認定を廃止し、1 級の資格認定のみとなった。 以前は 1 級の資格は、機能デザインコースとテキスタイル企画コースの 2 コースのみの学生が対象であったが、平成 24 年度入学生から服装造形学科全コースの学生を対象にしたことにより、資格履修者が増加すると想定された。 そこで委員会では、定員を見直すことにした。現行定員 30 人を新たに 40 人とし日本衣料管理協会に定員の変更を申請した。その結果、衣料管理士認定定員として、平成 24 年度入学生より新定員 40 人が認められた。(平成 27 年 2 月 10 日教授会承認) 2. カリキュラムについて (1) 日本衣料管理協会指定の推奨科目である「アパレル生産論」の新設について検討を行った。なお、担当者については検討中である。 (2) 1 級課程必修科目の「消費生活論」の担当者は、本学の任用規程より退職年齢となるため、新規担当者の採用に向けて検討を進めている。 3. 委員構成について 平成 27 年度より 1 級衣料管理士の資格認定のみとなるため、委員は機能デザインコースとテキスタイル企画コースの教員が担当する。 【大】
次年度への 課 題 (平成 27 年度)	1. テキスタイルアドバイザー (TA) 実習について (1) 「テキスタイルアドバイザー実習」の授業内容を、実習対応の内容に変更する。それに伴い、授業内容を充実させ、実習に反映させていく。 (2) 4 年次における就職活動を活発にできるよう、3 年次の実施に向けて、実習先機関との対応を含めて実習時期を検討する。 2. カリキュラムについて (1) 教育内容の充実のため、開講推奨科目への対応と選択科目の増設等、さらなる検討を行う。 (2) 「消費生活論」の新規担当者に検討を行う。 【大】

■検討組織名：衣料管理士課程専門委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 26 年 4 月 1 日	1. 資格取得条件の検討
平成 26 年 5 月 15 日	1. 役割分担とスケジュールの確認 2. 定員に関する諸問題について 3. 実習生の確認
平成 26 年 6 月 4 日	1. 年次報告書の確認 2. 実習関連 (1) 事前教育について (2) 実習先の日程
平成 26 年 7 月 2 日	1. 実習関連 (1) 実習先挨拶担当者決め (2) 事後報告会について 2. 後期授業日程及び内容の確認
平成 26 年 10 月 2 日	1. 大学正会員年次報告書の審査結果について 2. 実習挨拶担当より報告
平成 26 年 11 月 13 日	1. 定員について 2. 来年度の時間割について
平成 27 年 1 月 8 日	1. 3 月実習について 2. 履修要項の資格に関する記載内容の確認
平成 27 年 2 月 3 日	1. 平成 27 年度「テキスタイルアドバイザー実習」シラバスの検討

開催年月日	学生指導等の記録
平成 26 年 4 月 6 日 平成 26 年 12 月 12 日 平成 27 年 1 月 13 日	資格取得のためのガイダンス (1、2 年生対象) 「衣料の使用実態調査」の説明会 「衣料の使用実態調査」の回収、点検
平成 26 年 7 月 2 日 平成 26 年 7 月 9 日 平成 26 年 7 月 30 日 平成 26 年 7 月 28 日 ～9 月 12 日 平成 26 年 9 月 25 日 平成 27 年 2 月 27 日 平成 27 年 3 月 5 日	【実習関連】 第 1 回 テキスタイルアドバイザー実習 事前教育：外部講師による講演 第 2 回 テキスタイルアドバイザー実習 事前教育：外部講師による講演 第 3 回 テキスタイルアドバイザー実習 事前教育：委員による説明 TA 実習期間 (うち 5 日間実習) 1 級 4 年生 18 人、3 年生 2 人が 15 実習先へ実習 期間中、実習先へ挨拶 テキスタイルアドバイザー実習事後報告会 14：00～17：00 3 月実習 (3 年生 2 人) の事前教育 (実習期間 3 月 9 日～13 日) 企業の実習説明会へ学生引率
平成 26 年 10 月 2 日 平成 26 年 10 月 9 日 平成 26 年 10 月 16 日 平成 26 年 10 月 23 日 平成 26 年 10 月 30 日 平成 26 年 11 月 13 日 平成 26 年 11 月 20 日 平成 26 年 11 月 27 日 平成 26 年 12 月 4 日 平成 26 年 12 月 11 日 平成 26 年 12 月 18 日 平成 27 年 1 月 8 日	【資格認定試験の対策授業 (1、2 級 4 年生対象)】 ① オリエンテーション ② 「論文」試験の要点解説 ③ 「論文」模擬試験 ④ 「論文」個別指導 ⑤ 「論文」個別指導 (1 級)、「消費科学Ⅱ」委員による試験関連講義 (2 級) ⑥ 「消費科学Ⅰ」外部講師による試験関連講義 (1 級)、「消費科学Ⅱ」模擬試験 ⑦ 「消費科学Ⅰ」模擬試験、「消費科学Ⅱ」個別指導 ⑧ 「消費科学Ⅰ」「消費科学Ⅱ」個別指導 ⑨ 「論文」本試験 ⑩ 「消費科学Ⅰ」「消費科学Ⅱ」個別指導 ⑪ 「消費科学Ⅰ」「消費科学Ⅱ」本試験 ⑫ 衣料管理士資格取得に関する手続き等の説明

■検討組織名：建築・インテリア系資格専門委員会

報告者：谷口 久美子

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 卒業生・在学生の受験及び資格取得調査の継続と PDCA サイクルの構築 2. 卒業生・在学生の資格取得支援対応策の継続 3. 建築・インテリア学科のコース編成及びコース名称の変更に伴う「インテリアプランナー」登録資格における履修課程の認定申請 4. 建築・インテリア学科カリキュラム「建築士受験資格」の申請科目及びシラバスの見直し 5. 海外の建築・インテリア系資格の調査及び留学生への広報・指導のあり方の検討 【大】
取組の結果と 点検・評価	1. 卒業生・在学生の受験及び資格取得調査の継続と PDCA サイクルの構築 例年通り、在学生についてはオリエンテーション時に、卒業年次生については 3 月卒業時に建築・インテリア系資格の受験及び資格取得状況について調査した。また卒業生の建築士資格取得について、平成 26 年 4 月発行の紫友会報に案内を同封した。調査結果は学科会議において報告しているが、今後の調査データの活用などについては、次年度の継続課題とする。 2. 卒業生・在学生の資格取得支援対応策の継続 平成 24 年度よりインテリアコーディネーター講座のみ学部共通経費により実施しているが、平成 26 年度はその他 3 講座（マンションリフォームマネジャー、キッチンスペシャリスト、インテリアプランナー）についてコラボレーション科目として実施した。また福祉住環境コーディネーター講座は課外授業として実施した。コラボレーション科目については、学生の受講のしやすさと受験資格に配慮して、一部実施方法を見直し、次年度以降も継続することとなった。 3. 建築・インテリア学科のコース編成及びコース名称の変更に伴う「インテリアプランナー」登録資格における履修課程の認定申請 平成 25 年入学者からのコース編成及びコース名称の変更に伴い、新設された「住生活デザインコース」「インテリアファブブックデザインコース」の 2 コースについて、登録資格個別認定課程の申請を行い、認定された。 4. 建築・インテリア学科カリキュラム「建築士受験資格」の申請科目及びシラバスの見直し 平成 28 年度入学者からコース編成及びカリキュラムを変更することとなったため、「建築士受験資格」の申請科目及びシラバスの見直しは、新カリキュラムの検討に合わせて実施することとし、次年度以降の検討課題とする。 5. 海外の建築・インテリア系資格の調査及び留学生への広報・指導のあり方の検討 学科のコース編成及びカリキュラムの変更等、優先されるべき課題が多く、また日本での就職を希望する留学生が多いため、次年度以降に改めて検討する。 【大】
次年度への 課 題 (平成 27 年度)	1. 建築・インテリア学科のコース編成及びカリキュラムの変更に伴う「建築士受験資格」のカリキュラム認定申請 2. 卒業生・在学生の受験及び資格取得調査の継続と PDCA サイクルの構築 3. 卒業生・在学生の資格取得支援対応策の継続 【大】

■検討組織名：建築・インテリア系資格専門委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 26 年 5 月 13 日	1. 卒業生への資格受験情報の提供の依頼、資格講座案内について、効果が見られたため来年度も継続する。（建築・インテリア学科会議での報告）
平成 26 年 7 月 22 日	1. 在学生の資格取得状況について（以下、建築・インテリア学科会議での報告） 2. 二級建築士の一次試験受験結果について 3. 現 4 年生への二級建築士アカデミック講座の実施スケジュールについて
平成 26 年 8 月 7 日	1. インテリアプランナー登録資格の個別認定課程の申請について 平成 25 年度入学生の住生活デザインコース・インテリアファブリックデザインコースについて、コース再編に伴う「個別に認められている課程」としての認定申請のスケジュール及び担当者を確認した。 2. 一、二級建築士カリキュラム認定の変更申請について 平成 25・26 年度入学生分ともに、変更申請は次年度以降に行うこととする。 3. 資格支援講座について 二級建築士、インテリアコーディネーター、商業施設士、マンションリフォームマネジャー、キッチンスペシャリスト、福祉住環境コーディネーター、インテリアプランナーの資格取得支援について内容及びスケジュールと実施状況を確認した。
平成 26 年 9 月 23 日	1. インテリアプランナー登録資格の個別認定課程の申請について 住生活デザインコース・インテリアファブリックデザインコース（平成 25 年度入学生）の認定申請のため、申請書類を確認した。申請書類の提出期限は 10 月末日。 (1)「インテリアプランナー登録資格個別認定課程概要書」 (2)「申請する課程の概要」 (3)「カリキュラムの構成」 (4)「インテリアに関する科目の講義内容」 2. 総合資格学院による二級建築士学科試験分析会について 9 月 26 日 10:00～11:45 新宿野村ビルにて開催される二級建築士学科試験分析会に、本学教員にも参加案内があり、委員が出席する。 3. 学生への資格支援について 在校生の資格取得への意欲を高めるための方策について検討した。
平成26年 12 月 16 日	1. インテリアプランナー登録資格の個別認定課程の申請について（建築・インテリア学科会議） インテリアプランナー登録資格について、該当コース（インテリアファブリックデザインコース、住生活デザインコース）に関して登録資格の申請を行ったが、一部修正が必要となり、インテリアファブリックデザインコースについての申請科目を一部変更して再度申請を行うこととなった。
平成 27 年 1 月 13 日	1. インテリアプランナーの申請について（建築・インテリア学科会議での報告） 住生活デザインコース、インテリアファブリックデザインコースのカリキュラムが個別に認められる課程に認定された。

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 文化・語学研修 (1) これまで以上に学科の特性に対応した研修を模索していく必要がある。 (2) 効果的かつ円滑な研修実施に向けて、引き続き、事前教育の充実に努める必要がある。 (3) 参加学生確保の観点からも、より魅力的な研修内容、より参加しやすい研修費用について検討を続ける必要がある。 2. 海外留学 交換留学のあり方の変更を受け、学生の留学希望にどのように応えていくのか再検討を行っていく必要がある。 【大】
取組の結果と点検・評価	1. 文化・語学研修 (1) 国際ファッション文化学科の学生が中心に履修するプログラムC（ヨーロッパ文化研修）については、履修者の減少に対応し、平成 27 年度は休講とし、内容の検討を行うことにした。 (2) 事前教育については、効果的かつ円滑な研修を実施するために必要な事前教育を心がけた。その結果、学生の積極的な参加が得られ、トラブルなく研修を終えることができた。 (3) プログラムE（日本文化研修）については、研修内容、研修費用に工夫を加え募集を行ったが、残念ながら人員が集まらなかった。平成 27 年度は一層の工夫を行う必要がある。 2. 海外留学 多様な実力を持った学生の留学希望に応え幅広く留学の機会を提供するために、単位認定を学習内容のレベルに応じて大きく二段階に分け行うことが検討された。この点については、新年度早々に結論を得る予定である。 【大】
次年度への課題 (平成 27 年度)	1. 文化・語学研修 (1) プログラムCについて内容の検討を行う。 (2) プログラムEは、平成 27 年度において学生の応募が少ない場合は、研修内容の大幅な見直しを行う必要がある。 2. 海外留学 単位認定のあり方をより明確化し、ガイドラインにまとめ、学生に認定のあり方について事前に分かりやすく伝えるようにする。 【大】

開催年月日	会議等の開催記録
平成 26 年 5 月 28 日	1. 各プログラムの履修状況について 2. 文化学園大学留学規程に基づくアメリカへの留学について審議を行い、承認した。 (平成 26 年 6 月 17 日教授会承認)
平成 26 年 10 月 21 日	1. 文化学園大学留学規程に基づくフランスへの留学の単位認定について審議を行い、10 単位の認定を行った。(平成 26 年 10 月 21 日教授会承認) 2. プログラムCに関し検討し、プログラム内容の検討のため、平成 27 年度の休講を決定。
平成 27 年 2 月 10 日	1. 文化学園大学留学規程に基づくアメリカへの留学の単位認定について審議を行い、8 単位の認定を行った。(平成 27 年 2 月 10 日教授会承認) 2. 留学についての単位認定のあり方について検討し、ガイドラインの制定の必要を確認。
平成 27 年 2 月 24 日	1. 留学についての単位認定について話し合いを行い、単位認定の方向性をまとめた。ガイドラインの決定は次年度に持ち越された。

■検討組織名：日本語教員養成課程専門委員会

報告者：齊藤 真理子

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 平成 26 年度日本語教育実習を履修する学生の配分について 教育実習については、4 年次生 6 人に対する有効な教育実習の方向を検討する。 (1) 4 年次生（留学生 3 人を含む 6 人）の実習先の検討が必要である。 (2) 6 人のうち 1 人が国際ファッション文化学科の学生であり、卒業イベントの準備などで時間調整が必要となる。 (3) 1 人が 3 年次から本課程の履修を始めた学生である。 【大】
取組の結果と 点検・評価	1. 平成 26 年度日本語教育実習を履修する学生の配分の検討 平成 26 年度は文化外国語専門学校において例年通り授業見学を行うとともに学生による実習クラスを運営することが可能となった。 (1) 留学生 1 人に学籍上の変更があり、履修者は 5 人となった。実習クラスは文化外国語専門学校日本語教師養成科と連動して行った。30 分の教壇実習を日本人学生は 2 回、留学生は 1 回行った。留学生 2 人は、1 人の出身校であるメロス言語学院においてさらなる授業見学を行った。 (2) 国際ファッション文化学科の学生は 1 人のみだったので、時間調整が問題なく行われた。 (3) 日本語教育実習の前に履修が望まれる科目（「日本語教授法Ⅱ」・「日本語教材研究」）は平成 25 年度中に履修済みであったため、それほど大きな問題とはならなかった。 【大】
次年度への 課 題 (平成 27 年度)	1. 平成 27 年度入学生より服装学部及び造形学部の学生も司書課程のように他学部他学科履修として本課程を履修することへの対応 (1) 本課程では、課程専門科目以外に社会・文化に関わる科目、言語に関わる科目をそれぞれ 4 単位ずつ履修することが課程修了には義務づけられ、現代文化学部のカリキュラムには明記している。服装学部・造形学部にはそれぞれ該当する科目があるため、早急に明示する必要がある。 2. 平成 27 年度日本語教育実習を履修する学生の配分について (1) 4 年次(留学生 2 人を含む 7 人)に対する教育実習の方向を検討する。 (2) 海外留学中の履修者への対応 (3) 留学生履修者の日本語能力に対する課程履修継続の検討及び対応 【大】

開催年月日	会議等の開催記録
平成 26 年 4 月 中旬～下旬	1. 各委員に口頭にて今年度の履修生の状況を確認した。
平成 26 年 6 月 3 日	1. 委員会にて、教育実習担当者から以下の項目について確認し、承認を得た。 (1) 文化外国語専門学校において授業見学及びそれに伴う公欠依頼 (2) 留学生 2 人のメロス言語学院での授業見学（7 月 23 日・25 日） (平成 26 年 6 月 17 日合同教授会(遠隔会議)にて承認)
平成 26 年 9 月 9 日	1. 委員会にて 4 年生 5 人が実習を終了したことを確認した。
平成 27 年 3 月 3 日	1. 平成 26 年度修了生について確認し、承認を得た。 (平成 27 年 3 月 5 日合同教授会にて承認)

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 査読制度の質的向上 査読者の視点を複数とすることで評価のバランスをとり、また編集スケジュールや手順の見直しによる査読制度の円滑化とともに、査読制度の質的向上を図っていく必要がある。 2. 研究ノートの充実化 研究ノートの位置づけの検討がまだ十分ではない。制作・表現系統の制作実践や書評、調査・実験報告などを含めた研究ノート充実化によって、論文誌全体の質及び投稿数の増加を図りたい。 3. 制作・表現系統の投稿論文について 制作・表現系統の制作実践を論文としてどう評価するかについて、継続して検討を進め、「実践研究」などへも対応した「査読要項」に整えていく必要がある。 【共】
取組の結果と 点検・評価	1. (1) 「研究論文」に対する査読制度を導入して 4 年が経過し、平成 25 年度からは、査読者を学内より 1 人から 2 人へとすることで、査読制度の円滑化とともに質的向上を図った。 (2) 編集スケジュールをさらに見直し、査読者の審査期間を十分に確保するとともに、印刷業者とも密に連絡を取り合うことで、投稿者が原稿を校正する期間も確保できた。 2. (1) 研究ノートには査読制度がなく、研究論文よりも投稿しやすい環境といえるので、若手教員が研究内容を発表できる場としても研究ノートを活用する必要があるが、第 46 集においては 1 件の投稿のみであった。 (2) 査読制度のない研究ノートにおける画像資料の取り扱いにおいて、著作権の問題に関する注意喚起の必要があった。 3. 制作・表現系統の制作実践を論文として評価することについては様々な議論がなされたが、一定の結論にいたりず、「査読要項」のガイドラインの見直しは継続課題となった。 【共】
次年度への 課題 (平成 27 年度)	1. 査読制度の質的向上 投稿者及び査読者から寄せられた査読制度への意見を委員会で十分に検討し、査読者が複数になったことによる、査読方法のばらつきを補うためのガイドラインを作成し、多角的な視点で査読する利点を十分に生かす。また、編集スケジュールや手順の見直しによる査読制度の円滑化とともに、査読制度の質的向上を図っていく必要がある。 2. 投稿者の拡大 本学教員と共同研究している外部の方や大学院生等、本学に関わる方々が広く投稿できるよう規程を見直し、紀要のさらなる充実を図り、本学教員の研究の活性化を図る必要がある。 3. 電子化許諾に関する扱い 全文電子化を前提にし、投稿者への理解を深めていく必要がある。そのために著作権に問題のある画像資料の扱いに関してのガイドラインを見直す必要がある。 4. 制作・表現系統の投稿論文について 制作・表現系統の制作実践を論文としてどう評価するかについて、継続して検討を進め、研究ノートの活用法や「査読要項」のガイドラインを見直していくことにより、「実践研究」などへも対応した「査読要項」に整えていく必要がある。 【共】

■検討組織名：紀要編集専門委員会「服装学・造形学研究」

開催年月日	会議等の開催記録
平成 26 年 5 月 13 日	1. 紀要第 46 集 編集スケジュールの確認 2. 査読ガイドラインの検討
平成 26 年 6 月 10 日	1. 編集スケジュールの確認 2. 登録案内・執筆要項・登録用紙の修正・確認 3. 査読ガイドラインの検討
平成 26 年 7 月 15 日	1. 紀要論文の電子化に関する申し合わせ 2. 登録者数の確認及び登録締切延長の決定 3. 査読者候補の選定・担当委員割り振り 4. 原稿提出要領及び登録者への配信方法の確認
平成 26 年 9 月 16 日	1. 査読者の確認 2. 査読依頼書類・依頼方法の確認
平成 26 年 9 月 22 日	1. 研究論文原稿の受取り 2. 査読者への原稿渡し・結果受取りの要領確認 3. 配付数調査の実施要領確認
平成26年 10 月 14 日	1. 査読結果の確認 2. 投稿者への査読結果通知要領・回答書作成要領の確認 3. 研究論文修正原稿の提出時間の検討
平成26年 11 月 11 日	1. 研究論文修正原稿・回答書・研究ノート原稿の受取り 2. 査読者への修正原稿渡し・結果受取りの要領確認・今後の査読要領に関する検討 3. ネイティブチェックの実施方法確認 4. 印刷業者入札
平成26年 11 月 25 日	1. 研究論文の修正後結果の確認 2. 投稿者への結果通知要領・ネイティブチェックの確認 3. 印刷業者入札結果の確認 4. 査読回答のガイドラインに関する検討
平成26年 12 月 2 日	1. 印刷業者への入稿・納品先の確認 2. 初校の受取り・配付方法の確認 3. 電子化及びインターネット等公開許諾書の配付・回収方法の確認 4. 査読者への結果通知要領の確認
平成 27 年 1 月 13 日	1. 印刷業者への初校戻し・電子化及びインターネット等公開許諾書の回収 2. 再校の受取り・配付方法の確認 3. 投稿者・査読者向けアンケートの実施方法の確認
平成 27 年 2 月 3 日	1. 印刷業者への再校戻し 2. 三校の受取り・戻しについての確認 3. 画像資料の取り扱い・査読ガイドライン・電子化許諾に関する検討
平成 27 年 3 月 6 日	1. 紀要第 46 集の納品及び配付作業・冊子予備分の配布及び保管に関する検討 2. 投稿者・査読者アンケート結果の確認 3. 次年度継続審議事項等の確認

■検討組織名：紀要編集専門委員会「人文・社会科学研究」

報告者：中沢 志保

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 大学の紀要には、その大学の研究水準が明確に映し出されるので、紀要の更なる質的向上のための工夫が引き続き必要である。 2. 編集委員の役割分担に関して、編集作業全体の過程を見直したうえでの更なる改善が必要である。 【共】
取組の結果と 点検・評価	1. 紀要の更なる質的向上に関して (1) 査読に関して、本委員会の委員のほかに、該当論文の専門に近い協力者 3 人を得ることができた。協力者は、委員会と適切かつ十分な連絡を取りつつ、綿密な査読作業に従事してくれた。その結果、紀要の質的向上に一定の効果が認められた。 (2) 論文題目の英語表記に関して、今年度は初校と最終校正の 2 段階で行うことができた。その結果、紀要の質的向上に一定の効果が得られた。 2. 編集委員の役割分担の改善に関して 年間スケジュール表の作成、執筆者との連絡、印刷業者の選定、並びに印刷業者との連絡、などに関して、特定委員に過剰な事務作業が集中するのをある程度軽減できた。 【共】
次年度への 課題 (平成 27 年度)	1. 大学の紀要には、当該大学の研究水準が明確に映し出されるので、紀要の更なる質的向上のための工夫が引き続き必要である。 2. 編集委員の役割分担に関して、更なる改善が必要である。 3. 現代文化学部に移転に伴う重複配布を解消するため、発行部数を確認する。 【共】

■検討組織名：紀要編集専門委員会「人文・社会科学研究」

開催年月日	会議等の開催記録
平成 26 年 6 月 21 日	1. 予備登録結果の集計と検討 2. 製作スケジュールの確認 3. 「原稿の提出について」（執筆要領）の作成
平成 26 年 10 月 4 日	1. 提出原稿の確認 2. 第一査読者の選定 3. 印刷業者選定時の注意事項の確認
平成26年 10 月 18 日	1. 第一査読の結果報告 2. 第二査読者の選定 3. 印刷業者の見積もりに関しての確認
平成 26 年 11 月 2 日	1. 第二査読の結果報告 2. 修正が必要な執筆者への連絡事項を確認 3. 印刷業者の選定 4. 「校正の手順」の作成
平成26年 11 月 18 日	1. 掲載原稿の最終決定 2. 印刷業者への引き渡し
平成26年 12 月 3 日	1. 印刷業者より初校の受け取りと確認 2. 執筆者への初校の還付
平成26年 12 月 17 日	1. 校正済みの初校の確認 2. 印刷業者への引き渡し
平成26年 12 月 26 日	1. 印刷業者より再校の受け取りと確認 2. 執筆者に再校を郵送
平成 27 年 1 月 9 日	1. 執筆者より戻された再校の確認 2. 印刷業者への引き渡し
平成 27 年 1 月 20 日	1. 三校（最終校正）を編集委員で確認 2. 印刷業者への引き渡し（校了） 3. 印刷部数、抜き刷り、送付先、納品日の確認
平成 27 年 2 月 12 日	1. 「人文・社会科学研究」第 23 集、完成品を受領 2. 大学内に配布
平成 27 年 2 月 24 日	1. 「人文・社会科学研究」第 23 集に関する反省

■検討組織名：教職課程専門委員会

報告者：福井 路可

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 学生の質的变化に伴う指導方法の検討 2. 教職課程辞退者を減少させるための検討 3. 教育実習履修者審査と教育実習校における評価との相関関係、追跡調査等に関する検討 4. 教育実習報告書の有効的活用の検討 5. 平成 25 年度開講「教職実践演習」の課題として目的と内容等の確認及び教職課程履修カルテと教職課程履修ノートとの活用、卒業生の会との有機的連携等の充実と具体策の検討 【大】
取組の結果と 点検・評価	1. 基礎学力、専門学力、教職志望度に学生間に違いがあるため、個別指導の必要性が年々高まっている。教員間の情報共有を行い、入学時から卒業まで継続的に学生の動向を観察し、適宜指導することが必要だが、特に 1 年次への指導については十分とはいえず、教職課程履修カルテと教職課程履修ノートの更なる活用が望まれる。 2. 教職課程の履修意志の曖昧さ、教職への魅力の減退、進路変更等の理由で学年が上がるにつれて履修者の減少傾向への対策が引続き必要である。特に平成 25 年度は、2 年次に上がる時点で半減、1 年次中途辞退者が 2 割強。平成 26 年度については 2 年次に上がる時点で 5 割強の減、1 年次中途辞退者 2 割強と多く、1 年次に対するよりの確な個々への対応と指導が必要である。 3. 教育実習履修審査対象科目と履修科目全体の単位を統一した換算法により、審査基準が明確化した。平成 25 年度及び平成 26 年度の教育実習校における項目評価の学習指導、資質・能力については、履修審査対象科目の専門教育科目評価との相関性が認められた。 4. 教育実習生の実習校からの評価、要望を周知することを目的に、平成 26 年度から教育実習報告書を教職必修科目（総合教養科目・外国語科目・専門教育科目・教職に関する専門教育科目）全担当者に配布した。 5. 教職に関する専門科目担当教員による個別学生の教職課程履修カルテ、学生の教職課程履修ノートによる学習状況の自己評価、履修意志の自己確認が前提の「教職実践演習」であるが、活用方法にばらつきがあり効果的活用の模索が今後の課題である。文化学園大学・教職研究会（教職に就いている卒業生の会）との連携による外部講師講演はその後のグループワーク、自己研鑽にも反映された。卒業後教職に就く履修者が少ない現状下、学生の動機付けを高める内容の継続した模索が必要である。 【大】
次年度への 課題 (平成 27 年度)	1. 学生の質的变化に伴う指導方法の検討(継続課題) 2. 教職課程辞退者を減少させるための検討(継続課題) 3. 教育実習校成績評価向上にむけた事前教育のあり方、教職必修科目評価との関連性及び追跡調査等に関する包括的検討 4. 「教職実践演習」の効果的活用方法における指導の検討、教職課程履修カルテと教職課程履修ノートの有効活用、卒業生の会との有機的連携等、充実と具体策の検討 5. 教員採用試験対策の検討 【大】

■検討組織名：教職課程専門委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 26 年 4 月 1 日	1. 平成 25 年度自己点検・評価報告書の確認 2. 平成 25 年度文化学園大学服装学部教育実習報告 3. 平成 25 年度文化学園大学造形学部生活造形学科教育実習報告 4. 平成 26 年度介護等体験事前教育日程 5. 教職課程履修ガイダンスについて 6. 平成 26 年度教育実習履修再審査について
平成 26 年 5 月 13 日	1. 平成 27 年度教育実習履修審査 2. 平成 26 年度教育実習日程 3. 平成 26 年度介護等体験について 4. 平成 26 年度教職課程履修者数 5. 服装学部服装社会学科グローバルファッションマネジメントコース教職課程履修者の取り扱いについて
平成 26 年 10 月 7 日	1. 平成 26 年度「教育実習」単位認定審査 2. 平成 26 年度介護等体験中間報告 3. 平成 27 年度教育実習集中事前教育日程
平成 27 年 1 月 27 日	1. 平成 26 年度「教育実習」単位認定審査（審査延期学生分） 2. 平成 26 年度介護等体験報告 3. 平成 27 年度教育実習集中事前教育について 4. 教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令公布による教員の養成の状況についての情報の公表について
平成 27 年 3 月 3 日	1. 平成 27 年度教育実習関連報告 2. 平成 26 年度自己点検・評価報告について 3. 平成 27 年度オリエンテーション教職課程ガイダンス 4. 造形学部デザイン・造形学科カリキュラム変更に伴う教職必修専門教育科目変更確認。

■検討組織名：学芸員課程専門委員会

報告者：佐藤 正明

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 博物館実習における「学内実習」と、「館園実習」との有機的な構成の検討と見直しを引き続き行い、更に博物館業務の多様性を認識するために、実習先博物館での実習体験と並行し、より多くの博物館の見学を推進していく。 2. 平成 24 年度に開始された新課程は、平成 27 年度の完結（全課程の完成）までは進行中のため、新しいカリキュラムに関連する学習効果や、時間割、年次配分などについて、本委員会で報告された項目を検討していく。 【大】
取組の結果と 点検・評価	1. 本学での館園実習は、大学の附属機関である文化学園服飾博物館においてその大半が実施されている。平成 24 年に改正された博物館に関する科目と博物館実習について、特に博物館実習に關しての充実をテーマとして検討を行ってきた。平成 27 年度は、改正された博物館法の下に、「博物館実習」が実施される年度となるため、委員会においてさらに充実した実習の方法と効果を求めて検討してきたが、ここに一応の結論を見ることができた。その一つは、実習に際し、すべての実習生が、特に館園実習において博物館活動の理解と経験に大きな差異がなく関わるができるよう実習時期の調整方法を大きく変更したことである。これにより実習はすべての実習生にはば均質なものとして提供できるようになる。この結果については実施後の年度の報告としたい。 2. 新しいカリキュラムに関連する学習効果や、時間割、年次配分などについて、今年度は進行中であつたため委員会での確認にまでは至らなかった。次年度においては具体的な項目を検討して履修に関する課題を探っていきたい。 【大】
次年度への 課 題 (平成 27 年度)	1. 新しい館園実習方式による効果の検証。 2. 専門科目の履修と並行して開講される学芸員課程の履修生減少に関する問題点の考察。 3. 平成 24 年に改正された新課程における履修状況と課題。(平成 27 年度は完成年度) 【大】

■検討組織名：学芸員課程専門委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成26年 5 月 16 日	学生課より新入生に対する学芸員課程のオリエンテーションスケジュールの範囲について打診があったため、委員会として下記のような内容を提案し了承された。 1. 課程のガイダンスは、従来希望者が対象であったが、課程の理解を深め、また学業に関連して博物館の有効利用を図ることを念頭に置き、新入生に対しては入学者全員に学芸員課程のガイダンスと博物館利用の仕方について案内をすることに変更した。 2. 在校生については、実際の課程の授業開始は2年次からのため、その年次の始まる前のオリエンテーションにおいて希望者を対象としたガイダンスを実施することとした。
平成26年 7 月 18 日	1. 昨年度から引き続き委員会のテーマとなっている「博物館実習」について委員から、大学の文化祭時において、より積極的な学生の館園実習参加を提案する意見が寄せられた。 2. 本学における文化祭時には博物館にも多くの来館者が見込まれるため、博物館運営の一部である展示案内の経験として有効なのではという趣旨であったのでこれを検討した。
平成26年 7 月 22 日	1. 昨年度から引き続き委員会のテーマとなっている「博物館実習」については様々な実習形態が検討された。それは展示テーマが異なっても、博物館活動のすべてのプロセスを、実習生全員が同じレベルで体験できるように実習時期を内容に沿って配分していくという方式である。このことは、実習先の博物館との具体的な打ち合わせと調整が必要であり、十分な事前の準備が必要となることを確認した。 2. また文化祭時に多くの来館者を迎える博物館での対応については、これも博物館での実習の一環としてすべての実習生に経験してもらうことを方針とすることを確認した。 3. 具体的な工程表は、博物館実習の平成 27 年度の展示スケジュールを待つこととした。
平成27年 1 月 20 日	1. 前期に確認した「博物館実習」について具体的な検討を行った。各学生に対して、博物館実習項目の差がなく、博物館運営の多くを学ぶことができるように、大項目の中に具体的な小項目を網羅した実習工程表を改定することとした。 2. このことにより自分の実習内容の概略を事前に確認することができ、実習がより主体的で、スムーズに運ぶように改善され则认为。 3. 学生への実習時期の告知の方法についてはネット配信で確認する方法なども検討し、業務の効率化も図っていくこととした。平成27年度より実施しその効果に期待したい。

■検討組織名：司書課程専門委員会

報告者：瀬島 健二郎

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 平成 24 年度新入生から適用している新カリキュラム（3 年目）に計画的に移行するとともに、授業内容がより魅力あるものとなるよう取り組む。 2. 司書課程履修者が増えるよう、小平キャンパス・新都心キャンパスのどちらの学生でも履修しやすくなるように、工夫して取り組む。 3. 在学生のみならず、卒業生も含め図書館への就職希望者を支援し、相談に応じる。 4. 現代文化学部小平キャンパスから新都心キャンパスへの移転に伴う諸課題を検討する。 【大】
取組の結果と点検・評価	1. 新カリキュラム（2 年目）への計画的な移行 本年度は新カリキュラム移行 3 年目で、3 年生まで新カリキュラムの授業となり、司書資格に必要な 24 単位中の 22 単位まで移行した。スムーズに新カリキュラムに移行しつつある。現職の図書館員にサービスの実演を行ってもらい、好評だった。 2. 司書課程履修者の増への取組み 小平キャンパスでは 29 人（1 年生 10 人、2 年生 7 人、3 年生 6 人、4 年生 6 人）、新都心キャンパスから 9 人、合計 38 人が年度始めの履修登録者数で、対前年比-2 人だった。新都心キャンパス学生及び 3 年生から司書課程の履修者向け補講は、行わなかった。 3. 就職希望者への支援 4 年生の受講生に司書職員の採用情報を提供したが、採用には結びつかなかった。 4. 現代文化学部小平キャンパスから新都心キャンパスへの移転 司書課程担当教員の所属研究室と備品や教材の新都心キャンパスでの配置について検討し、予定どおり移転することができた。 【大】
次年度への課題 (平成 27 年度)	1. 平成 24 年度新入生から適用している新カリキュラム（4 年目・完成年度）に計画的に移行するとともに、授業内容がより魅力あるものとなるよう取り組む。 2. 司書課程履修者が増えるよう、学生が履修しやすくなるように検討し実施する。 3. 在学生のみならず、卒業生も含め図書館への就職希望者を支援し、相談に応じる。 【大】

開催年月日	会議等の開催記録
平成 26 年 4 月 4 日	1. 司書課程ガイダンスの内容・方法・配布資料の確認 (4 月 7 日、8 日新都心・小平両キャンパス)
平成 26 年 5 月 31 日	1. 平成 26 年度授業開始後の感想、課題について 2. 平成 27 年度以降の開講計画と教員体制について
平成 26 年 10 月 11 日	1. 司書課程新科目名の英訳について 2. 平成 27 年度の担当教員と時間割について 3. 新都心キャンパス移転後の研究室体制について
平成 26 年 11 月 27 日	1. 平成 27 年度の時間割案について
平成 27 年 1 月 7 日	1. 平成 27 年度の時間割案について 2. シラバスの執筆について 3. 新都心キャンパスへの移転計画について
平成 27 年 3 月 6 日	1. 平成 26 年度自己点検・評価報告書について

■検討組織名：留学制度検討委員会

報告者：濱田 勝宏

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 海外提携校からの本学における短期研修等の申出への対応。 2. 各プログラムの規程と書式の調整。 3. 経済的に厳しく、留学をあきらめてしまう学生の負担を軽減する方策の検討。 【共】
取組の結果と 点検・評価	1. 平成 26 年度は本学におけるポスター展示も含め、海外提携校等 6 校の短期研修に対応した。特に、タイの大学との連携（本学コラボレーション科目として対応）、半日ではあるがイギリスの大学が本学の見学研修と本学教員の授業を受講する等新たな有意義な取り組みもあった。 2. 相手大学からの申し出も確認し、3 つの海外提携校との留学に関する実施要領を改定した。 3. 「文化学園大学海外提携校への留学奨励金規程」を施行し、平成 26 年度は 4 人の学生に対して奨励金を支給した。 また、平成 26 年度、すでに FIT（米国ニューヨーク州立ファッション工科大学）への留学が決定していた学生 2 人に対して、文部科学省による「トビタテ！留学 JAPAN」に申請することを奨励し、うち 1 人が採択され、留学期間中の奨学金を受け取ることができた。 【共】
次年度への 課題 (平成 27 年度)	1. 海外提携校から本学への期待が高まるなか、さらに教員・学生の交換、研修制度、インターンシップのあり方等について具体的な検討をさらに進める。 【共】

開催年月日	会議等の開催記録
平成 26 年 11 月 1 日	1. 2015 年度特別留学プログラムの面接について 面接担当者・日程等決定 2. コンテストについて 在学生が海外各種コンテストに多数応募するための支援策を、各部署で今後検討する。
平成 26 年 12 月 9 日	1. 2015 年度特別留学プログラム面接結果について 7 人の志望者のうち、FIT 1 人、AUB（英国ボーンマス美術大学）4 人を留学許可することとした。

附 属 機 関

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 電子資料収集・提供の推進（冊子から電子資料へ変更、仮想プライベートネットワーク（VPN）を導入するなど） 2. 利用環境の向上（新都心：館内無線 LAN 利用可能域の拡張、閲覧席に仕切りをつけるなど） 3. 資料の保存対策（適正配架のための書架確保・調整、書庫の環境改善、貴重書状態調査など） 【共】
取組の結果と 点検・評価	1. 電子資料収集・提供の推進 (1) 4 月から以下のデータベースを新規契約した。一定の利用はあるがさらに利用を促進するため、広報に力をいれる。 ・ざっさくプラス（明治期から現代までの国内雑誌記事情報データベース） ・医中誌 Web（国内医学論文情報データベース） ・メディカル・オンライン（医学、関連分野 1,036 誌の論文全文データ） ・ヨミダス歴史館（創刊 1879 年からの読売新聞記事データベース） (2) 大学の専門分野のひとつである服飾関連分野と、蔵書が少ない英語学習補助教材などを中心に電子書籍を整備した。 (3) 仮想プライベートネットワーク（VPN）を導入し、学外からも図書館が契約するデータベースを利用できるようにした。11 月導入のため、利用数への影響は現時点では明確ではない。 2. 利用環境の向上 (1) 無線 LAN の利用可能域を拡張し、館内全域から無線 LAN を利用できるようにした。 (2) 6 人用、4 人用の机各 1 脚に間仕切りをつけ、個人席として利用できるようにした。仕切りのある席を好む傾向が見られる。利用者が快適に過ごせるよう今後も改善を継続する。 (3) コミュニケーションスペース（小平）の運用を開始した。グループ学習に利用されている。 3. 資料の保存対策 (1) 狭隘化対策として、新たに書庫スペースを確保した。平成 27 年度は新書庫への資料の移動とあわせて閲覧室図書の排列を見直す。 (2) 電子資料で代替できる冊子の除籍、利用頻度が少ない資料の所沢倉庫への移動などを行い、図書を書架に適正に排架できるスペースを確保した。 (3) 書庫の清掃と環境調査を行い、カビが発生しやすい場所に防カビスプレーを配置した。 (4) 貴重書室に調湿ボード、加湿器湿度センサーを設置して環境改善に努めた。 4. その他 (1) 文化学園リポジトリで博士論文の公開を開始し、博士論文 1 件、論文の要旨 8 件を登録した。加えて紀要の遡及登録を開始した。遡及登録は著作権の許諾依頼作業を中心にすすめた。 (2) 延滞予防のため返却期限日 3 日前のメール通知を開始した。利用者には好評である。 (3) 文化祭に合わせて雑誌「Vogue」と関連本を展示した。展示内容や展示スタイルへの反響を受けて展示期間を延長した。 (4) 現代文化学部のカンパス移転に対応するため、必要な資料の移動や小平書庫からのデリバリー方法を検討し、平成 27 年度業務計画とした。 【共】
次年度への 課題 (平成 27 年度)	1. 書庫増設、現代文化学部のカンパス移転を機に閲覧室の資料配置を見直し、利用者にわかりやすく、資料が活かせるように再排架する。 2. 小平書庫の資料を活用するため、新都心資料との複本調整や新都心キャンパスへの資料移動、資料デリバリーを行う。 【共】

■検討組織名：文化学園大学図書館

開催年月日	図書館委員会
平成 26 年 7 月 4 日	1. 平成 25 年度業務報告 2. 平成 26 年度業務計画・資料費予算決定報告 3. 図書館規程改定と細則新設の審議 4. 図書館開館日程一部の変更の審議 5. 意見交換 ほか
平成 26 年 12 月 5 日	1. 平成 26 年度上半期業務概況報告 2. 平成 27 年度業務計画案・予算案審議 3. 図書館開館日程案審議（平成 27 年度 2 月 10 日教授会承認） 4. 現代文化学部移転への対応計画懇談
平成 27 年 3 月 3 日	1. 平成 27 年度業務計画・予算・図書館開館日程決定報告 2. 第 22 期図書館委員決定報告 3. 図書館関連規程改正の審議 ほか

開催年月日	部会（館員全体会議）
平成 26 年 4 月 1 日	1. 平成 26 年度組織編成・業務グループ担当発表 2. 各課業務分担発表 3. 各課報告
平成 26 年 4 月 30 日	1. H 館及び所沢倉庫の使用協議 2. 現代文化学部移転への対応協議
平成 26 年 5 月 30 日	1. 各課報告 2. 業務グループ・研修報告 3. 現代文化学部移転協議 ほか
平成 26 年 6 月 30 日	1. 各課報告 2. 業務グループ・研修報告 3. H 館の使途協議 4. 学友会要望対応協議
平成 26 年 9 月 30 日	1. 各課報告 2. 業務グループ（現代文化学部移転対応業務含む）・研修報告 ほか
平成 26 年 11 月 28 日	1. 各課報告 2. 平成 27 年度業務計画・予算・図書館開館日程案審議 3. 業務グループ（現代文化学部移転業務含む）・研修報告 4. 時間延長・閲覧業務委託導入提案の結果報告
平成 27 年 1 月 30 日	1. 各課報告 2. 業務グループ（現代文化学部移転業務含む）・研修報告 ほか
平成 27 年 2 月 27 日	1. 各課報告 2. 業務グループ（現代文化学部移転業務含む）・研修報告 ほか

開催年月日	運営会議（管理職会議）
平成 26 年 4 月 16 日	1. 小平就職検定資格書架設置進捗報告 2. 避難訓練手順確認 ほか
平成 26 年 5 月 14 日	1. スタディスキルズ経過報告 2. 消耗図書 NII 登録検討 3. 漫画資料の受入基準協議 4. 現代文化学部移転に伴う資料の扱い協議 5. 図書館委員会報告内容及び日程の検討
平成 26 年 6 月 18 日	1. 7 月の遅番体制確認 2. H 館の使用と閲覧室排架変更案協議 3. 学友会要望への回答協議 4. 業務委託案協議 ほか
平成 26 年 7 月 23 日	1. 現代文化学部移転に伴う資料の扱い協議 2. 電子書籍の購入状況報告 ほか
平成 26 年 9 月 10 日	1. 返却期限通知メールの開始報告 2. 国立国会図書館デジタル化資料送信サービス開始報告 3. 夏休み貸出キャンペーン経過報告 4. 文化祭展示進捗報告 5. 研修参加者検討
平成 26 年 10 月 15 日	1. VPN 設置進捗報告 2. 図書館だより発行部数検討 3. 展覧会への資料貸出報告 4. 業務委託案協議 5. 現代文化学部移転対応協議 ほか
平成 26 年 11 月 19 日	1. 業務委託提案結果報告 2. 平成 27 年度業務計画案・予算案協議 ほか
平成 26 年 11 月 26 日	1. 平成 27 年度業務計画案・予算案協議 2. 平成 27 年度開館日程案協議 ほか
平成 26 年 12 月 3 日	1. 図書館委員会議事確認 ほか
平成 26 年 12 月 10 日	1. 平成 27 年度予算案確認 ほか
平成 26 年 12 月 17 日	1. 平成 27 年度予算案確認 2. 次年度以降小平キャンパスの使用確認 3. 復刻版への底本提供
平成 27 年 1 月 21 日	1. 現代文化学部移転に伴う資料の扱い確認 2. データベース・電子ジャーナルの費目変更報告 3. 文部科学省の助成金応募計画確認 4. AFPWAA の継続検討 ほか
平成 27 年 2 月 18 日	1. CD、DVD 付図書の装備検討 2. 図書館委員会議事確認 ほか
平成 27 年 3 月 18 日	1. 平成 26 年度組織編成及び各課業務分担検討 ほか

■検討組織名：文化学園服飾博物館

報告者：佐藤 正明

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	- 資料収集：企画展示に必要な資料や、歴史的・地域的な見地から不足していると思われる服飾資料の収集。 - 収蔵資料に関する研究を進め、その結果を展示に反映させ、展示の活性化を図る。 - 所蔵資料のデータベース化の推進と新システムの導入を継続して行う。 - ホームページの更なる有効活用の研究。 - 所蔵資料の写真撮影：既存資料の未撮影分と新収資料についての撮影。 - 所蔵資料の整理・保存：所蔵資料の収蔵状態を整備し、よりよい保存を行う。 - 文化学園大学創立 50 周年記念展示など、その歴史にふさわしい充実した展示の実施。 - 博物館の本学学生利用の促進とともに、更なる外部利用者の増加をはかる。 - 授業への利用、教員の研究資料等、収蔵資料の展示以外の更なる活用を図る。【共】
取組の結果と 点検・評価	- 資料収集について、購入品はスーツ（シャネル）ほか 3 点、ドレス（ゴルチェ）他 1 点、次回展示資料としてデニム 11 点、戦争テーマの柄、着物類 19 点、ほかコンゴ、モロッコ、アイス、朝鮮の装飾品、イギリスボビンレースのボビンなど、資料の充実を図った。 寄贈品として崇仁親王妃百合子殿下の極楽鳥剥製他、帯など 6 点を新たに受け入れた。 - 東京文化財研究所との共同研究を開始した。2 月 3 日には文化学園大学を会場に、共同研究会の第一回、無形文化遺産（伝統技術）の伝承に関する共同研究会を実施し、パネルディスカッションなどを行い、将来における伝統技術の保存と活用についての様々な意見を収集。 - 服飾博物館に最適でわかりやすいデータベースシステムの変更を行った。 - ホームページの更なる有効活用について表示の項目や方法などを改善した。 - 寄贈品、購入資料とも、写真の追加撮影を実施し、デジタルデータとして追加保存した。 - 所蔵資料の整理について、当面展示には用いないが、保存は必要という資料（収納ケース、ミシンなど）について一部を所沢の倉庫に移動しそのスペースの有効利用を図った。 - 文化学園大学創立 50 周年記念展示のオープニングが 11 月 1 日、尾張徳川家 21 代当主夫人、文部科学省私学部長、東京国立博物館学芸企画部長、松竹衣装会長ほか、多くの来賓をお迎えし、文化学園服飾博物館にて行われた。「雛人形・雛道具に映し出された雅の世界」展においては、現在の大学の基礎となった当時の短大服装学科で、尾張徳川家第 19 代当主、徳川義親先生が学長を務められたことから、徳川美術館の協力を得て、秩父宮妃殿下ご遺愛のお雛さまの展示や、義親先生コレクションの土雛と義親夫人米子様のお人形のご紹介、そして服飾系の学園として、服飾博物館が所蔵する日本の着物と調度、そのミニチュアである雛人形・雛道具などにつき、わかりやすく比較展示紹介し、服飾博物館としての特色ある展示が行われた。 - 前年に比べて、博物館利用者の増加を見ることができたが、その増加部分は外部からの訪問者による。内部、外部を問わず、更なる利用者の増加をはかる検討が必要である。 - 教員や外部研究者の特別観覧を実施し、研究者への情報提供を行った。【共】
次年度への 課題 (平成 27 年度)	- 不足している収蔵資料の充実。 - 既存の収蔵資料に関する研究の促進と共同研究の発展。 - 資料データの整理とカスタマイズによる管理方法の改善。 - 学芸員課程の実習学生への実習協力と実習体制の充実。 - 服飾博物館の別館である長野県飯山市の北竜湖資料館のリニューアル。 (郷土の歴史文化紹介について、その一部を常設展示とすることなどを検討) - 授業への利用、教員の研究資料等、収蔵資料の展示以外の更なる活用を図る。【共】

■検討組織名：文化学園服飾博物館

開催年月日	会議等の開催記録
平成26年2月7日～ 平成26年5月24日	「ヨーロッパ・モード2014」展 会場：服飾博物館
平成26年6月18日～ 平成26年9月13日	「世界のビーズ」展 会場：服飾博物館
平成26年7月23日～ 平成26年8月4日	展示協力 東京日本橋三越本店 「モナコ ロイヤルウエディング」展 ほかに京都、九州、名古屋
平成26年9月11日	博物館運営・専門委員会 A044a 平成25年度報告、平成26年度事業計画、意見交換 運営委員の改選（平成28年3月まで）
平成26年10月10日 ～ 平成26年11月22日	大学創立50周年記念展示（特別協力 徳川美術館） 「雛人形・雛道具に映し出された雅の世界」展 会場：服飾博物館 記念展示式典に、尾張徳川家、文部科学省、東京国立博物館、他のご出席。
平成26年12月17日 ～平成27年2月14日	「時代と生きる－日本伝統染織技術の継承と発展」展 会場：服飾博物館
平成27年2月3日	無形文化財（伝統技術）の伝承に関する研究会開催（東京文化財研究所・服飾博物館） 染織技術を守る技術・道具・原材料の保存と活用
平成27年3月10日 ～平成27年5月13日	「ヨーロッパモード2015」展 会場：服飾博物館

開催年月日	資料貸出協力
平成26年3月29日 ～平成26年5月28日	明治神宮文化館 宝物展示室「昭憲皇太后御着用 御大礼服」
平成26年3月15日～ 平成26年6月8日	MIHO MUSEUM 更紗杜若文様縫合小袖、更紗継帯 「江戸の異国万華鏡-更紗・びいどろ・阿蘭陀」展
平成26年7月2日～ 平成26年9月16日	千葉市美術館 子供の着物背縫いのサンプル等 9件 「浮世絵に描かれた子供たち」展
平成26年10月11日 ～ 平成26年11月16日	神奈川歴史博物館 白絵伸子・張り手一組
平成26年10月4日 ～ 平成26年11月16日	豊橋市二川宿本陣資料館 煙草入れ、鏡入れ等 計5点 「旅せよ乙女」展
平成26年10月11日 ～ 平成26年11月24日	福岡市美術館 更紗裂 9点 「更紗の時代」展
平成26年10月28日 ～ 平成26年12月7日	大阪市立美術館 三井家打掛 小袖他5点 「うた・ものがたりのデザイン-日本工芸に見る「優雅」の伝統」展

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 各校との連携、関連活動の周知 (1) 各校関連部署の担当者や職員と意見交換の機会を設け、学校や学生のニーズを把握した上で、提携校など海外教育機関との交流や教育支援活動につなげる。 (2) 活動の成果を上げるため、メール等を活用してセンターの活動や関連行事の周知に努める。 2. 国際交流によるグローバル化プログラムの開発・支援 (1) 海外提携校との長期・短期の留学プログラムの内容を、受入・派遣ともに充実を図る。 (2) 海外留学や国際コンテストへの応募を支援し、関連セミナーやワークショップを企画する。 3. 留学生対応と交流による学内のグローバル化推進 在学留学生の日本語能力をフォローするための新講座（専門用語、就職対策等）を企画する。 4. 優秀な留学生の獲得 繊維アパレル産業が発展を遂げる新興国に注目し、ブラジルの職業訓練機関やアセアン諸国の繊維関連団体との共同人材育成プログラム実現のための体制を整える。 【共】
取組の結果と 点検・評価	1. 各校との連携、関連活動の周知 (1) 国際交流センター運営委員会を年 2 回開催し、各校担当者との意見交換を行った。また、留学生のニーズを把握するためのアンケート調査を実施。現在、集計と分析を進めており、今後、本センターの行事や活動に効率的に反映させていく。 (2) 希望する学生に行事等の情報をメールニュースの形で配信し、学内での周知に努めた。 2. 国際交流によるグローバル化プログラムの開発・支援 (1) アメリカ、イギリス、台湾の提携校等から年間 9 団体の短期研修を受入れ、本学の魅力を紹介するとともに、本学の学生 7 人を特別留学制度により FIT（米国ニューヨーク州立ファッション工科大学）、NTU（英国ノッティンガム・トレント大学）、AUB（英国ボーンマス美術大学）へ派遣した。 (2) 特別留学プログラムのサポートのほか、シンガポールコンテストへの応募支援を行い、海外のデザイナーやファッション関係者によるワークショップとセミナーを計 10 回開催した。学生の創造性を刺激する一方、世界へと視野を広げる機会を提供できた。 3. 留学生交流による学内のグローバル化推進 ゆかたや書道などの体験行事を開催し、留学生の日本文化理解を深めた。また、英語カフェ（計 11 回）、バドミントン交流会などの行事は留学生と日本人学生との交流にもつながった。 4. 優秀な留学生の獲得 ブラジルの職業訓練機関 SENAI との共同人材育成プログラムについて、教員の派遣環境等を確認するなどより具体的な契約内容を検討してきた。継続して詳細を審議していく。 【共】
次年度への 課題 (平成 27 年度)	1. 各校との連携と関連活動の周知 各校担当者と連携し、学生のニーズに合った教育支援活動を行う。またその周知に努める。 2. 海外交流によるグローバル化プログラムの開発・支援 (1) 既存の制度を充実させ、新しい海外提携校等との交流・交換プログラムの開発に努める。 (2) 海外提携校との交換インターンシップに関しては、受入れ先のさらなる開発と支援を行う。 3. 学内におけるグローバル化の推進 (1) 国際コンテスト応募を支援するためのチームを組織し、学生のグローバル意識を高める。 (2) 特定のコースや授業と連動した英語セミナーを開催し、語学力の向上を図る。 (3) 留学生へのアンケート調査の分析とその結果に基づいた行事の企画運営をめざす。 4. 留学生の受入れ増大 (1) ブラジルの職業訓練機関 SENAI やアセアン主要国との共同人材プログラムの実現を図る。 (2) IFTTI（国際ファッション工科大学連盟）や提携校を通じた広報戦略を検討する。 【共】

■検討組織名：文化学園国際交流センター

開催年月日	会議等の開催記録
平成 26 年 4 月 14 日	海外事務所長来日会議（4 校合同） 1. 各事務所長からの報告 2. 各学校からの報告、連絡 3. 海外広報に関する意見交換
平成 26 年 5 月 28 日	第 1 回国際交流センター運営委員会 1. 平成 26 年度の活動予定 2. 意見交換
平成 26 年 10 月 6 日	海外事務所長来日会議 1. 各事務所長からの報告 2. 意見交換
平成 27 年 3 月 11 日	第 2 回国際交流センター運営委員会 1. 平成 26 年度の活動報告 2. 今年度の報告を受けての課題 3. 平成 27 年度にむけての意見交換

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 知的財産の権利化の推進 (1) 申請のあった特許、意匠、実用新案の権利化を進める。 2. 知的財産に関する啓発活動 (1) 教職員及び学生を対象に、知的財産に関する理解しやすい講演会や講義などの教育活動を行う。 (2) 年次報告をホームページに掲載する。 3. 知的財産の更新及び保護管理 (1) 学園所有の特許権、意匠権、実用新案、商標権の更新及び保護管理を行う。 【共】
取組の結果と 点検・評価	1. 知的財産の権利化の推進について (1) コンテスト「Tokyo新人デザイナーファッション大賞」のロゴ「CREATORS TOKYO」の商標申請を、日本及び中国で行った（平成26年11月14日申請）。主催の東京都と協力して入賞者のファッションイベントや衣服販売の際に使用し、日本TOKYO発のファッションを国内外で印象づけることを目指す。【共】 2. 知的財産に関する情報の普及、啓発に関する活動について (1) 平成 26 年 12 月 5 日に第 8 回文化学園知財センター講演会「デザイン系知財を対象とした産学連携事業における契約上の留意点について」（一色国際特許業務法人 弁理士 板垣忠文氏）を開催し、学園各校の教職員や学生への啓発・普及活動を行った。【共】 知的財産に関する教育活動として、大学造形学部学生を対象に「クリエイティブキャリア論B」として知的財産の基礎に関する講義（社会人となる準備：デザインを保護する法律の世界「知的財産ってなに？」）を行い、学生の評価も好評であった（平成 26 年 12 月 2 日）。【大】 (2) 知財に関する解説、実績報告をホームページに掲載、文化学園知財センターの活動を学園内外に発信した。【共】 3. 知的財産の更新及び保護管理について (1) 大学服装学部の田村照子特任教授が発明した「模擬皮膚装置及びそれを用いた特性評価方法」（特許第 5416353 号）の特許技術を使用した機器の販売により、ライセンス料を受領した。【大】 「洋裁用製図定規」の意匠権、商標権「ミセス」「ミスター」等の更新を行った。【共】
次年度への 課題 (平成 27 年度)	1. 知的財産の権利化の推進 (1) 申請のあった特許、実用新案、意匠、商標の権利化を進める。 2. 知的財産に関する啓発活動 (1) 教職員及び学生を対象に、知的財産に関する理解しやすい講演会や講義などの教育活動を行う。 (2) 実績報告をホームページに掲載する。 3. 知的財産の更新及び保護管理 (1) 学園所有の特許権、実用新案権、意匠権、商標権の更新及び保護管理を行う。 【共】

■検討組織名：文化学園知財センター

開催年月日	会議等の開催記録
平成 26 年 6 月 5 日	文化学園知財センター運営委員会 1. 平成 25 年度実績報告 (1) 知的財産の権利化(2) 第 7 回知財センター講演会 (3) 知財教育 (4) 権利更新・管理 2. 平成 26 年度業務計画 (1) 知的財産の権利化(2) 第 8 回知財センター講演会 (3) 知財教育 (4) 権利更新・管理 3. 職務発明取扱規程・職務発明取扱規程細則の改定について
平成 26 年 8 月 19 日	文化学園知財センター小委員会 1. 講演会開催時期と講演者の検討
平成 26 年 9 月 1 日	文化学園知財センター小委員会 1. 講演会の内容の検討
平成 26 年 9 月 24 日	文化学園知財センター小委員会 1. 講演会講師との打ち合わせ
平成 26 年 9 月 25 日	文化学園知財センター小委員会 1. 講演会の準備の確認
平成26 年 11 月 21 日	文化学園知財センター小委員会 1. 講演会当日のスケジュール、進行の確認
平成 26 年 12 月 5 日	文化学園知財センター第 8 回講演会 「デザイン系知財を対象とした産学連携事業における契約上の留意点について」 (一色国際特許業務法人 弁理士 板垣忠文氏)

■検討組織名：文化学園ファッションリソースセンター

報告者：関間 正雄

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 学校教育支援体制の継続、強化の継続。 2. 産学交流の推進の継続。 3. 外部への情報公開と交流促進の継続。 4. 学内 Web 公開を目的としたコレクション画像データベースの更新・拡充 5. 資料室データベースの 1 本化に向けてファッションリソースセンター運営委員会などを通して推進。 6. データベースハード、ソフト整備に関わる補助・助成金の獲得を検討。【共】
取組の結果と 点検・評価	1. テキスタイル資料室：織物産地を中心として素材収集、公開及びレファレンス。テキスタイルデザインソフト 4Dbox の学生向け無料講習会開催（年 2 回）。 映像資料室：ワールドコレクション画像データベース用データの収集。教材用映像資料の収集、公開及びレファレンス。 コスチューム資料室：学内作品、デザイナー作品の収集、公開及びレファレンス。 企画室：ファッションリソースセンターだより発刊（年 2 回）。学生企画展示（年 3 回）コスチュームギャラリーでの資料展示（年 1 回）。 2. 産学交流その他の実施。 織物産地との共同事業による現地体験学習・ワークショップ開催（年 2 回、計 58 人参加）。デザイナー作品等企画展（年 6 回、計 13,630 人見学）。コンテスト開催（年 2 回）。トークショー開催（年 1 回）。産地・桐生見学会（年 1 回） 3. 外部への情報公開対応機関として「文化学園ファッションリソースクラブ」継続。クラブ有料化の下、一般利用者・卒業生の会員制導入を図る。外部イベントへの資料提供及び展示協力。 4. 映像資料室：アーカイブコレクション情報を追加。テキスタイル資料室：布地データ追加。 5. 調整・進行中。 6. 検討中。【共】
次年度への 課題 (平成 27 年度)	1. 学校教育支援体制の継続、強化の継続。 2. 産学交流の推進の継続。 3. 外部への情報公開と交流促進の継続。 4. 資料室データベースの更新・拡充 5. テキスタイル・映像・コスチューム資料室データベース統合に向け、シソーラス作成、情報整理等を推進。 6. データベースハード、ソフト整備に関わる補助・助成金の獲得を検討。【共】

開催年月日	会議等の開催記録
平成 27 年 2 月 20 日	文化学園ファッションリソースセンター運営委員会規程改定持ち回り審議

共同研究拠点

■検討組織名：文化ファッション研究機構

報告者：濱田 勝宏

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 共同利用を中心とした研究事業の継続推進 2. 和装文化研究所、文化・ファッションテキスタイル研究所を核とした服飾文化研究の推進【大】
取組の結果と 点検・評価	1. 共同利用を中心とした研究事業の継続推進 (1) (共同研究の推進) 服飾文化共同研究拠点で採択された共同研究を基礎に継続・発展させた共同研究として、高木陽子（研究代表者）「越境する現代日本ファッションに関する基盤研究」（科学研究費助成事業 基盤研究C）、道明三保子（研究代表者）「国産繭を用いた組紐の製品開発に関する総合的研究」（貞明皇后蚕糸記念科学技術研究助成）等を推進した。 (2) (運営委員会の開催) 平成 27 年 2 月 20 日に、外部の有識者を招聘して運営委員会を開催した。運営委員からは、他大学等の研究者や学会等との人的ネットワークの活用、産業界との連携、海外で評価の高い日本ファッションの有効な発信、生活科学を基礎におく日常生活に密着した研究を推進すること等が、服飾文化共同研究拠点の強み・特色につながるなどの助言を得た。 (3) (服飾文化関連の講演会) 平成 27 年 3 月 4 日に、江戸衣装考証家・日本画家の菊地ひと美氏を講師として迎え、服飾文化講演会「江戸衣装—その世界と描写—」を開催した。 (4) (共同研究員受入れ) 1 人の外国人研究者（韓国）、1 人の民間会社の編集者、1 人の国立美術館の学芸員から文化ファッション研究機構共同研究員就任の申請があり、その 3 人を審査の上で文化ファッション研究機構共同研究員として受入れた。 (5) (服飾文化の若手研究者の活動支援) 学内の若手教員育成のために、若手教員研究奨励金による支援事業を実施し、公募により文化学園大学（5 件）の若手教員の研究課題を採択した。また、平成 26 年 12 月 19 日に、平成 25 年度採択の若手教員による研究成果発表会を開催した。 2. 和装文化研究所、文化・ファッションテキスタイル研究所を核とした服飾文化研究の推進 (1) (和装文化の普及等) 和装文化を普及させるために、和装文化研究のための実物資料の収集、和装コース開設のためのカリキュラム構築に関する研究、「ゆかたで茶話会」「着付講習会」の開催による広報活動、文化祭での和装文化制作品の展示、和装文化研究所長が経済産業省主宰の和装振興研究会の座長として参画する等の取組を行った。 (2) (伝統繊維産地の調査等) 文部科学省委託事業「興隆するファッションテキスタイル産業のためのプロフェッショナル育成事業」（成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業）として、全国の繊維産地の伝統技術・産業実態を調査・研究することによって、テキスタイルのプロフェッショナル育成のための試験教育プログラムを策定した。【大】
次年度への課題 (平成 27 年度)	1. 共同利用を中心とした研究事業の継続推進 2. 和装文化研究所、文化・ファッションテキスタイル研究所を核とした服飾文化研究の推進【大】

開催年月日	会議等の開催記録
平成 26 年 4 月 16 日	第 1 回文化ファッション研究機構 会議 1. 自己点検・評価報告書等事務書類の提出について 2. 避難訓練について 3. 平成 26 年度の事業について 4. 文化・服装学総合研究所の備品について 5. その他
平成 26 年 11 月 11 日	第 1 回文化ファッション研究機構研究委員会 1. 若手教員研究奨励金の採択について 2. その他
平成 27 年 2 月 20 日	第 1 回文化ファッション研究機構運営委員会 1. 平成 26 年度事業報告 2. 平成 27 年度事業計画 3. その他

附 属 研 究 所

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 研究に対する時代の要請に応じた研究設備の充実・整備、人工気候室、人間工学実験室、研究所実験室の有効活用を目指す。 2. タイムリーな講演会、講習会を企画し、学内の研究の活性化を図る。 3. 国内外からの参観・見学を積極的に受け入れ、本研究所の意義を発信する。 4. 産学共同研究を推進し、衣環境学分野の研究を活発に推進し、国内外に向けて発信する。 5. 大学院生の研究活動を支援し、博士取得者を輩出する。 6. 平成 24 年度に達成されなかった、所報の審査員制度、研究所の外部評価制度、研究所専任の職員の配置について積極的に審議し、実現に向けた取り組みを行う。 【共】
取組の結果と 点検・評価	1. 時代の要請として、人間工学的なコンピューターシュミレーションによる製図の代表的なコンピュータシステム（東レのクレアコンボ）を導入し、使用説明会を開催するなど、研究設備の充実を図った。使用頻度の高いスキンモデル、衣服圧計、レーザー血流計の消耗部品の手配と経年変化による故障に対する修理・修繕を重点的にを行い、整備した。Windows XP の終了に伴い、使用年数の長いパソコンを入れ替え、新しい機器操作のソフトウェアに対応した心電測定用、代謝計用を導入することができた。 2. アパレルコンピュータシステム（ドレッシングシム・東レ 人々人(ひとと)）の使用講習会を、大学院の「服装機能学特論Ⅱ」の外部講師による授業とタイアップして開催した。 3. 国内外からの大学や企業など多くの参観・見学を受け入れ、研究内容の紹介を含め、積極的に広報することができた。 4. 企業との産学共同研究の受け入れについて検討し、共同研究申請を行った。また本学大学院生の研究活動の場の提供、他大学の大学院生の研究受け入れを行い、来年度に向け、研究成果の発表準備を行った。 5. 特に博士取得を目指す大学院生の研究活動を支援した。 6. 所報の審査員制度、研究所の外部評価制度、研究所専任の職員の配置については、具体的な審議を進めることが出来なかった。来年以降も検討課題とするか、再検討が必要である。 【共】
次年度への 課題 (平成 27 年度)	1. 服装学に関する学内の共同研究の場としての活用について検討する。文化・住環境学研究所等、他の研究所との設備の共有を図り、平成 28 年度からの実施を目指し、研究歴のある中堅の研究者と若手との共同研究を対象に、研究を募集する方法を探る。また研究テーマを掲げ、研究者を公募する方法についても検討する。 2. タイムリーな講演会、講習会を企画し、1 年に数回の研究会を開催する。所員の研究交流の場とし、学内の研究の活性化を図る。 3. 研究所報について、方向性や、テーマ性を持った内容での編集、所報の審査員制度について検討する。 4. 時代の要請に応じた研究設備の充実・整備、人工気候室、人間工学実験室、研究所実験室の有効活用を目指す。 5. 国内外からの参観・見学を積極的に受け入れ、本研究所の意義を発信する。 6. 産学共同研究を推進し、衣環境学分野の研究を活発に推進し、国内外に向けて発信する。 7. 大学院生の研究活動を支援し、博士取得者を輩出する。 8. 研究所の外部評価制度、研究所専任の職員の配置について審議する。 【共】

■検討組織名：文化・衣環境学研究所

開催年月日	会議等の開催記録
平成 26 年 4 月 1 日	自己点検・評価原稿提出、文化・衣環境学研究所小委員会開催。
平成 26 年 5 月 16 日	京都電子工業株式会社と、「頭部発汗マネキンの開発」に関する打ち合わせ。
平成 26 年 9 月 10 日	東レ株式会社「クレアコンボⅡ」（PC による 3 次元パターンニングのアプリケーション）のトレーニングⅠ（10：00～17：00）。
平成 26 年 10 月 9 日	JIFC 関東支部（日本技術士会）による 見学・勉強会（14：00～16：00）開催。
平成 26 年 12 月 5 日	日本繊維製品消費科学会主催：実践アパレル講座「快適性」入門 ―温熱生理の基礎と商品開発の手法を学ぶ―における見学会実施。
平成 27 年 1 月 19 日	「HIDA 海外ファッション産業向けトレードミッション」研修団体（バングラデッシュ、インド、スリランカのアパレル業界の関係者 35 名の見学。
平成 27 年 3 月 6 日	文化・衣環境学研究所運営会議（10：30～11：30） ① 運営委員の構成と今後の活動報告 ② 今後の研究活動計画について
平成 27 年 3 月 6 日	バンドー化学株式会社と共同研究に関する会議（17：00～18：00）。
平成 27 年 3 月 13 日	ドイツ University of Applied Sciences Würzburg-Schweinfurt より Prof. 3 人、研究所視察。
平成 27 年 3 月 18 日	三井化学株式会社工業との共同研究「膝関節痛を緩和する膝サポーターの開発及びその作用機構解明」に関する打ち合わせ。
平成 27 年 3 月 19 日	バンドー化学株式会社及び首都大学東京の長谷教授、首都大学東京産学公連携センター鈴木氏とともに、共同研究に関する会議（10：00～11：30）。

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 共同研究の推進 2. 参画教員の拡大 3. 若手教員の研究活動の支援 4. 研究所報「しつらい Vol. 6」の編集 【大】
取組の結果と 点検・評価	1. 共同研究の推進 平成 26 年度の共同研究も平成 25 年度と同様に、下記の 3 カテゴリーに分けて公募した。 ＜Ⅰ. 共同研究（教材開発を含む）＞：学内外の複数人で行う共同研究（教材の購入のみではなく、教育方法や教育効果の検証などが必要）。 ＜Ⅱ. 共同制作（教材開発を含む）＞：学内外の複数人行う共同制作（作品の制作のみではなく、制作プロセスや教育効果の検証などが必要）。 ＜Ⅲ. 若手による研究・制作＞：40 歳未満の教員（助手含む）が代表者で行う共同研究・制作。 その結果、下記の 6 件の研究が施された。 (1) 長野県須坂市における古民家再生プロジェクトに関する研究＜Ⅰ＞ (2) 日本の伝統的身体技法に関する学際研究＜Ⅰ＞ (3) 造形系の未来の働き方＜Ⅰ＞ (4) DPM（ダイナミック・プロジェクション・マッピング）による動体への投射装置の基礎的研究・開発及び作品の制作＜Ⅱ＞ (5) 音響・香り・光が作用する演劇的要素空間に関する研究＜Ⅱ・Ⅲ＞ (6) 1 ルームアートの提案＜Ⅲ＞ 上記の研究成果は、学内研究発表会や所報「しつらい」での公表のほか、学会発表や一般メディアを通じて広く社会に対して公表する予定である。共同研究の推進という点では当初の目標を達成できたが、申請時の研究計画が実施段階において若干変更されるケースがある点については昨年度と同様の課題を残した。年度末の研究報告書の義務付け等の研究実施要領の整備について引き続き検討を要する。 2. 参画教員の拡大 上記研究テーマのうち、(2)は服装学部、総合教養の教員も参加して行われ、(1) (5) (6)の研究は学外者も参加して実施された。この点において参画教員の拡大という当初の目標は達成できたと考える。これにともなって、研究所の「所員」をどこまでの範疇でとらえるかという点に課題を残した。 3. 若手教員の研究活動の支援 上記研究テーマのうち、(5) (6)は若手教員が代表者として行われた共同研究であり、当初の目標を達成できたと考える。昨年と同様に、制作活動については共同研究の範疇を明確化するガイドライン等の策定が必要であると考えている。 4. 研究所報「しつらい Vol. 6」の編集 研究所報「しつらい Vol. 6」を「変化する創作に担い手」という特集テーマのもとに編集した。また、過去 2 年間の研究活動のリストを掲載する「所員の活動一覧」において、造形学部の教員のほぼ全員の研究業績を公表するに至ったことは、本学の研究活動の活性化という点でも有効であったと考える。 【大】
次年度への課題 (平成 27 年度)	1. 共同研究の推進 2. 参画教員の拡大 3. 若手教員の研究活動の支援 4. 研究所報「しつらい Vol. 7」の編集 【大】

■検討組織名：文化・住環境学研究所

開催年月日	会議等の開催記録
平成 26 年 9 月 16 日	1. 平成 26 年度事業計画の確認 2. しつらい Vol. 6 の企画について（テーマと内容、スケジュール、担当者の審議） 3. 運営委員の追加について（アート系 1 人、基礎造形系 1 人）
平成 26 年 10 月 7 日	1. 新運営委員の紹介（大関徹、加茂幸子） 2. 所報「しつらい」の次号編集方針について（スケジュール、構成案、研究所員の定義） 3. その他（研究所名称の検討、平成 27 年度共同研究の募集方法）
平成 26 年 11 月 18 日	1. 平成 27 年度共同研究の採択審議 2. 平成 27 年度の事業計画 3. その他（共同研究の範疇について）

■検討組織名：和装文化研究所

報告者：近藤 尚子

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	服飾文化共同研究拠点・文化ファッション研究機構の下部組織として、「和装文化」を中心に、研究・教育・広報を推進すべく、方策を検討することを中・長期的な課題とする。 平成 26 年度に関しては、 1. 「和裁」をはじめとする授業を運営する。【共】 2. 「和装文化コース（仮称）」の設置に向けて、カリキュラムを構築する。【大】 3. 和装文化の普及・発展のために、講座・講演会を開催し、冊子を発行する。【共】 4. 外部との協力を図り、ネットワークを構築する。という 4 本の柱を立てて活動した。【共】
取組の結果と 点検・評価	1. 和裁研究室と連携して、「和裁Ⅰ」「和裁」（服装学部・短期大学部 2 年生対象）を運営した。 また、コラボレーション科目「きものコーディネイト入門 2014」（9 月）、「タイの学生とファッションを学ぼう」（2 月）を実施した。【共】 2. カリキュラムについて検討し、服装学部服装造形学科のコースとして設置することを前提に、必要な科目・単位数・対象学年等を具体的に組み上げた。【大】 3. ゆかたで茶話会（7 月）、きもので茶話会（1 月～3 月に 4 回）を実施した。延べ参加人数は約 50 人。大学・文化ファッション研究機構との共催で、服飾文化講演会「江戸の衣装」を開催した。講師は菊地ひと美氏、来場者は約 100 人。『和想』創刊準備号を発刊した。【共】 4. コラボレーション科目「きものコーディネイト入門 2014」を受講した学生を、外部イベント「きものサローネ」に派遣した。主な業務は受付、展示案内等である。また、きものサローネ実行委員会のご厚意で、内部ツアーを実施していただき、和装業界の内部に触れることによって、学生の教育効果が高まった。【共】
次年度への 課 題 (平成 27 年度)	1. 「和裁」をはじめとする授業の運営を継続する。【共】 2. 構築したカリキュラムを検討する。学部の学科名変更により、新コースの設置は平成 30 年度以降になり、検討に時間をかけることが可能となった。外部識者等にご意見をうかがうことを考えている。【大】 3. ゆかたで茶話会、きもので茶話会の開催を継続する。また、「きものの日」の開催を考えている。 これに関しては服装学部服装社会学科と連携する。 和装文化に関する講演会を実施する。【共】 4. きものサローネへの協力を継続。また、きもの業者と協力して、学生を対象とした「和装小物デザインコンテスト」を開催する。【共】

■検討組織名：文化・ファッションテキスタイル研究所

報告者：宮本 英治

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 文化学園の教員及び学生にテキスタイルの知識を理解してもらうための本研究所見学会の実施。 2. 「織り」の技術保存のためのデジタル化の実施。 3. 「織り」技術の継承及び新規開発の啓発活動を積極的に行う。 4. 新たなテキスタイルの開発。 5. プロフェッショナル育成のための試験教育プログラムの策定。 【共】
取組の結果と 点検・評価	1. 文化学園大学をはじめ文化学園の教員や学生の見学を受け入れ、テキスタイルの一般知識の習得や生産現場における布作りを理解してもらうことができた。 2. 「織り」技術の保存のため、研究所保有の織物設計などのアナログデータファイルのデジタル化に日常的に取り組んだ。 3. 我が国の「織り」技術の継承や新たな織物開発に対する啓発活動の一環として、具体的開発アドバイスや講演活動を丹後産地や富士吉田産地で行った。 4. 新たなテキスタイルを「株式会社リューズ纏」と協働して開発し、そのテキスタイルを使った服が東京コレクションで披露され、高評価を得た。 5. 文部科学省委託事業「興隆するファッションテキスタイル産業のためのプロフェッショナル育成事業」の統括研究所として、伝統繊維産地の技術の継承や産業実態についての調査・研究により、プロフェッショナル育成のための試験教育プログラムを策定した。 【共】
次年度への 課 題 (平成 27 年度)	1. テキスタイルデータのデジタル化の推進 2. 共同研究の推進 3. 本研究所見学による学生・学園関係者のテキスタイルへの造詣を深める活動の推進 4. 繊維産業活性化のための活動の推進 【共】

事 務 局

■検討組織名：研究協力室

報告者：中山 明彦

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 科研費等による研究振興 科学研究費補助金の応募件数及び採択件数を増やすことにより、研究活動を振興する。また、各省庁、財団等の研究助成金公募に注力し、外部資金導入による研究活動を振興する。 2. 研究戦略検討会を踏まえた研究振興 研究戦略検討会で検討された項目のうち、平成 26 年度内に実現可能なものから実施に移し、研究活動を振興する。 3. 学内研究活動に関わる協力業務 学内研究発表会、教員研究作品等の研究活動をサポートする。 【共】
取組の結果と 点検・評価	1. 科研費等による研究振興 平成 26 年度の科学研究費助成事業は、19 件の応募のうち 7 件が採択された。平成 27 年度の科学研究費助成事業は、科研費の審査方法・研究計画調書についての説明会（7/3）、公募に関する周知・説明会の開催（9/17～18）・研究計画調書の精査等を行い、14 件の応募であった。また、各省庁、財団等の研究助成金の公募に関する周知を行い、外部資金の導入に努めた。 2. 研究戦略検討会における検討 研究戦略検討会では、ワーキンググループ（WG）を次のとおり 3 グループに構成し、各々がその実現可能性等について検討を行った。 (1) WG1：研究時間・資金の確保 振替研究日について学内アンケートを実施し、導入の賛成が大多数であることを踏まえて、平成 27 年度から振替研究日の制度を導入することになった。また、担任・副担任業務に関する学内アンケートを実施し、業務改善を図るための基礎材料とした。 (2) WG2：研究文化醸成・戦略的研究分野 学内での研究活動調査を実施し、本学の教員の研究分野・研究キーワード・所属学会・研究希望分野等の総括表をまとめ、本学の研究戦略立案のための基礎材料とした。 (3) WG3：研究へのインセンティブ・研究のアウトプット 服装学部・造形学部・現代文化学部・短期大学部の全学部が合同で開催する形での成果発表会の検討などを行った。 10 月からは、WG1・WG2・WG3 が各々検討課題を整理した上で、ワーキンググループを次のとおり 2 グループに再編し、各々検討・協議を継続した。 WG1：研究戦略立案、WG2：研究環境整備 3. 学内研究活動に関わる協力業務 第 29 回教員研究作品展（平成 26 年 4 月 16 日～19 日）及び第 48 回学内研究発表会（服装学部及び造形学部、平成 26 年 9 月 19 日開催）の協力業務を行った。 【共】
次年度への 課題 (平成 27 年度)	1. 科研費等による研究振興 科学研究費補助金の応募件数及び採択件数を増やすことにより、研究活動を振興する。また、各省庁、財団等の研究助成金公募に注力し、外部資金導入による研究活動を振興する。 2. 研究戦略検討会を踏まえた研究振興 研究戦略検討会の WG1（研究戦略立案）と WG2（研究環境整備）の検討を進め、研究活動を振興するための提案等を行う。 3. 研究活動不正防止のための協力業務 研究活動不正防止のためのコンプライアンス教育等をサポートする。 4. 学内研究活動に関わる協力業務 学内研究発表会、教員研究作品等の研究活動をサポートする。 【共】

■検討組織名：研究協力室

開催年月日	会議等の開催記録
平成 26 年 5 月 1 日	第 19 回 研究戦略検討会 1. WG1（研究時間・資金の確保）の検討結果 2. WG2（研究文化醸成・戦略的研究分野）の検討結果 3. WG3（研究へのインセンティブ・研究のアウトプット）の検討結果
平成 26 年 6 月 10 日	第 20 回 研究戦略検討会 1. WG1（研究時間・資金の確保）の検討結果 2. WG2（研究文化醸成・戦略的研究分野）の検討結果 3. WG3（研究へのインセンティブ・研究のアウトプット）の検討結果
平成 26 年 7 月 8 日	第 21 回 研究戦略検討会 1. WG1（研究時間・資金の確保）の検討結果 2. WG2（研究文化醸成・戦略的研究分野）の検討結果 3. WG3（研究へのインセンティブ・研究のアウトプット）の検討結果
平成 26 年 8 月 7 日	第 22 回 研究戦略検討会 1. WG1（研究時間・資金の確保）の検討結果 2. WG2（研究文化醸成・戦略的研究分野）の検討結果 3. WG3（研究へのインセンティブ・研究のアウトプット）の検討結果
平成 26 年 9 月 25 日	第 23 回 研究戦略検討会 1. WG1（研究時間・資金の確保）の総括 2. WG2（研究文化醸成・戦略的研究分野）の総括 3. WG3（研究へのインセンティブ・研究のアウトプット）の総括
平成26年 10 月 16 日	第 24 回 研究戦略検討会 1. 新しいワーキンググループの編成について
平成26年 11 月 28 日	第 25 回 研究戦略検討会 1. WG1（研究戦略立案）の検討結果 2. WG2（研究環境整備）の検討結果
平成26年 12 月 18 日	第 26 回 研究戦略検討会 1. WG1（研究戦略立案）の検討結果 2. WG2（研究環境整備）の検討結果
平成 27 年 2 月 3 日	第 1 回 研究費不正使用防止委員会・研究公正委員会 1. 研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインについて 2. 研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）の運用について
平成 27 年 2 月 3 日	第 27 回 研究戦略検討会 1. WG1（研究戦略立案）の検討結果 2. WG2（研究環境整備）の検討結果
平成 27 年 3 月 10 日	第 28 回 研究戦略検討会 1. WG1（研究戦略立案）の検討結果 2. WG2（研究環境整備）の検討結果
平成 27 年 3 月 18 日	第 2 回 研究費不正使用防止委員会・研究公正委員会 1. 研究活動における不正行為防止等に関わる規程等について

■検討組織名：全学 SD 委員会

報告者：遠藤 啓

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 学生募集に関する専門的知識の獲得・蓄積とその共有化を図る。 2. 引き続き、休学・退学事由を分析し、対策を講じる。 3. 教員の研究活動の振興、学生の支援体制の充実を図る。 【共】
取組の結果と 点検・評価	1. 学生募集に関する専門知識に関しては、日本能率協会のコンサルタントの意見を受け、それを実施に移すことにより、入試広報課の職員を中心に蓄積しつつあるが、共有化には至っておらず、今後の課題となっている。 2. 休学・退学事由の分析に関しては、具体的な研修は実施できなかったが、大学の関与できない経済的理由と体調不良を除くと、事由は進路変更に尽きる。既に実施している転学部・転学科等の規制緩和のほか、入学前の正確な情報提供、カリキュラムにおける選択肢の提供などを検討する必要があるとの認識が共有されつつある。 3. 教員の研究活動の振興に関しては、研究戦略検討会の提案を受けて、来年度から研究日の振替を可能にすることになった。学生支援に関しては、日本私立大学協会等の研修に職員を派遣した。「学生第一」の理念が職員の間で共有されつつあり、これを共通認識として維持・発展させて行くことが課題である。 【共】
次年度への 課 題 (平成 27 年度)	1. 学生募集に関する専門知識の獲得・蓄積だけでなく、その共有化を図る。 2. 引き続き、休学・退学事由を分析し、対策を講じる。 3. 引き続き、教員の研究活動の振興、学生の支援体制の充実を図る。 【共】

開催年月日	会議等の開催記録
平成 26 年 4 月 2 日	全学 FD・SD 研修会の実施 午前中は全教職員を対象として、各学部の方針の確認を行った他、元附属高校校長による講演を開催した。午後の分科会は、教員・事務職員混成グループとし、双方の情報の共有をはかった。グループは検討内容に継続性を持たせるために、平成 25 年度秋の分科会と同様とした。
平成 26 年 9 月 16 日	全学 FD・SD 研修会 秋の分科会の実施 4 月の分科会に引き続き教員・事務職員の混成グループにより、特に課題となっている事項を中心に討議した。なお、グループは無作為なくじ引きとし、新たな編成とした（無作為ではあっても、各学部・事務局各部署が必ず一つのグループに入るような工夫を施した）。
平成 27 年 3 月	例年、職員のみによる研修会を開催しているが、今年度は現代文化学部の移転等のため、日程調整がかなわず実施できなかった。

学 園 本 部

■検討組織名：学園総務本部

報告者：佐藤 申

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 防災計画の見直し 2. 防災備蓄の再検討 3. 消防訓練時に地震災害に備えた訓練等を合わせて行う。 【共】
取組の結果と 点検・評価	1. 防災計画の見直し 自衛消防隊の地区隊長と指揮係の任務が重複するため、意思決定の統一をはかるべく、指揮係を廃止し、地区隊長及び副隊長がこの任に当たることとした。 2. 防災備蓄の再検討 (1) 防災備蓄品の購入 ・災害用救急セット ・災害用医薬品 ・救助工具 ・階段用担架 (2) 全職員用にヘルメット・災害用食料他、防災個人用セットを配布した。 (3) 食堂や物販テナントと災害協定を結び、食料備蓄の協力や災害時における在庫品の提供などの契約を締結した。 3. 消防訓練時に地震災害に備えた訓練等を合わせて行う。 (1) 学内防災備蓄の展示を行った。 (2) AED 講習会を行った。 (3) 非常用給水設備の実施訓練を行った。 【共】
次年度への 課 題 (平成 27 年度)	1. 学園法人規程の整備等について (1) 海外出張が増加したため、旅費規程等の海外版を改定整備する。 (2) 給与規程のうち、手当関係の支給基準を明確にし改定整備する。 (3) 給与規程について、給与制度検討委員会とともに再雇用延長に伴う新たな給与体系を検討する。 【共】

開催年月日	会議等の開催記録（防災委員会）
平成 26 年 4 月 11 日	自衛消防隊 地区隊長会議 兼 第 1 回防災委員会 1. 平成 26 年度消防訓練について 2. 備蓄の計画購入について
平成 26 年 4 月 25 日	避難訓練（新都心キャンパス）、渋谷消防署より講話 防災用品展示
平成 26 年 6 月 23 日	渋谷区 帰宅困難者支援（受入）施設に係る意見交換会 参加 防災委員会事務局
平成 26 年 6 月 27 日	AED 講習会実施（代々木警察署協力）83 人参加
平成 26 年 8 月 7 日	東京電力と災害時の対策を検討 防災委員会事務局
平成 26 年 9 月 1 日	渋谷区総合防災訓練（災害対策本部訓練）における帰宅困難者支援（受入）施設との情報収集伝達訓練 参加 防災委員会事務局
平成 26 年 10 月 16 日	危機管理産業展・東京都帰宅困難者対策説明会 防災委員会事務局
平成 26 年 11 月 21 日	第 2 回 防災委員会 1. 平成 26 年度予算 防災用品の購入について 2. 学生用防災用品について 3. 災害時学生ボランティアについて 4. 東京都・渋谷区 帰宅困難者対策 5. 平成 27 年度 消防訓練日程 6. 自衛消防業務講習の受講について

上記のほか、防災委員会事務局会議開催日

4/11・4/18・5/2・5/9・6/6・9/5・10/3・10/24・11/14・12/12・1/13・2/6・3/20

■検討組織名：学園管理本部施設部

報告者：友利 光夫

提出日：平成 27 年 3 月 31 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 平成 25 年度に引き続き、各建物の利用計画に基づいた教育環境の整備を行う。 2. 新都心キャンパスの監視カメラ装置をデジタル化し、学生生活の安全を強化する。 3. キャンパスの外壁調査結果に基づき計画的に補修を行い、学生生活の安全を確保する。 4. 国際学生会館の統一管理標準と入寮募集活動の強化に努める。 5. 老朽化した熱源設備機器の長寿命化 5 年計画を立案し、教育環境の安定確保を充実する。 6. 研修施設に接する道路拡幅工事（行政事業）と関連する整備計画を立案して予算化する。 7. 引き続き省エネルギー活動を計画的に推進する。 8. 産業廃棄物（ゴミ・コピー用紙・什器備品等）の再資源化を継続的に推進する。 【共】
取組の結果と 点検・評価	1. (1) H 館の建物利用計画に基づき倉庫化を推進し、全体の教育施設の利用効率を高めて小平キャンパスの受入体制を整えた。 (2) 教育施設の改善対策として、フロアコンセントの天井移設計画を段階的に始めた。 2. 新都心キャンパスの監視カメラシステムをデジタル化し、監視精度を高め安全を強化した。 3. 事業計画変更により、平成 27 年度実施とする。 4. 小平キャンパスの移転に伴い、小平国際学生会館の入寮率を高めるために料金改正を行った。 5. 熱源及び空調監視システムの老朽化により、5 年計画に沿って初年度の改修工事をスタートした。 6. 文化北竜館前面道路拡幅工事（行政事業）と関連する整備計画を立案して予算化した。 7. (1) ホール及び廊下等の照明器具の更新計画的に沿って、LED 照明器具への更新を実施し節電を図った。 (2) 昨年と同様に夏季一斉休暇を 3 日間から 5 日間にして、電力ピークカットとエネルギー消費量を削減した。 (3) 冷暖房期間の時間外対策として、貸出し用スポットクーラー(4 台)と簡易ヒーター(10 台)確保の充実を図り、節電効率を上げる準備が整った。 8. (1) 小平キャンパスの移転に伴い、余剰什器備品の再利用を推進し、粗大ゴミの再資源化、再利用化運動に努めた。 (2) 産業廃棄物（ゴミ・コピー用紙等）の再資源化を継続的に推進した。 【共】
次年度への 課題 (平成 27 年度)	1. 平成 26 年度に引き続き、各建物の利用計画に基づいた教育環境の整備を行う。 2. 老朽化した監視カメラ装置のデジタル化 5 年計画の 2 年目を継続実施し、学生生活の安全を強化する。 3. 新都心キャンパスの外壁調査結果に基づき改修工事計画を行い、学生生活の安全を確保する。 4. 国際学生会館の統一管理標準と入寮募集活動の強化に努める。 5. 耐用年数に応じた冷暖房熱源設備の検討を行い、平成 28 年度以降の長期計画について準備する。 6. 引き続き研修施設に接する道路拡幅工事（平成 28 年度行政事業）と関連する整備計画を実施する。 7. 引き続き省エネルギー活動を計画的に推進する。 8. 産業廃棄物（ゴミ・コピー用紙・什器備品等）の再資源化を継続的に推進する。 【共】

■検討組織名：学園経理本部

報告者：小池 雅己

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 文化学園創立 100 周年事業（以下「100 周年事業」）への資金計画を策定し、引当資産の積み立てを行う。 2. 新会計システムの導入及び学校法人会計基準改正への対応。 3. 「文化学園財務・経理規程」及びそれに付随する細則等の見直しを継続的に行う。 【共】
取組の結果と 点検・評価	1. 100 周年事業への資金計画を策定し、引当資産の積み立てを行う。 100 周年事業建設引当資産を 5 億円積み立てるとともに、中長期の資金計画を策定した。 2. 新会計システムの導入及び学校法人会計基準改正への対応。新会計システムを導入し、3 月 25 日から稼働させた。新会計システムは、学校法人会計基準改正に対応したものである。 3. 「文化学園財務・経理規程」及びそれに付随する細則等の見直しを継続的に行う。 「文化学園財務・経理規程」改定案を作成した。 【共】
次年度への 課題 (平成 27 年度)	1. 100 周年事業への資金計画を策定し、引当資産の積み立てを行う。 2. 新会計システムの導入、学校法人会計基準改正、ともに初年度なので、適切に対応する。 3. 「文化学園財務・経理規程」及びそれに付随する細則等の見直しを継続的に行う。 【共】

■検討組織名：IT 委員会 (IT 戦略室)

報告者：淵上 和子

提出日：平成 27 年 4 月 1 日

本年度の課題 (平成 26 年度)	1. 大学事務システムのオープン化を開始する。 システムの優先順位を考えながら進めていく。 2. スマートフォンやタブレット端末を利用した学生サービスの検討を始める。 授業への利用方法等の検討。 3. パソコン教室の構築 平成 26 年度パソコン教室入れ替えの計画を検討する。 【共】
取組の結果と 点検・評価	1. 大学事務システムのオープン化を開始する。システムの優先順位を考えながら進めていく。 大学入試システム及び学納金システムのオープン化完了へ（センター試験利用入試含む）。 学籍教務部分の製品決定、システム統合の検討に入る。 2. スマートフォンやタブレット端末を利用した学生サービスの検討を始める。 授業への利用方法等の検討。 スマートフォンやタブレット端末の利用推進のため、無線 LAN アクセスポイントを図書館に 2 基増設し、学生サービスを図った。 タブレットを利用した授業での利用に対しては具体案が出ないため、検討を保留した。 3. パソコン教室の構築 パソコン教室の入れ替え作業で A112 教室 51 台を 8 月に、A114 教室 51 台/A116 教室 52 台/オープンメディアルーム 22 台の入れ替えが完了し、最新の機種を揃えた。 また、パソコン教室全台数の Adobe ソフトを AdobeCC2014 に入替え、授業支援に努めた。 【共】
次年度への 課 題 (平成 27 年度)	1. 大学事務システムの学籍教務システムのオープン化を進める。 Web 履修、Web 学生カルテ、Web 成績登録等の導入、システム統合により、学生・事務局・教員のサービス向上 と業務の合理化を目指す。 2. オープン化に伴い、サーバ環境の構築を進める。 3. 引き続き、学生サービスとして無線 LAN 利用箇所の増設を検討する。 4. ICT を利用した授業支援の検討に入る。 【共】

開催年月日	会議等の開催記録
平成 26 年 4 月 28 日 /平成 26 年 5 月 27 日/平成 26 年 6 月 19 日 平成 26 年 10 月 8 日/平成 27 年 1 月 15 日	学納金システム導入打合せ
平成 26 年 4 月 11 日/平成 26 年 5 月 12 日/平成 26 年 6 月 25 日 平成 26 年 7 月 16 日/平成 26 年 8 月 8 日/平成 26 年 10 月 9 日 平成 26 年 12 月 16 日/平成 27 年 2 月 3 日	入試システム導入打合せ
平成 26 年 6 月 11 日 /平成 26 年 7 月 24 日/平成 26 年 8 月 26 日 平成 26 年 9 月 19 日/平成 26 年 10 月 30 日 /平成 26 年 11 月 12 日 平成 26 年 12 月 9 日	学籍教務システム導入検討打合せ
平成 26 年 6 月 25 日 /平成 27 年 1 月 9 日/平成 27 年 2 月 7 日	A112/A114/A116 パソコン教室入替打ち合わせ
平成 26 年 9 月 20 日 /平成 27 年 2 月 20 日	大学 IT 小委員会
平成 26 年 6 月 3 日 /平成 26 年 9 月 30 日	図書館 SSL-VPN 導入 打ち合わせ

附： 委員会委員一覧表
学部・学科・コース編成
入学定員・収容定員・在籍学生数
全学自己点検・評価委員会委員一覧

平成 26 年度 文化学園大学委員会委員一覧表

平成 26 年 5 月 1 日

〔常置委員会〕

◎委員長 ○副委員長 △書記 (敬称略・順不同)

		教 務	学生支援	研 究	入試対策	就 職
1	服装造形学 生産工学	千葉 悦子	曾我 陽子	田島 成二	砂長谷由香	伊藤由美子
2	短大部服装学科	鹿島 和枝	小出 恵	△井口 彰子	井上 昌恵	根本賀奈子
3	服装デザイン学、服飾工芸 ファッション画 テキスタイル、 機能デザイン学 服飾文化共同	◎小柴 朋子	△柚本 玲	八浪 美穂	△小林 未佳	斎藤 嘉代
4	服装社会学、服装史学 服飾文化共同 和装文化研究所	江戸 克栄	申 恩泳	◎糸林 誉史	福田 博美	北方 晴子
5	染織、金工 グラフィック・プロダクト 造形文化、絵画 基礎造形、造形・色彩学	七里 真代	○白井 信	岡部 隆信	北岡 竜行	庄司喜久美
6	建築デザイン 住生活デザイン インテリアデザイン	安野 彰	横山 稔	岩塚 一恵	久木 章江	井上 揺子
7	外国語・総合教養、日本語 情報科学、教育学・体育学、 調理学、博物館学 和装文化研究所	△境 希里子	小山 真理	勝山 祐子	安藤 葉子	R. ヒックリソグ
8	国際文化 A、国際文化 B	○石田名都子	栗山 丈弘	○窪田 忍	星 圭子	三島 万里
9	国際ファッション 応用健康心理学	梶田 貴子	○柴田 早苗	杉田秀二郎	○佐藤 浩信	古御堂誠子
10	教務部 学生部 就職相談室	二茅みゆき 安永 明智	遠藤 啓 宮本 朱		遠藤 啓	△吉田 和代
学長 指名			◎佐藤百合子	高野 博子 中山 明彦	◎高橋 正樹 相澤 浩子	◎松田 祐之 ○丸茂みゆき

〔特別委員会〕

全学自己点検・評価	全学 F D	研究倫理	研究公正	研究費不正使用防止	ハラスメント防止
◎渡邊 秀俊 ○瀬島健二郎 ○伊藤由美子 △押山 元子 △青山めぐみ 永野 順子 藤江 大輔 磯崎 明美 沼尻 七子 北浦 肇 杉田秀二郎 遠藤 啓 円谷 葉子	◎星野 茂樹 ○スリット チャロニボ ソラーニッチ △村上 剛規 白井菜穂子 金川 孝義 長山 洋子 渡部 旬子 遠藤 典子 北岡 竜行 遠藤 啓 円谷 葉子 吉田 和代	◎濱田 勝宏 ○野口 京子 池田 和子 堀尾眞紀子 青柳 宏 米山 雄二 渡邊 秀俊 永井 伸夫 佐藤真理子 遠藤 啓 △円谷 葉子 中山 明彦	◎濱田 勝宏 遠藤 啓 池田 和子 堀尾眞紀子 青柳 宏 野口 京子 浅沼 由紀 近藤 尚子 永井 伸夫 円谷 葉子 原島 陽一 田村 照子 中山 明彦	◎濱田 勝宏 ○野口 京子 池田 和子 堀尾眞紀子 青柳 宏 米山 雄二 渡邊 秀俊 遠藤 啓 原 敏夫 小林 哲夫 小池 雅己 友利 光夫 △円谷 葉子 中山 明彦	◎永野 順子 ○三島 万里 △千葉 悦子 安高 信一 鹿島 和枝 遠藤 啓 円谷 葉子 吉田 和代 相談員 平良木啓子 北浦 肇 七里 真代 星 圭子 柴田 早苗 小出 恵 宮本 朱 岡部佐代子

[学部専門委員会]

衣料管理士課程	建築・インテリア系資格	文化・語学研修	日本語教員養成課程	紀要編集
◎大熊志津江 ○小柴 朋子 △由利 素子 香川 幸子 永井 伸夫 矢中 睦美 平良木啓子 大橋 寛子 鄭 永娥 小林 未佳	◎谷口久美子 ○浅沼 由紀 △曾根 里子 渡邊 秀俊 横山 稔	◎加藤 薫 ○佐藤 浩信 △矢澤 郁美 高橋 哲夫 C. ヒューベ ^ン ソール 久保田 文 安永 明智	◎齊藤真理子 ○加藤 薫 △星 圭子 白井菜穂子	<服装学・造形学研究> ◎高村 是州 ○根本賀奈子 △曾根 里子 鳥海 薫 佐藤真理子 藤井 玲子 田中 里尚 <人文・社会科学研究> ◎中沢 志保 ○瀬島健二郎 △吉田 昭子 C. ヒューベ ^ン ソール 松原 詩緒

[課程専門委員会]

教職課程	学芸員課程	司書課程
◎福井 路可 ○森谷 直樹 △藤井 玲子 永野 順子 鳥海 薫 五十嵐清子	◎佐藤 正明 △田中 直人 植木 淑子 岡島 奈音	◎瀬島健二郎 △吉田 昭子

図書館	留学制度検討	I T 委員会大学小
大関 徹 長沢 幸子 福田 博美 丸茂みゆき 小山 真理 青山めぐみ	◎濱田 勝宏 池田 和子 堀尾眞紀子 青柳 宏 石田名都子 三國 純子 古屋 則子 遠藤 啓 柿島 由雄 円谷 葉子 安永 明智 △二茅みゆき	◎スワット チャロニボ ^ン ソール ○渡邊 秀俊 濱田 勝宏 柳田 佳子 熊谷 伸子 野沢さおり 北浦 肇 村上 剛規 円谷 葉子 安永 明智 山川あづさ

学部・学科・コース編成 (平成 26 年度)

文化学園大学大学院

生活環境学 研究科	被服環境学専攻 (博士後期課程)	
	被服学専攻 (博士前期課程)	アドバンストファッションデザイン専修 テキスタイルデザイン学専修 服装機能学専修 服装社会学専修 ファッションビジネス専修 ファッション文化専修 グローバルファッション専修
	生活環境学専攻 (修士課程)	生活造形学専修 建築・インテリア学専修
国際文化 研究科	国際文化専攻 (修士課程)	国際文化専修 国際ファッション文化専修 健康心理学専修

文化学園大学

服装学部	服装造形学科	クリエイティブデザインコース 機能デザインコース アドバンストテクニックコース インダストリアルテクニックコース ブランド企画コース テキスタイル企画コース	
	服装社会学科	3年次 服装社会学コース ファッションビジネスコース 服飾文化史コース グローバルファッションマネジメントコース 4年次 服装社会学コース ファッションビジネスコース 服飾文化コース	ファッション文化専攻 服飾史専攻
造形学部	デザイン・造形学科		
	生活造形学科	グラフィック・プロダクトデザインコース メディア編集デザインコース テキスタイルワークコース ジュエリー・メタルワークコース アートワークコース	
	建築・インテリア学科	2年次 インテリアデザインコース インテリアファブリックデザインコース 建築デザインコース 住生活デザインコース 3・4年次 建築デザインコース 住居デザインコース インテリアデザインコース インテリアファブリックコース	
現代文化学部	国際文化・観光学科	2・3年次 国際観光コース 国際文化コース	
	国際文化学科	4年次 国際観光コース 国際文化コース	
	国際ファッション文化学科	スタイリスト・コーディネーターコース プロデューサー・ジャーナリストコース 映画・舞台衣装デザイナーコース	
	応用健康心理学科		

文化学園大学短期大学部

服装学科	ファッションビジネスコース ファッションクリエイティブコース ファッションプロモーションコース
専攻科	被服専攻

入学定員・収容定員・在籍学生数 （平成 26 年 5 月 1 日現在）

文化学園大学大学院

研究科名	専攻名	入学定員	収容定員	現員
生活環境学	被服環境学(博士後期)	2	6	13
	被服学（博士前期）	20	40	34
	生活環境学（修士）	6	12	10
国際文化	国際文化（修士）	6	12	2

文化学園大学

学部名	学科名	入学定員	収容定員	現員
服 装	服 装 造 形	360	1480	1229
	服 装 社 会	140	580	693
造 形	デザイン・造形※1	140	140	99
	生 活 造 形 ※1	140	440	297
	建 築 ・ インテリア	120	520	322
現代文化	国際文化・観光※2	30	105	44
	国 際 文 化 ※2	30	45	19
	国際ファッション文化	100	430	369
	応 用 健 康 心 理	30	140	45

※1 生活造形学科は、平成26年4月よりデザイン・造形学科に名称変更

※2 国際文化学科は、平成24年4月より国際文化・観光学科に名称変更

文化学園大学短期大学部

学科名	専攻名	入学定員	収容定員	現員
服 装	—	120	240	168
専 攻 科	被 服	20	20	10

全学自己点検・評価委員会 委員一覧 (平成 26 年 5 月 1 日現在)

委 員 長	渡邊 秀俊
副委員長	瀬島 健二郎
副委員長	伊藤 由美子
書 記	押山 元子
書 記	青山 めぐみ
	永野 順子
	藤江 大輔
	磯崎 明美
	沼尻 七子
	北浦 肇
	杉田 秀二郎
	遠藤 啓
	円谷 葉子
	二茅 みゆき
	高野 博子
	藤澤 千晶

文 化 学 園 大 学
文化学園大学短期大学部
自己点検・評価報告書 -平成26年度-

平成 27 年 7 月 1 日発行

編集：文化学園大学 文化学園大学短期大学部
全学自己点検・評価委員会

発行：文化学園大学 文化学園大学短期大学部